

都市政策

季刊 '15.1

第158号

特集

大学と地域社会の連携の取り組み

巻頭言

大学と地域社会との連携について 新野幸次郎

論文

大学における地域連携・地域活性化

ー甲南大学の取り組みをめぐってー 佐藤 泰弘

神戸学院大学における地域連携の取り組み

ー社会全体で学生を育てるー 岡田 豊基

地域とともに生きる神戸芸術工科大学の連携と貢献 齊木 崇人

神戸親和女子大学の地域活性化の取り組み

ーONキャンパス教育とOFFキャンパス教育の融合ー 大島 剛

神戸大学における地域連携活動 神戸大学地域連携推進室

兵庫県立大学における地域活性化の取り組み 清原 正義

「実学3.0」を目指す流通科学大学の地域連携

ー創設の理念を継承するー 福井 誠 清水 信年

神戸市における大学連携の取り組み、今後の方向性

～大学集積を活かした都市戦略～ 加藤 久雄

市内立地大学等が神戸市域に及ぼす経済波及効果分析

..... 本莊 雄一 石井 孝明

行政資料

平成25年度政策研究グループ研修報告書（概要）

..... （公財）神戸都市問題研究所

特集 大学と地域社会の連携の取り組み

巻頭言

大学と地域社会との連携について…………… 新野 幸次郎

論文

大学における地域連携・地域活性化

―甲南大学の取り組みをめくって―…………… 佐藤 泰弘 4

神戸学院大学における地域連携の取り組み

―社会全体で学生を育てる―…………… 岡田 豊基 10

地域とともに生きる神戸芸術工科大学の連携と貢献…………… 齊木 崇人 18

神戸親和女子大学の地域活性化の取り組み

―ONキャンパス教育とOFFキャンパス教育の融合― …… 大島 剛 27

神戸大学における地域連携活動…………… 神戸大学地域連携推進室 33

兵庫県立大学における地域活性化の取り組み…………… 清原 正義 40

「実学3.0」を目指す流通科学大学の地域連携

―創設の理念を継承する―…………… 福井 誠 清水 信年 45

神戸市における大学連携の取り組み、今後の方向性

～大学集積を活かした都市戦略～…………… 加藤 久雄 52

市内立地大学等が神戸市域に及ぼす経済波及効果分析

…………… 本莊 雄一 石井 孝明 60

関連図書紹介

地域と大学の共創まちづくり 80 / 地域再生と大学 80 / 大学発地域再生―カキネを越えたサステナビリティの実践 81 / 地域再生と文系産学連携 ～ソーシャル・キャピタル形成に向けた実態と検証 81

歴史コラム

悲運の市長・野田文一郎…………… 大海 一雄 82

潮流

まち・ひと・しごと創生法 84 / 空き家特別措置法 84 / マタニティハラスメント最高裁判決 85 / アジアインフラ投資銀行(AIIB) 85 / 御嶽山噴火 86 / 「和紙」が無形文化遺産に 86 / ノーベル物理学賞日本人受賞 87 / APEC(アジア太平洋経済協力会議)開催 87 / 国連気候変動サミット開催 88 / 「オープンデータ」の推進と活用 88 / iPSC細胞を用いた世界初の移植手術の実施 89 / 神戸市における子どもたちの安全確保のための取組について 89

行政資料

平成25年度政策研究グループ研修報告書(概要)

…………… (公財)神戸都市問題研究所 90

巻頭言

大学と地域社会との連携について

(公財) 神戸都市問題研究所理事長 新野 幸次郎



経済社会の発展が、科学・技術の革新とそれを支え促進する政治・経済・社会制度の変革、およびそれを担う人間の育成如何に依存することは万人の認めるところである。大学は従来その何れの分野においてもそれなりに大きな役割を果たしてきた。しかし、この近年世界の多くの国が経済的困難を経験しているだけでなく、政治・社会領域でも幾多の課題を自覚せざるをえなくなった。この現況を克服し、新しい課題を解決をするためには、慣行的な発想を打破して、変化した事態に即応できる思考の創造的破壊を実現しなければならない。これを可能にするところは何といっても大学であるという認識もあって、今各国でそれなりの大学改革が真剣に行われようとしている。わが国も例外ではない。ただこの近年のわが国の大学改革が、大学に対するこうした国家的課題を解決するのに実効性のあるものであるかどうかについては多くの問題が残されている。ここでは、こうした志向の一つとして議論されている大学の地域社会における役割についてだけ取り上げてみることにした。

わが神戸市では、矢田市長時代から、市長と学長との会議を定期的を開くことになった。これは多くの学生諸君や教職員を抱えている各大学の学長先生に、市に対する要望をお聞きしようという会合ではない。いうまでもなく、20政令指定都市の中で第2位になる24大学をもつ神戸市が、大学のご希望に応える市政を志向するのは、当然のことではある。しかし、より重要なことは、何よりも、市の抱えている諸問題の解決ないし改善のために、各大学がお持ちの妙案または体系的見解をお聞きし、それを市民生活の向上に役立てたいという念願からである。

従来も、全国どこでも市政の各分野に亘って各大学の各分野の教員が、問題の分析あるいは解決のための有識者として関わるということはごく一般的なこととして行われてきた。しかし、少なくとも国立大学の法人化が行われる前までは、当時の文部省の方針として、一人の研究者が国・県・市などの公的委員会の委員になったり、兼業することについて厳しい制約があった。まして、企業の役員に

なることについては禁止されていたし、役員でなくてもそのために働くことになることについても、大学内部の諸事情から許され難いことであった。その点、法人化以降、事態は根本的に変化した。国立大学法人の教員でも企業の取締役・監査役になることも認められ、公的兼業は社会的活動としてむしろ積極的に評価されるようになった。

おまけに、国立大学法人の場合、毎年国の交付金が2%ずつ減額されることになり、現状維持のためにも大学として積極的に外部資金を獲得しなくてはならなくなった。大学の中に社会連携の部局、もしくは機構を設けて、従来のように個々の教員が個人的に関係するだけでなく組織的に外部機関と対応するようになった。こうした動きは、ひとつ国立大学法人だけでなく、私立大学や公立大学法人でもみられるようになった。これは明らかに大学と地域の自治体や企業や色々な機関との関係の大きな変化を示すものである。しかし、いうまでもなく、大学は単にその地域のためのシンクタンクの役割を果たす組織として成立したものではない。本来収益団体ではない大学の学術研究の妙味は、直接何かに役立つことを目的としない原理的追求に求められる。原理的解明によっては、画期的な応用分野を拓くことになるものもある。しかし、研究によっては、多くの前提の上に成立し、その前提を欠く現実に適用し、万人を納得させる実効をあげるためには、専門常識をこえた特別な能力を要請される分野もある。その際に発生するかもしれない危険性を少しでも軽減するために、各大学は多様な志向性をもった多角的な研究者の組織化をしなければならないかもしれない。大学が地域社会の活性化、ないし、創生のために果たさなければならない課題は決して単純ではない。

しかし、幸いにして、神戸市内の各大学では、地域社会活性化のためにも、色々な困難を乗り越えて活動しようという色々な試みを企画し、その実現のために努力しようとしておられる。われわれは、できれば、市内全大学のこうしたご努力について特集したいと考えた。しかし、24大学すべてのそれをとりあげる紙面上の余裕がない。そこで国・公・私立大学の中、若干の大学を取り上げ、各大学の地域社会との連携について述べて頂くこととした。これによって、われわれは、市内各大学の地域社会との連携状況について多くの情報をえることが出来ることに感謝し、各大学の益々のご発展を祈りたい。

なお、大学は何といても若い学生諸君の活躍する場であり、その活力と勇気と感受性と知性の高揚は、地域社会の発展の核をなすものである。各大学におけるこの学生諸君の教育とその地域社会での活用努力についても注目して頂きたい。

特集「大学と地域社会の連携の取り組み」にあたって

近年、大学では、「教育」と「研究」と並ぶ第3の役割として、「社会との連携及び協力」が重視されるようになってきた。地域社会との連携のもとでの大学の教育・研究活動の推進、人的・物的資源の活用、研究成果の社会への還元に積極的に取り組んでいくことが求められている。

24の大学・短期大学が市内に立地する「大学都市・神戸」においても、それぞれの大学等がもつ特長を活かして地域社会と連携し、地域に貢献する事業を行っている。

そこで本号では、大学の地域社会との連携のあり方について論じていただくとともに、神戸市内の大学と地域社会の連携の代表的な取り組み事例などについてご紹介いただく。

まず、論文「大学における地域連携・地域活性化－甲南大学の取り組みをめぐって－」では、甲南大学の地域連携センター（KOREC）によるボランティア活動や岡本商店街との連携の取り組みなどについて、ご紹介いただいた。

次に、論文「神戸学院大学における地域連携の取り組み－社会全体で学生を育てる－」では、神戸学院大学における課外活動、医療連携、教育連携、公開講座、ボランティア活動、大学間連携など、様々な地域連携の取り組みについて、ご紹介いただいた。

論文「地域とともに生きる神戸芸術工科大学の連携と貢献」では、神戸芸術工科大学における、大学創設以来の地域連携から地域貢献にいたる26年間の歩みについて、ご紹介いただいた。

論文「神戸親和女子大学の地域活性化の取り組み－ON キャンパス教育とOFF キャンパス教育の融合－」では、神戸親和女子大学の学内・学外における教育の融合を基軸として、さまざまな地域のニーズに応えるボランティアを中心とした社会的活動の取り組みについて、ご紹介いただいた。

論文「神戸大学における地域連携活動」では、神戸大学の地域連携活動について、地域連携室の立場からその概要をご紹介いただいた。

論文「兵庫県立大学における地域活性化の取り組み」では、兵庫県立大学における産学連携や、COC（地（知）の拠点事業）と地域活性化の取り組みについて、ご紹介いただいた。

そして、『『実学3.0』を目指す流通科学大学の地域連携－創設の理念を継承する－』では、流通科学大学の創設の理念である「実学」を重視した地域連携の取り組みについて、ご紹介いただいた。

さらに、論文「神戸市における大学連携の取り組み、今後の方向性～大学集積を活かした都市戦略～」では、神戸市における大学と行政の連携の取り組みについてご紹介いただくとともに、大学連携の今後の方向性について論じていただいた。

最後に、「市内立地大学等が神戸市域に及ぼす経済波及効果分析」では、平成25年度に弊研究所が神戸市から委託を受けて実施した産業連関表を用いた経済波及効果の定量的分析、及び大学による社会貢献活動について調査票調査による定性的な分析の結果について、紹介させていただいた。

大学における地域連携・地域活性化

—甲南大学の取り組みをめぐって—

甲南大学地域連携センター副所長・文学部教授 佐藤 泰弘

はじめに

大学が取り組む地域連携や地域活性化活動は、どうあるべきなのか。言わずもがなの事柄を確認しておくのは、大学の在り方が変貌し、大学と社会の関係も変化しつつある時には大切であると思う。

例えば、ある大学の教授が自治体と協力して町おこしのプランを作ることがあれば、それは文字通りの地域活性化活動である。理系学部では地域の企業と共同して研究開発に取り組むこともあるし、文系学部では自治体などと協力して社会調査を実施することもある。広く社会的にみると、各種の公開講座や市民講座によって、大学は研究成果を地域の人々に届けている。大学が図書館を地域の人々に開放することは、生涯学習を通じた地域貢献・地域活性化活動であろう。体育施設の貸し出しやスポーツ教室の開催は、地域の人々の生涯スポーツや健康増進に役立っているはずである。そして、大学による能動的な取り組みが無い場合であっても、大学が存在することによって、経済的に地域を活性化している。

しかし上記のことは、各種の研究所でも企

業や工場でも実現できるものであり、それを行うのが大学である必要はない。では、大学らしい地域連携・地域活性化活動とは何であろうか。研究所にも企業にもなくて大学にしかないもの、それは学生である。では学生を「使って」地域連携・地域活性化活動を実現すればよいのかというと、それは少々違う。学生を「使って」という見方は常に可能であるが、しかし、大学は学生を「使う」組織ではなく教育する場である。大学は教育機関であるという原点に立って考えれば、大学らしい地域との連携や地域の活性化とは、教育と連動して行われるものであろう。

このような観点に立って、甲南大学が実施し関与してきた地域連携の取り組みについて紹介したいと思う。

1 KOREC の発足

甲南大学は地域連携の拠点として甲南大学地域連携センター【KOREC】を持っている。愛称である KOREC（コレック）は、Konan Regional Liaison Center を意味している。KOREC が発足したのは2011年4月であり、まだ歴史は浅い。しかし、その前身は、2006

年に発足した文学部の CDC（コミュニティ・デザイン・センター）に遡る。

甲南大学は2005年度文部科学省 GP に「コミュニティ創生による実践教育プログラム」を申請した。これは採択には至らなかったが、学内措置として2006年1月に文学部に地域連携推進会議を設け、推進体制の基盤として CDC が設置されて地域連携教育の取り組みを開始した。2006年度からは文学部のカリキュラムに「地域連携科目」が設けられ、その一部は公開授業としても実施された。そして地域と連携した課外活動として、以下のような8つの「地域連携プロジェクト」が始まった。初年度の参加学生はプロジェクトごとに2名から20名と区々であるが、総数で110名が参加した。

- ・甲南日本語教室「あおぞら」
- ・阪神間におけるキャンパスことば
- ・ひがしなだ市民活動ダイレクトリ
- ・旧制甲南高校の聞き取り
- ・深江文化村
- ・阪神文化事典
- ・Science & Arts への扉—フィールド写真を撮る—
- ・あいな里山公園における環境教育ボランティア

CDC は文学部の取り組みであったため、「阪神文化圏における人文知の社会的実践」を主題としたが、それとともに「未来の当事者」たる学生を育て、地域へと帰していく」ことが目標とされた。そして次のような人材育成の目標を議論している。

- ・地域文化に対する深い理解を持ち、それを今日の文脈に位置づけ、継承し、新しい価値を発見・提案することで、新しい地域文化を担い、創造できる人材
- ・人文知に根ざした知識、教養、専門資格を実質化し、それを将来のキャリアのみ

ならず、地域社会において実践できる人材

- ・地域の中で、多様な人とプロジェクトを遂行・マネジメントできる人材

この人材育成のイメージは、人文学に限らず様々な専門分野に共通する部分があり、文学部の取り組みを大学全体に展開することの可能性も議論されていた。しかしそのような展開を CDC として実現するには至らなかった。

この CDC は6年間の活動を経て2011年3月で終了した。そしてその成果を発展的に継承する形で、2011年4月に地域連携を担う全学的な組織として甲南大学地域連携センター【KOREC】が成立したのである。

発足に当たって定められた KOREC の役割は、「大学が地域と連携することによって相互に利益を得ることができる関係を構築し、大学の地域連携を推進すること、地域連携のなかで次代を担う社会人を育成すること」とされた。ここには、抽象化されているが、先に示した CDC の人材育成イメージが継承されている。

2 被災地支援・復興支援ボランティア

KOREC は発足初年度の具体的な活動として以下の4項目を掲げた。

- 1) 地域団体と連携した既存の活動をサポートすること
御影クラッセとの連携など
- 2) 学内・学外の地域連携に関する情報を集約し広報すること
地域のボランティア情報の集約など
- 3) 学生活動をサポートすること
- 4) 東北関東大震災のボランティア希望者をサポートすること

上記の文章は当時のものであり、その時は「東北関東大震災」という表現が使われていた。ここでは4番目に挙げられているが、KORECは東日本大震災の直後に発足したこともあり、その最初の大きな仕事は被災地支援にどのように取り組むかであった。

被災地支援に甲南大学の学生が参加したのは、6月に岡本商店街が派遣した「岡本ハッピーバトン in 気仙沼」のボランティアバスにおいてである。この時は商店街からの依頼によって、2名の参加学生を募集した。

6月・7月には「ボランティア教育連続講座（全4回シリーズ）、私たちにできること～ボランティアとは何か」を企画し、神戸市社会福祉協議会、兵庫県立舞子高等学校環境防災科、「岡本ハッピーバトン in 気仙沼」、パナホーム株式会社の協力を得て、4回にわたる講演会を実施した。

そして夏休みには「大学コンソーシアムひょうご神戸」などによる「被災地支援夏休み学生ボランティアバス」に参加し、学生ボランティアを派遣した。

その他、KORECは現地の大学や自治体と連絡を取り、実情を把握するため職員を派遣するなどして、何ができるかを考えた。神戸の地にある大学として、私たちにできることを模索する中で、迂遠ながらも有効な支援として見出したのが、ボランティア教育であっ

た。現実的な問題として大学が直接的な支援を実施することは容易ではない。しかし種々のボランティアに参加する学生や社会人に「ボランティアとは何か」を教えることはできる。

東日本大震災では阪神・淡路大震災の時に学んだ支援の方法・教訓が活かされた。その一つは被災地支援・復興支援には知識や方法を持って臨むことが必要だということである。それは教育の大切さに他ならない。そのためやさやかな一歩が「ボランティア教育連続講座」の実施であった。

また現実的な支援であるボランティアバスは、その後「復興支援ボランティアバス」へと変わり、現在に至っている。この間、甲南大学は「大学コンソーシアムひょうご神戸」の幹事校として関わったが、ボランティアバスを実施する過程において事前の学習や事後の反省会が重要であることが再認識された。そこでボランティアバスへの参加学生については、応募者を選考のうえ、事前学習・ボランティア実施・事後反省会を一連のプログラムとして実施するようにした。これはボランティア当日に限らず、ボランティアの実践を含んだ教育プログラムという性格を強く持っている。そのことを意識してボランティアバスを運営することによって、ボランティアの活動内容においても、参加学生の意識においても、顕著な改善が見られたとの報告がなされている。

3 ボランティア実践講座「子どもサポーターコース」

毎年9月に東灘区社会福祉協議会が主催し、甲南大学を会場として「東灘区じどうかんジャンボリー」が開催されている。区内の児童館に通う児童・保護者や指導員・関係者が集う大規模な行事であり、児童福祉研究会をはじめ



めとする本学の学生たちがボランティアとして運営を補助してきた。

その実績をもとに今年度（2014年度）は、東灘区社会福祉協議会と KOREC の共催で「ボランティア実践講座『子どもサポーターコース』」を実施した。これは学生ボランティアが「遊びのブース」を企画し運営するというものである。しかし参加学生はボランティアが初めてであったり、学童に接する経験に乏しかったりすることが予想された。そこで単なるイベント企画への参加ではなく学生に対するボランティア教育にも資することが望ましいと考えた。そこで協議と検討を重ねた結果、「ボランティア実践講座」を企画し、その中で「じどうかんジャンボリー」を実践することにした。ここにはボランティアバスでの経験が反映されている。

「ボランティア実践講座」実施概要には以下のように目的が記されている。

- 本講座での講義や実践を通して子どもを取り巻く状況や子育て支援活動を学び、学生の豊かな発想と行動力を活かして、新たな担い手（ボランティア）として地域福祉活動に参加するきっかけとする。
- 学生に、正課の授業やクラブ活動以外での、有意義な社会的経験につながる具体的な活動への参加機会を提供する。
- 大学と地域が連携して、地域社会の福祉増進の一助とする。

このような目的を掲げ、東灘区内にある他大学の学生にも参加を呼びかけた。参加者の動機や意志を確認するため、応募者にはそれぞれ応募理由などを書いた書類を提出してもらい、主催者側で書類審査を行った。甲南大学10名、神戸大学2名の応募者があり、幸いなことに全員が審査を通過した。この12名を4名ずつで3班に編成し、各班で「遊びのブース」を企画・運営することになった。



この「ボランティア実践講座」の構成は以下の通りである。

第1回 オリエンテーション・講習会

「ボランティア行為とは何か」

「児童館とは？『じどうかんジャンボリー』とは？そして学生参加の意義」

「2013じどうかんジャンボリー活動報告」

第2回 現場実習

児童館でこどもと遊ぶ体験をする

第3回 企画会議

班ごとに「遊びのブース」企画を作る

第4回 プレゼンテーション・「こどもサポーター」任命式

各ブース企画の発表と講評

「こどもサポーター」任命式

第5回 東灘区じどうかんジャンボリー（前日準備）

第6回 東灘区じどうかんジャンボリー（当日）

第7回 反省会

東灘区社会福祉協議会の方々の多大な尽力や、児童館の指導員の方々の協力によって、ボランティア実践講座は無事に終了した。

参加した学生は、ボランティアについて学ぶとともに、児童との接し方を体験し、児童館について知り、社会福祉協議会の仕事的一端にも触れた。また7回にわたる講座当日の他にも、班ごとに打ち合わせや準備作業に取

り組んでいた。これらの経験はジャンボリーの実施で終わるものではなく、学生たちの貴重な財産になったはずである。第4回の企画プレゼンテーションと、第7回の反省会とを比べても、学生の顔つきと雰囲気が大きく変わっていることに驚きを禁じ得なかった。参加学生がそれぞれに自信を持ったこと、各班のチームワークが成熟してきたこともよく分かった。陳腐な表現であるが「学生の成長」ということを実感した。

4 岡本商店街と大学

岡本商店街は、本学最寄り駅の一つである阪急岡本駅前に展開する商店街である。本学の学生の8割以上は兵庫・大阪の自宅から通っている。多くの学生が通過する駅から大学までの経路は、大学からはキャンパスの延長として見ることもできるだろう。それほどに本学は地域にお世話になっている。この駅で乗降する大学生は、本学と甲南女子大学・神戸薬科大学の学生たちである。

お世話になっている街への恩返しではないが、毎年3月と9月に各大学の学生と本山中学校の生徒が集まって「岡本クリーン作戦」を展開している。この「作戦」は甲南大学の学生自治会の発案によるものであり、春と秋の一日、午前の時間を使って、街路の清掃作



業を行う。毎年、自治会の呼びかけで、100名ほどが参加している。

学生のライフスタイルも変化しており、本学の学生と岡本の街との関係も時代による変化があるはずである。しかし、もし岡本駅や摂津本山駅に展開する商店がなくなれば、大学の魅力は低減するように思う。一方、大学がなくなれば、この地域はどうなるだろうか。大学と地域とは互恵的な関係を築いていくべきなのだと思う。

法学部久保はるか教授（行政学）のゼミでは、地域活性化および大学と地域の連携を目的として、「岡本商店街マップ」を作成して新生に配布することに取り組んでいる。商店街には色々な店舗があるが、本学は自宅から通学する学生が多数を占めることもあり、学生は意外に岡本の街を知らない。そこで新生に岡本の街を知ってもらうことも兼ねて、多数の店舗のなかから学生の視点でお勧めの店舗を選び、商店街マップを作った。それが2014年4月に発行された第1号であり、現在は第2号の作成に取り組んでいる。

このマップ作りは、地域活性化を研究するゼミの課題と結びついている。したがってマップ作りは学術的な動機から発し、教育・研究の一環という位置付けになる。マップを作ることは実地調査による商店街の研究という側面がある。それとともに学生の社会体験という側面もあり、社会性を育むという効果を持っているのだと思う。

またマップを作るという作業は、大学の地域連携を考えるためのモデルを提供しているようにも思う。大学では様々な専門分野に分かれて、教育・研究が行われている。その各分野が共同し連携して何かに取り組む機会は、大学の内部では、少ない。しかしマップを作るために商店と交渉しインタビューすることは、一種の社会調査である。その手法は文学

部社会科学において知識・技術と訓練を提供することができる。マップ作りに社会科学の学生が参加すれば、良い効果をもたらすと思われる。実際に、マップの使用実態を調査するアンケートは社会科学の教員にアドバイスを求めながら実施された。またマップの作成に経営学部のマーケティングという観点があれば、面白い展開になるかもしれない。つまり、種々の専門分野が集まって共同で作業する場を、商店街マップは提供し得るように思うのである。

岡本商店街という具体的な場を設定することによって、大学では別々の専門分野であるものが相互に結びつく。例えば、私の専門である歴史研究は地域の歴史として結びつく。そのような意味において、地域との関係は大学教育を展開していく上でも重要な視座なのだと思う。マップ作りは色々な学部の学生が参与できる場としての展開を目指しているとのことである。それは学生の学び方に新しいスタイルを導入することになるのではなかろうか。また地域にとっても、個々の専門分野を融合した大学の力を提供することは、魅力的な連携になるのではなかろうか。そして何より、学生が商店街を利用し、岡本の街に愛着を持つようになるならば、それは地域にとって長期的なメリットをもたらす、息の長い地域活性化になるはずである。

おわりに

甲南大学の地域連携は、この他にも多様に展開している。KORECでは一般的なボランティアの紹介も行っており、8つある学部でも地域と連携した取り組みが種々行われている。本稿では、それらを羅列するのではなく、教育という観点からいくつかの事例を紹介してきた。しかし大学側の教育に力点を置き

ぎたかもしれない。大学による地域連携・地域活性化は大学教育のために地域を利用するものではない。それは、地域からの要請を大学側が汲み取り、地域と大学の間で十分な協議のうえで実施されるべきものである。しかし教育という観点を忘れずにいることが大切ではないかと思う。その教育というのは、ひとまず学生に対する教育である。しかし例えばボランティア教育は、学生に限らず、地域の人々も対象になり得る。

私の子どもがお世話になった共同学童保育所「虹の子クラブ」(京都市上京区)には「里芋のような親になろう」という標語がある。里芋は芋の成長とともに種芋も育つのだという。子育てのなかで人は親として育っていく。そのような親と子の相互作用は、教育にも当てはまる。そして大学・学生と地域との関係にも。最近よく「WinWinの関係」と言われる。それは私なりに言えば、お互いがお互いを教え学び成長する関係ということである。そのことは大学・学生と地域との関係についてもあてはまると思う。

(甲南大学地域連携センター副所長・文学部歴史文化学科教授 佐藤泰弘)

神戸学院大学における地域連携の取り組み —社会全体で学生を育てる—

神戸学院大学学長 岡田 豊基

1. はじめに

神戸学院大学は、1966年、建学の精神「真理愛好，個性尊重」の下，有瀬キャンパス栄養学部の単科大学として開学しました。2007年にポートアイランドキャンパスを開設するなどして，現在では，8学部（2015年度より9学部）8研究科，学生数1万人を擁する総合大学になっています。また，卒業生は75,000人を超えており，いずれも有為な人材として社会に貢献しています。

2012年，学校法人神戸学院が創立100周年を迎えました。2016年には，本学が創立50周年を迎えます。2つの大きな節目が交わるこの時期こそ，本学が変貌する絶好の機会ととらえ，教育・研究・社会貢献を3本の柱として，大学の責任を果たしていきたいと考えています。

本稿では，「神戸学院大学における地域連携の取り組み—社会全体で学生を育てる—」と題して，本学と地域との連携の取り組みについてご紹介します。

2. 沿革

(1) 学術面での連携

本稿のテーマである「地域連携」の取り組みの起源は，1976年，薬学部・栄養学部の教員が講師を務めた「土曜公開講座」にあります。通算68回，418講演を実施し，研究成果を主体とした講演がなされ，皆さまのお役に立っているものと自負しており，2014年度からは2つのキャンパスで開催しています。

(2) 文化面での連携

お楽しみいただいている「グリーンフェスティバル」は，1988年，約700人収容のメモリアルホールが完成したのを機に，クラシック音楽や日本の古典芸能・演劇などの一流舞台芸術を春と秋に提供しており，通算363回を数えています。公演のレベルも非常に高く，独自性が高く評価されています。また，一般のコンサートとは一味違うものを提供することを念頭に置き，一流アーティスト以外にも，本学課外活動団体や将来性のある若い方にも出演いただいています。

(3) 「阪神・淡路大震災」(地域連携における大きな転換期)

1995年1月17日、神戸の街を大地震が襲い、本学にも大きな爪痕が残りました。本学は、国内外からの支援を受け、地域とともに復興の道を歩む過程で「いのちの大切さ」、「人と人との絆、支え合う心」、「思いやりや助けあい」など、多くの経験と教訓を学びました。その学びは初代学長・森茂樹の母であり、法人開祖・森わさの言葉である「艱難に遭ってもくじけず、しかも社会に対して奉仕する、役に立つ人材でなければならない」に重なり、社会に対する報恩の念と震災で失った地域コミュニティの復興のために地域とともに歩んでいます。

2007年、建学の精神を改めて問い直し、神戸学院大学のあるべき姿(目指す姿)を実現するための教育と運営の基本理念、その実現を担う教育職員と事務職員のあるべき姿を明確にするべく、「大学憲章」を制定しました。本憲章では、「神戸学院大学の目指す姿」の1つとして「地域の住民・産業界と共に進化する大学」と掲げ、その上で「教育基本理念」の1つとして「グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育」を掲げました。本憲章こそ、本学が「地域に生きる」ことを基本方針とし、「地域から学ぶ」ことを旨とするものであり、作成にあたり、阪神・淡路大震災を経験した大学として教育・研究の成果を情報として発信し、地域と連携することで社会に貢献することを深く認識した次第です。

(4) ポートアイランドキャンパスの開設(連携エリアの拡大)

2007年、神戸市中央区港島にポートアイランドキャンパスを開設し、神戸市内に2つのキャンパスを持つことになり、連携できるエ

リアが大幅に広がりました。2キャンパスとも「社会に開かれたキャンパス」です。大学施設の貸し出し、図書の閲覧・貸し出し、学内イベントの参加などでキャンパスを開放しています。とりわけ、ポートアイランドキャンパスのレストランには、平日にもかかわらず多くの市民の方々がお見えになり、シティーホテルの食事をご堪能いただいています。

なお、神戸市兵庫区会下山町にあります附属高校が、2016年、ポートアイランドの元神戸市看護大短期大学部跡地に移転する予定です。高大が連携して地域と連携できる形を考えています。

3. 学内の組織化

(1) ボランティア活動支援室の設置

阪神・淡路大震災を経験した大学として取り組みを始めたのが「ボランティア活動」であったことから、2005年、「ボランティア活動支援室」を開設しました。本支援室は、「ボランティア活動を神戸学院大学の文化に！」をキャッチフレーズとして運営され、自然災害の被災地での支援だけでなく、日常のボランティア活動を通じて地域との交流を図っており、学生が大きく成長していることを実感します。

また、東日本大震災による被災地において、本支援室の学生スタッフを中心として支援活動を継続しています。しかし、被災地まで距離があるので、本学としての活動は継続していますが、参加学生が入れ替わることから、被災者から「前回お願いしたことが実現していない」とのご指摘を受けました。そこで、学生たちは、活動を終えたメンバーの情報を次回参加するメンバーに継承する作業を始め、その結果、被災地との絆(対外的な繋がり)だけでなく、学生間の絆(内部での繋がり)

が形成され、支援を効果的に継続することが可能になっています。

(2) 「防災・社会貢献ユニット」(学際教育機構)から「現代社会学部」へ

法・経済・経営・人文学部の学生が、学部の枠を越えて選択できる学部横断型教育プログラムとして学際教育機構を設置し、2006年に防災・社会貢献ユニット、翌年にスポーツマネジメントユニットを立ち上げました。その後、防災・社会貢献ユニットの活動を学部・学科レベルで展開することが望ましいと考え、2014年、8番目の学部として「現代社会学部」を設置しました。

(3) 地域研究拠点「長田センター」開設

2010年、神戸市立地域人材支援センター(長田区旧双葉小学校)に、地域連携の拠点として地域研究センター(長田センター)を開設しました。本センターでは、長田区「人・街・ながた震災資料室」と覚書を締結し、震災記録の保存活動を地域とともに実施するとともに、新長田本町筋商店街との連携・協働として「本町筋商店街の魅力発見」活動などを実施しています。本センターは、2011年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)に採択されています。

(4) 社会連携部の設置

大学が果たすべき役割として、教育・研究の他に、社会貢献が3本目の柱とされています。これは、高等教育機関である大学が、研究に裏付けられた教育と行うとともに、教育・研究の成果を広く社会に発信し、社会に貢献していくというものです。本学では、これまで取り組んできた地域連携をさらに発展させるために、2012年、「社会連携部」を立ち上げました。その結果、本学の窓口が一元化され、

地域連携が促進されています。

(5) 「グローバル・コミュニケーション学部」の設置

2014年、阪神・淡路大震災後の取り組みの成果を学部・学科レベルで展開する「現代社会学部」を立ち上げました。震災での経験を発信し続けることが、「神戸」に所在する本学の使命であると考えています。そして、2015年、9番目の学部「グローバル・コミュニケーション学部」を設置する予定です。1868年に神戸港が開港して以来、「神戸」は世界に開かれた街として発展して来ました。本学部は、現代社会学部と同様に、地元「神戸」を強く意識しています。自治体や海外に進出している「神戸」の企業・団体のご支援を頂戴しながら、外国語(英語・中国語)をベースとして歴史・文化・社会などを世界に発信するなどして、グローバル人材の育成を目指していきます。

4. 取り組み

(1) 地域連携

<神戸市西区>

- ◆西区の農産物を活用した西区農業の魅力づくり事業 / 神戸市産業振興局
 - ・「こうべ 地域のたべもの祭り(神戸市西区)」
 - ・大山寺小学校との教育連携
- ◆『KOBE “にさんがろく”プロジェクト』への参加 / 神戸市産業振興局
 - 神戸独自の農商工連携・6次産業化の神戸市農産物魅力づくりプロジェクト
 - ・学生ボランティア活動支援スタッフ⇒神戸産の野菜を使用した『こう vege ジャム』を考案。
 - ・農園～enjoy life～(栄養学部)⇒神戸



ワインを使用した大人向けの濃厚なスイーツ『Mariage 神戸』を考案。

◆子育支援プログラム / 人文学部人間心理学科

母親同士のネットワークの構築や、子供に関する悩み相談等。発達心理学領域から地域の子育てに対する支援として、地域の保育園・NPO・自治体と連携してプログラムを展開。

<神戸市中央区>

◆女子大生料理クイーンズコンテスト IN 中央市場 / 神戸市中央卸売市場・神戸市産業振興局

栄養学部の学生たちが第1回大会から出場し、優勝。

◆兵庫県合同防災訓練・神戸市総合防災訓練 / 兵庫県・神戸市

兵庫県と神戸市が主催する防災訓練で、メイン会場にブースを出展。

<神戸市長田区>

◆新長田本町筋商店街との連携・協働 / 新長田本町筋商店街、神戸市立地域人材支援センター等

<明石市>

◆大蔵谷なう。 / 稲爪神社ほか
本学の「地域研究センター・明石エリア」は、明石市都市景観形成重要建築物に指定されている明石市大蔵八幡町の大塩家を拠点として、さまざまなイベントを「大蔵谷なう。」として開催。

※ 2011年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択 (文部科学省)

◆明石・稲爪神社祭礼調査 / 稲爪神社ほか

祭礼の研究調査を積み重ねるとともに、人文学部の学生を中心として御輿の担ぎ手として参加。

◆高齢化地区・明舞団地における地域活性 / 兵庫県住宅政策課・援護課, 兵庫県住宅供給公社等

総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科

(1) 学生シェアハウス

高齢化が進む明舞団地に学生が居住。約115軒が加入する神陵台1丁目西自治会の副会長に総合リハビリテーション学部の大学院生が就任。

(2) 明舞セミナーの開催・相談窓口の設置

住民との交流や支援を目的とした出張公開講座, 地域のよろず相談窓口を定期的に設置。

◆高齢化地区・朝霧地区における地域活性 / 兵庫県住宅政策課・援護課, 兵庫県住宅供給公社ほか

総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科

あさぎり夏祭り&健康講座

地域の人同士や大学生と出会い, 健康について考える機会として, 学生が明石市朝霧地域と連携し, 「あさぎり夏祭り&健康講座」を開催。

◆『時のウィーク』への参画 / 明石市, 時感動推進会議

毎年70名以上の学生がボランティアスタッフとして参加。

◆文部科学省共催「熟議2012in 神戸学院大学」2012年10月20日

『大学における地域連携・協働事業の在り方の将来像を求めて～ネットワークから未来のチカラへ～』

本学で実施している地域連携プログラムから10の取り組みが参加し、地域のステークホルダーとともに、大学における地域連携の在り方を議論。

(2) 課外活動を中心とした連携

- ◆ S.S.W（文化会所属団体）／兵庫県ほか「消費者向け啓発イベント“かしこい消費者になりまショー！”」（兵庫県、ひょうご消費者三者会議主催）の「くらし力アップパフォーマンスコンテスト」で、文化会所属団体 S.S.W（人形劇などを開いて子どもたちに夢と元気を与える学生団体）が消費者教育をテーマに公演。グランプリに選ばれ、県知事賞を受賞。

※2012年度「こうべユース賞」（神戸市青少年育成協議会・神戸市主催）受賞。

- ◆ アメリカンフットボール・ジュニアクラブ

2012年、ジュニアクラブを日本で初めて設立。日曜日の午前中、本学第6グラウンドで練習。指導は、アメリカンフットボール部のOBが行い、チームドクターとして学生トレーナー部が参加。

- ◆ フラッグフットボール「港島カップ」／アメリカンフットボールクラブ

アメリカンフットボール部とスポーツマネジメントユニットと連携し、スポーツフェスタ「港島カップ」を開催。

- ◆ ジュニアテニス強化プロジェクト／テニス部

テニスを通じて、地域社会と相互に連動して次世代を担う地域のジュニア選手を強化・育成する事を目的としたプログラム。

- ◆ ソフトボール ジュニアクリニック／ソフトボール部

中学生を対象として、地域貢献・教育連携の一環としてジュニアクリニックを開催。

※2012年「こうべユース賞」を受賞。

- ◆ スポーツフェスタ／スポーツマネジメントユニット等

スポーツマネジメントユニットが、各運動クラブと連携し、スポーツの素晴らしさや楽しさを学生や一般の方々に知ってもらうために実施。

- (1) ヴィッセル神戸親子サッカークリニック／サッカー部

- (2) Let's play Beach volley / バレーボール部

- (3) タスキをつないで一緒に走ろう / 女子駅伝競走部

※金メダリストの靴を多数作成した三村仁司の講習会・トレーニング講習会も同時開催。

(3) 医療連携

- ◆ 「神戸医療産業都市 クラスター交流会」／神戸市 企業誘致推進本部 医療産業グループ

バイオメディカル関連ビジネスのネットワークづくりやビジネスマッチングを目的にしたプログラム。薬・栄養・総合リハビリテーション学部の教員が研究紹介を行い、ポートアイランドに進出している企業担当者が多数参加し活発に交流。

- ◆ 国立病院機構 神戸医療センターとの包括的連携協定

教育・研究活動や社会貢献など幅広い分野にわたる包括的な連携協定。薬・栄養・総合リハビリテーション・人文学部人間心理学科において各部門窓口を設置し、

実質的な連携を展開。

- ◆地方独立行政法人神戸市民病院機構神戸市立医療センター中央市民病院との教育・研究協力に関する協定

中央市民病院の研究者を連携教員に委嘱し、大学院薬学研究科博士課程において研究指導。

- ◆独立行政法人理化学研究所との教育・研究に関する協定

大学院薬学研究科博士課程における教育研究の一層の充実を図り、実質的な交流を展開。

(4) 教育連携

幼 児：社会福祉法人漆山福祉会弁天保育園（神戸市西区）との子育て支援プログラム

神戸市立港島幼稚園（神戸市中央区）、同東灘のぞみ幼稚園（神戸市東灘区）などとの防災教育を軸とした教育連携

小学校：神戸市内各区における防災教育を軸とした教育連携

※神戸市立の港島小学校、真野小学校、湊川多聞小学校、竹の台小学校等

中学校：神戸市内各区における防災教育を軸とした教育連携

※神戸市立の港島中学校、竹の台中学校等

トライやる・ウィークの受け入れ（受入先：社会連携グループ，図書館グループ）

高 校：兵庫県立伊川谷高等学校「異文化交流授業」の講師派遣。6学部10名の教員がリレー講義（全12回）

同舞子高等学校普通科 先進理工類型「アドバンスド・スタディズ」

同舞子高等学校環境防災科 防災を軸とした各種連携

同鈴蘭台高等学校の講師派遣

(5) 公開講座

- ◆地域連携講座 ～知事・市長シリーズ～

「地域に学ぶ」を軸に地域との相互発展をめざす。住む地域を知り、学ぶための連携講座を開講。

2012年度：井戸敏三兵庫県知事，矢田立郎神戸市長，泉房穂明石市長

- ◆経営学部「租税教室」

「財務会計Ⅱ」の一環として、明石税務署副署長・税理士による講義を実施。

- ◆まちの寺子屋師範塾～子育てサポーター養成講座～

兵庫県健康福祉部こども局少子対策課との連携により、6回の講座を開講。

- ◆阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット（HSN）「公開講座フェスタ2012」

阪神奈大学・研究機関生涯学習ネットでは、1998年度から「公開講座フェスタ」を開催。大阪府・兵庫県・奈良県の23の大学・研究機関が参加して、全25講座を開催。

- ◆社会人キャリアアップ講座

- ・高齢者ケアキャリアアップコース
- ・看取りキャリアアップコース





- ・現場から・当事者からの発信力を磨く
キャリアアップコース
- ・賢く学ぶ税金問題キャリアアップコース

◆明石市産業振興財団共催セミナー
健康セミナー・公開セミナー

◆グリーンフェスティバル（春季）5回、
（秋季）7回予定

◆土曜公開講座（春期）5回、（秋期）5回

◆講師派遣

(6) ボランティア活動

■東日本大震災ボランティア

◆東北ボランティア（宮城県名取市、石巻市）

42回の現地活動、約800名の学生・教職員が支援活動を継続。

◆東北物産展開催

兵庫県において、笹かまぼこ、手作り小物など、東北の名産品等を学生が販売。

◆神戸市との連携事業～学生ボランティアと水道局の連携による被災地支援～

ポトルドウォーター「神戸水だより～布引～」(神戸市水道局提供)に神戸市民の手書きメッセージを添え、東日本大震災の被災地に学生が手渡して届けるプロジェクト。

■救護ボランティア

◆地域による市民救命士講習の推進民間救



急講習団体（FAST）

防災・社会貢献ユニット、薬学部が神戸市消防局に登録。中学校・高校等の総合学習の時間において救命士講習を実施し、市民救命士講習の普及に努めている。

◆DMAT 研修運営補助ボランティア（兵庫県災害医療センターとの連携）

■スポーツボランティア

◆「神戸マラソン」学生ボランティア

(7) 大学間連携

【ポーアイ4大学連携事業—安全・安心・健康のための総合プログラムを軸として—】

～神戸学院大学、神戸女子大学、兵庫医療大学、神戸女子短期大学～

■安全・安心推進事業～行政との連携～

4大学が協力体制を形成し、地域・企業・自治体と活発な交流を展開することにより、地域に根ざす大学群としての基盤を形成し、教育・研究・学生支・社会貢献・生涯学習の各分野において、成熟した大学間連携・地域連携を展開。

◆ポーアイ教養科目

◆図書館合同展示

◆ポーアイセミナー（ポーアイ学びの場
学生・企業・地域交流事業）

◆ポーアイ4大学総合防災訓練

◆ひょうご防災リーダー講座

地域の防災力向上のため、自主防災組織

のリーダー等、地域防災の担い手を対象とした講座

◆神戸市民夏季防災大学

近年、阪神・淡路大震災の記憶が薄れつつあるなか、東日本大震災の発生により、阪神・淡路大震災の教訓や南海トラフ地震発生時の備えについて講演。

◆減災講話シリーズ（神戸市危機管理室との共催）

◆学生消防団活動（神戸市水上消防署）

◆防災・社会貢献ディベート大会の共催

◆ひょうご安全の日、メモリアルウォークへの参加およびふれあいの広場ブース設置

◆子どもと女性を守るセーフティ・コンソーシアムへの学生参加（兵庫県警主催）

◆佐用町における足湯ボランティア（被災地 NGO 協働センターと共催）

【TKK 3 大学連携プロジェクト】広域連携
～東北福祉大学（宮城県）（T）、工学院大学（東京都）（K）、神戸学院大学（K）～

防災・減災、環境、ボランティアに関する高度かつ実践的教育のための大学間連携として展開することで学生の学士力向上、3大学の活性化、危機管理力向上を目指す。

5. おわりにかえてー「社会全体で学生を育てる」ー

日本経済新聞社・産業地域研究所が毎年実施している「日経グローバル・大学の地域貢献度に関する全国調査2013」で、本学は全国36位（私立大学5位）となり、社会貢献度・防災ボランティア部門で全国1位になりました。本学の取り組みが評価されたことを嬉しく思っています。

地域連携の取り組みを重ねてきた大学として思うには、地域と大学とが連携活動を継続することが最も重要だと感じており、地域と大学とがウィン・ウィンの関係であることが望ましいと思います。そうであるとすれば、地域連携の趣旨には、地域の活性化だけでなく、大学が預かっている学生の成長があると考えます。地域との連携活動に参加した学生は、大きく成長します。おとなとの交流の中で刺激を受けるからです。

以上のことから、高等教育機関である大学の立場からすれば、そして、未来は若い人たちの頑張りにかかっているとすれば、地域と大学とが共生し、「社会全体で学生を育てる」ということもまた地域連携の中心に位置付けられて当然であると考えます。

地域とともに生きる 神戸芸術工科大学の連携と貢献

神戸芸術工科大学 学長 齊木 崇人

はじめに

自由都市国家のポローニャに市民達によって開設された大学“Alma Mater Studiorum”（1088年設立、現在のポローニャ大学）や、イングランドのオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、フランスのパリ大学などが開設されて約900年～800年を超える。

一方、日本の大学は、明治維新を経て、西欧近代化の要請をうけ1873年（明治6年）に学制が決められ、その誕生からわずか約140年の歴史しか経験していない。しかしながら、神戸が1868年に開港して以降、神戸の都市成長とともに多くの教育施設が生まれ多くの人材を育成してきた。

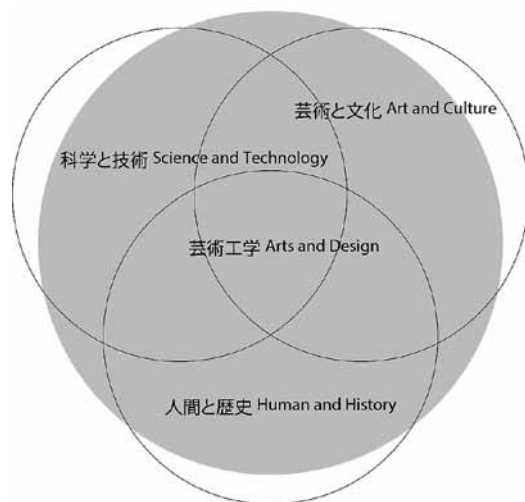
現在、神戸に立地する大学は24大学があり、約7万人を超える学生が学び、大学教員と職員とその周辺産業に携わる人々の人口を合わせると大学運営に関連した収支が神戸経済に与えている影響は無縁ではない。しかしこれまで、高等教育の地域社会での役割や、都市政策や都市経営の中での位置づけは十分議論されてこなかった。

確かに神戸は近畿経済圏の中の地方都市の一つであるが、これまで多くの起業家を輩出

し新しい事業を生み出している。その起業家達を生み、あるいは支える人材育成環境の運営を担ったのは高等教育機関であり、そこで学んだ学生達は神戸で働き、あるいは神戸を超えて地球的な視野で活躍を始めている。

その神戸の社会発展の歴史と経験から学ぶと、大学は災害や戦災、経済の動向に影響を受けながらも、持続して人材の養成や、時代や社会の需要に効率よく反応しより豊かな未来を創る助けになるために順応してきた。

同時に、大学は地域に貢献するとともに地域からの多くの利益を得ている。神戸が活力を失うと大学も衰退と無縁ではない。しかし



一方、大学は地域的であると同時に国際的でなければならない。私たちには、国際都市神戸の大学として経験した歴史と場所への誇りを持ちながらアジアや地球社会に持続的に貢献する役割がある。

神戸芸術工科大学は神戸市の要請を受けて1989年に誕生した。開学以来26年間どのように地域社会と連携してきたか、その連携が具体的な地域貢献を果たしているのか、開学準備室から関わってきた一員として地域とともに生きる神戸芸術工科大学の地域への役割を考究する。

デザイン産業振興への人材要請

神戸市は1868年の開港以来国際色豊かな独自の生活文化を生み出し、ファッション産業の服飾文化を超えて、衣・食・住・遊を、これからの新しいライフスタイルと位置づけ、1973年に「ファッション都市宣言」をおこなった。次いで、ファッション都市づくりの拠点としてポートアイランドが生まれ、そのポートアイランドでは「ポートピア'81博覧会」が開催され、その地に神戸を代表とするアパレルや真珠、洋菓子などの企業が集積し、六甲アイランドでは、神戸ファッション美術館も生まれた。

さらに、ファッション都市の実現に向けて、高度な知識と表現技術を有する人材の養成が不可欠となり、これらの人材を育成する高等教育機関の必要性が高まり、1979年、神戸市は神戸研究学園都市に誘致する大学の選考に着手、ついで、神戸商工会議所からファッション産業を支える大学設置の要望が出された。1984年神戸市からファッション大学の設置に関する素案が提示され、公式会談で当時の宮崎辰雄市長からのファッション大学の設置要請を受け、谷岡学園谷岡太郎前理事長は（仮



称) 神戸芸術工科大学設置試案を提出、それを受けて神戸市は現在の研究学園都市への大学誘致を公式に発表した。その時はファッション都市宣言から10年の時を経ていた。

その後5年の準備期間を経て1989年に神戸芸術工科大学が誕生した。

新しいデザイン教育の始まりと社会連携

神戸芸術工科大学は、未来を担う人材を育成するために、「人間とその歴史」を学ぶ教養分野を基盤に、「科学技術」と「芸術文化」の専門知識や関連分野の基礎知識を学習し、現代の状況に即応するデザイン理論の進化により新しい表現と総合をはかる学問と位置づけて1989年に開学した。その後、大学がおこなった社会連携のはじめの仕事は「ファッション環境学会」の創設（1991年）であった。教育と研究を大学内の使命としていた時代から、地域社会に開かれた大学を目指して日本ではじめてのファッションの学術研究組織が活動を始め、神戸のファッション産業と教育機関の連携の場を大学が支援した。

次いで1992年には、芸術工学は今日課題を担って生まれた新しい学問として位置づけ、芸術工学の基礎となる学問の体系化や発展・交流を進める事を目的に「芸術工学会」が設立された。その中核となったのは、日本で芸

術工学を教育する国公立大学4大学と1高専、5つの民間企業組織であった。

2013年、芸術工学会設立20周年を期に全国の地域デザイン史の編纂をはじめ、その第1冊のなかに神戸の地域デザイン史をまとめ、他都市との連携が始まっている。大学が創設した学会活動は神戸市と他都市との新たな連携を生んでいる。

震災を経て大学連携と地域貢献は加速する

1995年1月17日、一瞬にして6000名を超える人々の命を奪った阪神・淡路大震災は大学に地域連携と地域貢献の多くの課題を与えてくれた。大学は直後に学生と教職員の安否の確認と救援から始まった。

1月22日、環境デザイン学科では倒れた書棚や机、資料の整理をおこない、神戸市の2500分の1の都市計画白図を広げ被災建物の悉皆調査を開始した。

はじめに調査ボランティアに登録した60名の学生達と、須磨、長田、兵庫区の調査を行い、調査マニュアルを作成した。その後、明石市と淡路島北部を調査地区に加え、1月22日以降に本建築学会と都市計画学会が合流し、神戸大学は神戸市の中央区、灘区、東灘区を担当し、大阪大学は芦屋市、大阪芸術大学は西宮市、京都大学は宝塚市が調査を担当した。

その後、全国からの調査ボランティアも加わり被災地の悉皆調査が実施され、完成した地図は大阪のキャノン本社の大型コピー機で複写され、神戸市、兵庫県、芦屋市、西宮市、宝塚市、国土地理院に提供され、原図はHAT神戸の防災記念館に収蔵されている。この地域と大学間の連携調査がその後の学生が参加した10年間の被災地の復興支援調査「震災復興カルテ」の作成につながり、これらの「被災

地の緊急調査の方法」「住民参加の復興まちづくり」「復興計画の策定」などの成果と合わせて、神戸芸術工科大学が直接支援を行ってきた、台湾集集大地震、新潟県中越地震、中国四川大地震、東日本大震災に生かされており、特に海外への支援には留学生の活躍が大きく貢献し、この災害経験は地域や国際連携と貢献を加速させたといえる。しかし、特に阪神・淡路大震災から20年を経た現在、震災を経験した教職員は20%を切り、新入生は震災後誕生した学生達でありその記憶は消えつつある。

新世紀を迎えて、国際連携から地域貢献へ

2001年9月、神戸芸術工科大学が主催する国際会議「新田園都市国際会議2001」が開催された。1903年に誕生した世界ではじめてのガーデンシティ・レッチワース（イギリス）が100周年を迎え、これを記念し、神戸市・つくば市・県・国・学会・新聞社・都市機構などの後援を得て、神戸市とつくば市でプレ会議として開催された。

神戸が経験した1995年の阪神・淡路大震災では多くの住宅と人命を失っていた。その脆弱な都市基盤と住宅を未来に生きる環境とするために、100年前にエベネザー・ハワードによって提唱されその後世界各地で実践された田園都市を過去の遺産とせず、震災を超えてこれからの新しい居住環境を持つ新・田園都市を構想する素材とした。

もちろん、イギリスやヨーロッパの事例だけでなく、現代のアジアの居住環境の課題や、アメリカに始まったニューアーバニズムの議論の机上におき、イギリス・レッチワース財団の代表者、アメリカ・ニューアーバニズムの提唱者、台湾、韓国、中国等をはじめ、



新しい田園都市建設を目指す13カ国の専門家が集まり1562名の参加を得て討議した。

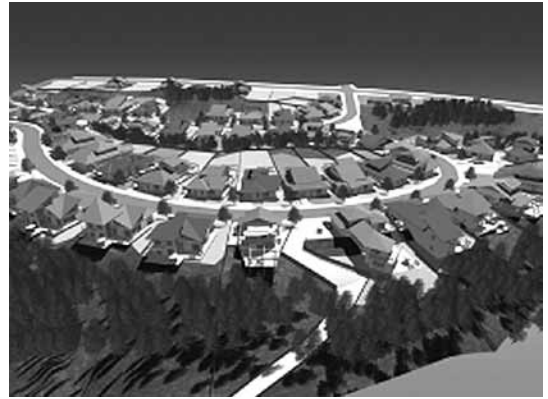
結果、国際比較により、「田園都市思想の再評価」と「ニュータウン思想の功罪」を明らかにし、21世紀の新しい都市と田園のあり方「新・田園都市」(New Garden City)コンセプトマトリックスをまとめた。

5日間の国際会議の成果は、2002年7月の国際都市計画史学会(IPHS)のロンドン・レッチワース大会に引き継がれた。その後アジアに展開しハノイ、上海、北京、杭州へと「新・田園都市」をテーマにした国際会議は続いている。

クリエイティブな社会の創出にむけて

2001年、神戸芸術工科大学は「新・田園都市」国際会議を後援した都市基盤整備公団(現・都市機構UR)から、震災後国に売却された神戸市の舞子ゴルフ場(108ha)の住宅地計画策定の研究委託を受けた。

クリエイティブなコミュニティー社会の創出に向けて、住民参加型で都市機構と神戸芸術工科大学の連携が始まった。計画は、ガーデンシティー「舞多聞」プロジェクトと命名された。2006年にはみつけいけ地区に68世帯の入居が始まり、2007年には、その環境とソー



シャルデザインに Good Design 賞・国土交通大臣賞・アジア景観大賞・国連地域開発センターリブコムアワード銀賞などが与えられ14年を経た今日も大学は「ガーデンシティー舞多聞」の計画に参画している。

2001年の国際・地域連携から始まった「新・田園都市」研究は、10数年を経て、国際貢献や地域貢献に発展してきた。その経過連動し新しいコミュニティーデザイン教育やアートプロジェクト等の地域活性化研究が誕生している。

時代に要請された芸術工学(デザイン・アート・メディア)

開学20年、2008年、神戸芸術工科大学は神戸市と「デザイン都市・神戸を推進するための連携協力に関する協定書」を締結した。

これを受けて、広報・入試企画室と神戸市企画調整局デザイン都市推進室が連携のためのシステムを作り、連携プロジェクトを開始した。

地域連携・国際連携から始まる社会貢献 附置研究所の設立へ

神戸芸術工科大学はデザイン、アート、メディア表現を専門領域としている。これまで企業、公共機関、等との連携は2008年を境に大きく変容してきた。

表1 社会連携研究題目一覧 (2011~2013)

年度	社会連携担当学科	研究題目
2011	環境・建築デザイン学科	歴史文化ウォッチング業務
		まちの歴史文化資源調査業務
	プロダクトデザイン学科	デザインポリシー制定のための調査, 分析および評価
		医療関連 Web サービスに関するデザインの改善
		地域統一ロゴのデザイン制作
		佐世保市観光遊覧船のコンセプトデザイン
		インテリア商材デザイン
		西海国立公園・「西海パールシーリゾート」の夜間景観デザイン
		新商品開発等におけるデザイン提案
		可搬型蓄電池に関する商品企画
	ファッションデザイン学科	工業松右衛門が開発した松右衛門帆を使い工業松右衛門が携わった港(柄の浦, 函館, エトロフ, 兵庫港など)を調査・研究し新柄の製作並びに商品開発
		播州織ファッション特区事業
		「稲美町」の認知度を高めることが, 地域経済の活性化及び, 企業の取引拡大やイメージアップにどのように繋がるかの検証
	ビジュアルデザイン学科	CODE KOBE スーベニア
		神戸市広報印刷物のデザイン性向上についての研究
		神戸市危機管理室防災啓発キャラクターデザイン作成
		三宮中央通り駐車場基本デザイン提案(リニューアルマスタープラン)
		空港大橋上のサインデザイン制作についての研究
		観光キャラクターグッズの商品化と観光協会ホームページのリニューアル
	プロダクトデザイン学科 クラフト・美術学科	平成23年度「第17回神戸ルミナリエ」メインビジュアルの制作
兵庫県予防医学協会「協会旗」のデザイン制作		
プロダクトデザイン学科 クラフト・美術学科	六甲ミーツアート2011における展示作品の制作	
プロダクトデザイン学科 ビジュアルデザイン学科	神戸電鉄粟生線車両ラッピングデザインに関する研究	
プロダクトデザイン学科 ファッションデザイン学科 ビジュアルデザイン学科 クラフト・美術学科	有馬温泉観光案内所のリニューアルデザインに関する実践的研究	
ファッションデザイン学科 プロダクトデザイン学科 デザイン教育研究センター	メディテラスでのVMD開発	
ファッションデザイン学科 ビジュアルデザイン学科	授産商品開発プロジェクトに関する作業所へのものづくり支援	
2012	環境・建築デザイン学科	歴史文化ウォッチング業務
		まちの歴史文化資源調査業務
		障害者も健常者もさりげなく共存できるコミュニティカフェ作りについて
		農村景観を活用した西区の魅力づくり事業
		神戸市全域模型の制作
	プロダクトデザイン学科	竹中大工道具館収蔵大工道具の実測値による記録と分類
		デザインポリシー制定のための調査, 分析および評価
		障害者施設アンテナショップ「Sumarché(すまろしゅえ)」のPR活動について
		子どもたちのアートおよびデザイン画集活動に関する研究
		人材育成活動におけるビデオ・ドキュメンテーションの実践と分析
		子どものまちづくり活動に関するドキュメンテーション手法に関する研究
	ファッションデザイン学科	播州織ファッション特区事業
		美容室で使用するクロスのデザイン
	ビジュアルデザイン学科	工業松右衛門が開発した松右衛門帆を使い新柄の製作並びに商品開発
神戸ビエンナーレ2013 広報印刷物等のデザイン及びその効果についての研究		
神戸市広報印刷物のデザイン性向上についての研究		

2012	ビジュアルデザイン学科	商工会ホームページを活用した地域活性化事業及び観光振興事業
		新宮町商店会ポイントカード販売促進に係る研究
		垂水区役所庁舎内サイン表示改善についての研究
		広告塔のデザイン制作
		白鶴 生貯蔵酒のポスター作製
	まんが表現学科	地域限定ストーリーマンガ” 芦屋四姉妹物語・第四編（仮称：グルメ大使編）” の制作
	映像表現学科	PR動画作成
		PR動画DVDパッケージ作成
	環境・建築デザイン学科 ファッションデザイン学科 大学院	沙弥島海水浴場海の家新築工事
プロダクトデザイン学科 ファッションデザイン学科	新商品開発等におけるデザイン提案	
ファッションデザイン学科 ビジュアルデザイン学科	授産商品開発プロジェクトに関する障害者福祉施設へのものづくり支援	
ファッションデザイン学科 環境・建築デザイン学科 大学院 映像表現学科 クラフト・美術学科	瀬戸内国際芸術祭2013 沙弥島でのアート展開	
環境・建築デザイン学科 大学院	既存建築物の改修によるシェアハウスの実現	
2013	環境・建築デザイン学科	神戸市営地下鉄新神戸駅のイメージアップに関する調査研究
		歴史文化ウォッチング業務
		まちの歴史文化資源調査業務
		既存建築物の改修を通したまちづくりの提案
	プロダクトデザイン学科	竹中大工道具館収蔵大工道具の実測値による記録と分類
		不織布を利用した雑貨の開発
		子どもたちのアートおよびデザイン画集活動に関する研究
		九十九島観光遊覧船の内装コンセプトデザイン及び具体設計アドバイス
		Design Soil の教育プログラムによる商品開発
		製品の意匠評価基準制定のための調査、分析および評価
	ファッションデザイン学科	車両内外に取り付け製品全般及びシステム全般
		播州織ファッション特区事業
		神戸国際フロンティアメディカルセンター（KIFMEC）のメディカルユニフォームの研究と播州織を用いた試作
	ビジュアルデザイン学科	「マイバッグ」デザイン制作
		神戸市広報印刷物のデザイン性向上についての研究
会社案内作成		
本州四国連絡高速道路の活性化		
会員事業所の広告及び販売促進支援による地域活性化事業		
大学連携支援室パンフレットデザイン等の企画のための調査研究		
坂出市県外・県内向けPRポスターデザイン制作業務		
プロダクトデザイン学科 ファッションデザイン学科	着心地の良い商品の開発	
ビジュアルデザイン学科 プロダクトデザイン学科	超小型モビリティのラッピングデザイン	
ビジュアルデザイン学科 クラフト美術学科	神戸ビエンナーレ2013 広報印刷物等のデザイン及びその効果についての研究	

新しいデザイン教育を始めて開学から10年間は教員の既存の専門領域に着目した個別の依頼が中心でかつ依頼に応える教員も単独での受託が多かった。

1995年の阪神・淡路大震災を契機に被災地調査や復興まちづくりにボランティアとして参加した大学の存在が知られる事となり、企業や行政や地域コミュニティから社会的課題を解決するための連携依頼が大学に直接相談を受けることが増えて来た。大学ではこれを単なる連携でなく、より積極的に社会との連携を構築するために連携から貢献への転換を目指してポートアイランドキャンパスに受け入れの組織、「神戸芸術工科大学附置研究所」を設置した。

その後、2007年に芸術工学研究所機能をポートアイランドから大学に移転させて、時代や社会が求める独自の社会貢献をテーマにした研究課題を設定し運営してきた。

そのコア研究及びプロジェクト課題を紹介すると、(2007年度)都市田園地域の連携と固有価値の再評価—新旧コミュニティを結ぶサステナブルデザイン。(2008年度)プロジェクト間情報共有システムの構築と運用。(2009年)人間工学に基づいたデザイン教育に関する研究。(2010年)身体知のデザイン学—身体からサイバーまで、多様化する身体観が生み出す創造価値—。さらに4年間継続している(2011~4年)技術の人間化に基づいたサステナブルデザイン。(2012年)同、その2—人に優しい温熱環境—人と環境のインタラクション。(2013年)同、その3—神戸から考える災害とユニバーサルデザイン。(2014年)同、その4—「医とデザイン」の関係から考える。と展開している。

さらに、1年間の準備期間を経て、2009年にはアジアデザイン研究への資源共有化とアジア地域への社会貢献を目指して、アジア

ンデザインの伝統を継承し新たなデザイン学を発展させる若者の力を育てていく「アジアデザイン研究所」を設立した。アジアデザイン研究所のコア研究は(2009年)アジアデザイン文化の太鼓台は宇宙山。(2010年)「アジアの山車」の比較研究。この成果は第一回国際シンポジウムで紹介され、インドネシア、イラン、インド、日本の研究発表とシンポジウムの記録を「動く山—この世とあの世を結ぶもの」と題された成果集として出版した。(2012年3月左右社、齊木崇人監修、杉浦康平企画・監修)

(2013年)は「柱」を巡る民俗学。(2014年)はアジアのデザイン文化の比較研究—山車の造形と祭礼文化を中心にして。等が展開されアジア地域のフィールドワークを重ね連携と貢献を続けている。

加えて、2014年4月には新しく芸術工学の未来をデザインする「インタラクシオンデザイン教育研究所」を設立した。本年度のコア研究は、「インタラクシオンデザインの教育方法に関する研究」—地域連携、企業連携、大学連携、学部・大学連携を基盤とする実践的デザイン教育—と題し、武蔵野美術大学、IAMAS、ロンドンRCA、との教育連携が進められている。

これらの3つの研究所の研究テーマは、地域連携から始まり、芸術工学のフロンティア研究として大学の既存学科や大学院の専攻を刺激し大学活性化に大きな力を与えている。数名の教員が関連したテーマで芸術工学博士を取得し、それに次いで10数名の学生がさらに刺激的なテーマで博士号を取得している。

教育・研究・社会貢献・大学運営は 大学教員の職務

大学は毎年、大学の自己点検自己評価をお

こなって大学を改革している。

1995年の阪神・淡路大震災以降大学は社会に開かれ、地域社会も大学に多くの課題を投げかけてきた。大学はその課題解決を目指すことは芸術工学の新しい役割と理解し、カリキュラムに学科コース横断型「共同プロジェクト」を組み入れた。特に震災以降、担当する教員と学生達はチームを編成しフィールドワークをおこない、一気に社会への眼差しを持つ事になった。

これを機に2008年より教員の職務の評価の中に、それまでの「教育・研究・大学運営」の3本の柱に新しく「社会貢献」を加え、これまでの教育の現場であり表に出なかった地域社会の課題を大学教育に導入し新しい教育プログラムを開発する研究支援を行っている。

地域社会・国際社会の独創的・先駆的課題を支援する独自の大学研究助成

神戸芸術工科大学では、専任教員が共同で行う学術研究の向上・進展に資する活動を奨励する研究助成を準備している。教員が個人で行う研究は科学研究費に応募することが義務づけられている。しかし、専門分野の狭間や地域社会と大学の狭間に生まれる萌芽的課題は科学研究費への応募では採択されにくい。

特に受託研究や地域連携で公共や企業から準備される費用は研究を遂行するには不十分な事が多い。そこで、地域連携や受託研究をさらに進展させるための研究費を助成している。

もちろんその成果は、神戸芸術工科大学の研究紀要や芸術工学研究所研究報告に報告することが義務づけられ、さらに内容を進化させて科学研究費や公共・民間の研究助成におぼすことが大学研究助成採択の要件となっている。近年、教員の約50%がこの費用を活

用し萌芽的研究を展開しその成果を地域に還元しつつ大学教育と研究の深化に生かしている。

株式会社・神戸デザインクリエイティブの創設と事業創設支援

地域社会・国際社会からの大学への要請は年々増加し、大学の教育や研究・社会貢献の枠を超えて社会の現場で事業創設を支援する活動が増加してきた。

特に、時代が求めるデザイン・アート・メディアの複合領域で活躍を始めようとしている卒業生達は、既存の企業の持つ職域に当てはまらない職能を磨こうと努力している。そのクリエイターの卵達を支援する事が新たな社会貢献の実践課題となった。

2010年2月、神戸芸術工科大学（学校法人谷岡学園）の全額出資のグループ会社「株式会社・神戸デザインクリエイティブ」を創設した。

デザイン・アート・メディアのクリエイターを支援する事を目的に、神戸芸術工科大学が開設する、環境・プロダクト・ファッション・ビジュアル・まんが・映像・アート&クラフトの7学科と大学院総合アート&デザインの中に構成される30を超える専門コース・プログラムの地域に開かれた窓口となり、事業活動を通じて地域の活性化に寄与することを目的としている。

事業内容は、企画・運営・コンサルタント事業、デザイン・アート・メディアの教育事業、社会連携・受託事業、地域貢献・国際貢献事業、同窓会・卒業生支援事業、制作・販売事業、出版・印刷・IT情報発信事業、コンペ・コンクール事業、の8事業で構成し、その活動拠点を神戸市内の長田区のアスタくまに設置し、初代代表取締役として故・安岡利美氏を迎えた。

そこでは、現在アニメ制作事業部・アニタス神戸が事業行っており、神戸市を含む公共や企業からの委託事業を行いながら、本学のアニメコースを卒業したクリエイター達のスキルアップを行いつつ、西日本のアニメ文化産業の拠点づくりを目指している。

まとめ・大学の地域連携と神戸の未来

大学創設以来26年の地域連携から地域貢献への過程を述べたが、大学に要請されてきた地域連携の課題解決には専門性を要求されるだけでなく、未来を予測し、これから起きる課題を仮設し、新しい役割を予測する役割がある。

その姿は多様であるが、この事は約800年～900年前に、その時代の要請で近代の大学の原型が誕生し、市民の要請で専門の学域が設置された背景と重なり、大学が常にその時代と地域と連動する役割は変わらない。

近年の傾向として、既存の学科やコースへの要望は着実に増加しているが、学科・コースの専門性を超えて連携する専門分野間の共同型で要望に応えなければならない新しい研究題目が増えつつある。また内容を見ると、行政や企業だけでは対応できない複合領域の課題であり、これからの時代の要求を問題や事実の解明から仮設する、いわば問題発見型の課題が増えている。

大学が、これらの多様な要求に答えるにはこれまで以上に地域や国際社会に眼差しを向けなければならない。同時に、教員の資質の向上とあわせて大学教育プログラムの開発や新しい人材を養成する学科・コースの創設を行わなければならない。そしてその人材が卒業後に活躍できる職能を開発し支援を続けなければならない。

さらに、大学の使命である「教育」と「研究」の組織に加えて、その重なるところに「地域連携から地域貢献」への組織を編成して新しい課題を発見しなければならない。もちろん大学はそれらの成果と失敗も含めて記録し未来に生かす確かな蓄積をし、その情報を発信していく義務がある。

大学は地域社会とともに生きている。地域社会が衰退すると大学も存続できない。大学の元気がなくなると地域社会も衰退する。神戸はいまその分岐点に立つ。

<参考文献>

- 神戸芸術工科大学「神戸芸術工科大学 開学二十周年記念誌」 2008
- 齊木崇人 神戸芸術工科大学「New Garden City in The 21st Century？」 2001
- 齊木崇人 神戸芸術工科大学 「スプリングトーク 春のレクチャーシリーズみつけプロジェクトの実験『ニューガーデンシティ舞多聞』」 2013

神戸親和女子大学の地域活性化の取り組み

— ON キャンパス教育と OFF キャンパス教育の融合 —

神戸親和女子大学地域交流センター長 大島 剛

1. 神戸親和女子大学の社会貢献

本学は、「総合的判断力をもち主体的に社会に対応できる人間を育成すること」を教育理念としている。そして「ひとに学び ひとに生かす」というスローガンを掲げて、神戸市北区唯一の大学として女子大学生の教育に邁進してきた。この教育理念・スローガンを基盤として本学全5学科のディプロマポリシーには、以下のような地域社会とのつながりをめざす内容が盛り込まれている。

○総合文化学科

「地域社会や企業などでの現場訪問、実地調査、キャリア開発など社会との関わり合いを通じて、人文的な知識をより実践的な知見へと深め、社会に貢献する能力を身につける。」

○児童教育学科

「教育・保育に関する国際的な視野をもって社会に貢献し、地域に根ざして活動する力をつける。」

○心理学科

「心理学の専門知識に基づき、社会への貢献能力を身につける。」

○福祉臨床学科

「地域社会における社会活動に積極的に貢献できる力を身につける。」

○ジュニアスポーツ教育学科

「スポーツボランティア活動に参加し、社会に貢献しようとする態度を身につける。」

このように、各学科の特性を背景に地域で主体的に社会貢献を進めていく学生の養成をするために、ON キャンパス（学内）教育と OFF キャンパス（学外）教育の融合を教育の基軸としている。学生が ON キャンパスで学んだ知識や技能を OFF キャンパスに生かす過程において、新たな課題を発見し、それをまた次の学びの糧とすることをねらい、日々たゆまぬ学生の成長・発達を促すような充実したカリキュラムと多様な経験ができる社会的活動や海外研修のプログラムを準備している。特に OFF キャンパス活動における重要な位置を占めるのが社会的な活動であり、教育実習以外に学校園で子どもを支援する「スクールサポーター制度（神戸市教育委員会）」とともに、さまざまな地域のニーズに応えるボランティアを中心とした社会的活動が大変盛んなのが本学の特色である。

2. 神戸市北区との関係

本学が位置する北区は神戸市の中において最も広大な区であり、古くからの農村部とベッドタウンで構成されている。北区の課題は、人口構成に関するものが中心となる。高齢化率は、全市平均並みであるものの、地域によっ

ては非常に高い地区もあり、出生率の低下と平均寿命の伸びにより、今後ますます少子・超高齢化が進んでいく。高齢者のみの世帯や単独世帯、夫婦のみの世帯など家族形態の多様化やそれぞれの地域の実情を十分考慮したうえで、福祉や医療、子育て支援などの施策を充実していく必要がある。北区が策定する「北区計画」では、「人が集い安心して暮らせる魅力あふれる緑といで湯のまち」を目指して、①地域力の向上 ②北区の魅力の活用と情報発信 ③安全で便利なくらしの実現 ④次世代づくり ⑤健康づくりと福祉の充実 ⑥美しいまちの推進の6つの重点テーマを掲げている。そこで子どもの教育に関する専門性の高い本学には、特に④次世代づくり（子どもを育てる、青少年を育てる）へ積極的な支援が期待されている。

もともと本学と北区の係わりは深く、1968年より大学教育の社会開放として一般市民向けの公開講座を行ってきた。そして、2007年には、公開講座だけではなく、ボランティア活動業務を加えた地域交流センターを新たに開設し、地域との連携をより深めるに至っている。そして、教育・文化・健康・スポーツの振興、地域福祉の向上、人材の育成など本学のシンクタンク機能と教職員・学生のマンパワーを活用した地域貢献事業の計画・実施を目的として、2008年に北区と地域連携協定を締結している。一方で神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」実施事業者となり、2008年より本学内で子育て支援センター『すくすく』を運営し、地域の子育て支援の場を提供している。その他にも、2007年に北区にある神戸市立森林植物園と地域連携協定を結び、①学生の環境教育・実習、クラブ活動・ボランティア活動の推進 ②自然環境についての共同研究を行っている。

このように神戸市および北区と緊密な関係

を持っているだけでなく、学生ボランティア活動を通して、地域の小中学校や幼稚園などの教育関係施設、北区社会福祉協議会、社会福祉法人などの福祉関係機関、神事や祭りなど地域に伝わる歴史的伝統行事に積極的に関与し、北区の地域活性化に一役を担っている。

3. 本学の地域連携の特色




このように本学は特に北区と非常に太い関係を結んでおり、地域からも存在感と強い期待がもたれている。本学の地域連携の在り方を整理すると以下の3つに分類できる。

1) 学内常設型


・子育て支援センター『すくすく』

神戸市の依頼により、大学と連携して子育て中の親子が集える「地域子育て支援拠点」づくりとして開設し、神戸市からは高い評価と信頼を得ている。実施内容は、近隣の乳幼児（大半が0,1,2歳児）を持つ母子に対して、①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談・援助、③地域の子育て関連情報の提供、④子育ておよび子育て支援に関する講習等がある。毎日開催の「デ

『すくすく』プログラムの3つの柱

<p>デイリープログラム</p> <p>対象：未就園の子どもとその保護者 日時：月～木 9:45～12:15 13:00～15:00 金 13:00～15:30 内容：お子さまと保護者の学び、本学の学生と一緒に遊ぶ遊びを通して、新しい遊びのスペースとしてセンターを開放します。</p>	
<p>ウィークリープログラム</p> <p>対象：未就園の子どもとその保護者 日時：金 10:30～12:00 内容：10組の親子を対象に本学の教員と学生が対象の子育て支援プログラム(うたあそびやワークシートあそび・製作など)を提供します。</p>	
<p>スペシャルプログラム</p> <p>対象：未就園の子どもとその保護者 日時：不定期 内容：保護者講習会・ワークショップ・学童など様々な分野の専門家が新しいプログラムを開発します。</p> <p>・おむつ交換 ・わくわくおむつ交換 ・わくわくバリアマウクッキング ・おひも遊び講座 ・キッズオープンキャンパス</p>	

その他のプログラム

<p>すくすく読本ライブラリー</p> <p>対象：未就園の子どもとその保護者 内容：『すくすく』にある絵本(約1人3冊まで)と育児雑誌を2週間貸し出ししています。このプログラムは、教員指導のもと学生が実施しています。</p> <p>開催：月2回</p>	
<p>子育て相談システム</p> <p>対象：子育て中の保護者 日時：月～木 10:00～12:00 内容：子育てに関する不安や悩みがあれば、いつでも相談することができます。保育アドバイザーがまずお話を伺い、ご希望があれば、本学の心身・発達・育児の専門者がカウンセリングを行います。</p>	
<p>ダウン症児子育て支援講座</p> <p>対象：ダウン症の子育てとその家族 内容：教員指導のもと、学生が詳細な立て、ワークシートあそびや製作、ピクニックなどを行います。</p> <p>開催：月1回 定員：20名</p>	

『すくすく』で開催しているプログラム



ウィークリープログラムで遊ぶ子どもたち
イリープログラム」, 毎週開催の「ウィークリープログラム」や「すくすくワーキング」「すくすく絵本ライブラリー」「わくわくクッキング」「すくすくDE パパと遊ぼう」などのスペシャルプログラムが用意され, 開設6周年を迎え, 利用者は40,000人を超えている(2014年10月現在)。また、『すくすく』の建物を利用して地元老人会の「ふれあい喫茶」も開催している。運営にあたっては, 本学学生がゼミの一環やボランティアとして多数参加しており, ボランティア参加学生数も延べ6,300名を超えている。

・心理・教育相談室

また, 本学内には心理・教育相談室が設置され, 北区内を中心として心理, 発達相談のケースが来談している。臨床心理士資格を持つ教員やカウンセラー, 心理臨床学専攻の大学院生が相談対応している。また北区から依頼された被保護母子家庭等個別カウンセリング, 神戸に避難してきた東日本大震災被災者のカウンセリングも担当した。

2) イベント型

・キッズオープンキャンパス

毎年10月に開催される, 本学学生がおもてなしをする地域の子どものための大学祭とでもいう行事である。もともと「コンソーシアムひょうご神戸」の共同企画であったが, 本学はその後も独自の進化を遂げ, 年々参加者を

増やしている。8回目となった今年は, 学生企画ブース36, 参加学生約350人, 600人の地域の乳幼児, 小学生とその家族が参加した。お化け屋敷, フェイスペインティング, 参加



キッズオープンキャンパスポスター



キッズオープンキャンパス出展ブース案内



キッズオープンキャンパスで楽しむ子どもたち
型ゲーム、ものづくりなど多彩なブースが教室
内に展開して、子どもたちの満足度も高い
と考えている。

・ものづくりフェスティバル

毎年1回地域の子どもたちを対象に、県内
外から一流の職人を招聘して、その技を教わ
りながら作品を作る行事を開催している。今
年で7回目となり、職人講師18ブース30人、
参加者約190人、応援ボランティア学生約100
人であった。吹き戻し、からくり玩具、泥団
子などさまざまなものづくりができるため、

リピーター率も高く、事前予約は1日で埋まっ
てしまうほどであった。子どもに教えること
の少ない職人と職人に教わることの少ない子
どもの間を本学の学生がうまく取り持って行
くことを目指している。

・大学祭

11月上旬に開催される大学祭でも、地元の
婦人会、ボーイスカウト、中学校なども模擬
店を出店し、地元と共に楽しむフェスティバル
となっている。

FAX 078-591-5243 FAX送信用紙

<第7回 ものづくりフェスティバル 講座一覧表>

神戸親和女子大学
地域交流センター 3期
2014年6月29日(日)13:00-15:00

講座名	担当職人	概要	講師
① からくりおもちゃづくり	本を削り立て、からくりおもちゃを動かす	扇成 祥 次 福成 昌 一	
② 本の型づくり	書籍を削って、どじろが動く型づくり	扇 成 祥 次 福成 昌 一 山本 隆 夫 (日本製本協会)	
③ コロコロクマづくり	字を削り削り、丸で動くコロコロクマづくり	永 尾 博 司 (木工作家)	
④ 扇の削り削りづくり	扇を削り削り、扇の動きを再現する	山 本 隆 夫 (日本製本協会)	
⑤ 吹き戻しづくり	紙を削り削り、吹き戻しを作る	神 吉 不 磨 子 福成 昌 一	
⑥ 毛糸の織物づくり	毛糸を削り削り、織物を作る	神 吉 不 磨 子 福成 昌 一	
⑦ 紙の上のたまごづくり	紙の上のたまご、紙の上のたまご	羽 岡 隆 夫 山本 隆 夫	
⑧ スタンプ糊づくり	糊を削り削り、スタンプ糊を作る	志 比 高 尚 氏	
⑨ だるまづくり	だるまを削り削り、だるまを作る	水 野 善 次 小松 正 幸 夫 (小松正幸木工所)	
⑩ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑪ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑫ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑬ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑭ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑮ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑯ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑰ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑱ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑲ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	
⑳ 糊の削り削り	糊を削り削り、糊の削り削り	扇 成 祥 次 福成 昌 一	

神戸親和女子大学
地域交流センター
〒650-8302 神戸市中央区南長狭3-1-1
TEL:078-591-5243 FAX:078-591-5243

※8月15日まで受付。お申し込みは、お申し込みの欄に記入してください。

氏名	性別	年齢	学年	所属	申し込み		
1	姓	名	性別	年齢	学年	所属	申し込み
2	姓	名	性別	年齢	学年	所属	申し込み
3	姓	名	性別	年齢	学年	所属	申し込み
4	姓	名	性別	年齢	学年	所属	申し込み
5	姓	名	性別	年齢	学年	所属	申し込み

※8月15日まで受付。お申し込みは、お申し込みの欄に記入してください。
お申し込みの欄に記入してください。お申し込みの欄に記入してください。
お申し込みの欄に記入してください。お申し込みの欄に記入してください。

FAX番号 () - () - ()
※お申し込みの欄に記入してください。お申し込みの欄に記入してください。

※お申し込みの欄に記入してください。お申し込みの欄に記入してください。

神戸親和女子大学
ものづくりフェスティバル 2014
第7回 子ども
子どもの夢を育む手づくりのおまつりです。
17名の職人さんやアーティストたちが、ものづくりの「技」を用意してお待ち
しています。
みんなで話し合い、一緒に手づくりを楽しむみましょう！



日 時: 2014年 6月29日(日) 13:00~15:00 (受付12:30から)
場 所: 神戸親和女子大学 1号館1F廊下
参加対象: 子ども、その保護者および関係者
定 員: 170人 (1講座につき10名)
受 料: 無料
(ただし、材料費として300円を、当日受付にて徴収させていただきます)
申込方法: お申し込みは、第一ホームページまたはFAXでお願いたします。
電話での受付は、していません。
6月9日(月)10:00から申込受付を開始いたします。
※先着順で、受付終了いたします。定員に達した場合は、お申し込みを中止いたします。
①ホームページの場合
神戸親和女子大学ホームページ「公開講座」ページ、申し込みはこちら。ものづくりフェスティバル
2014のご案内。お申し込みの欄に記入してください。
②FAXの場合
郵送FAX送信用紙に必要事項を記入いただき、お送りください。
③スマートフォンの場合
QRコードをスマートフォンで読み取り、必要事項を入力いただき、お申し込みください。
※スマートフォン以外の携帯から申し込みができません。ご了承ください。
※お申し込みの欄に記入してください。

神戸親和女子大学
〒650-8302 神戸市中央区南長狭3-1-1
TEL: 078-591-5243 FAX: 078-591-5243
後援: 神戸市 神戸市教育委員会

ものづくりフェスティバル出展ブース案内



ものづくりフェスティバルで
作品をつくる子どもたち

・公開講座

大学教育の開放として開催されてきた公開講座は年間30数講座であり、以前は講義形式のものが多かったが、スポーツ塾・アートセラピー・音楽療法・コーラス・天文教室など実践参加型の講座も多くなり子どもたちの参加も増えている。

3) 地域派遣型

本学は地域の要請に応じて、多数の学生によるボランティア支援や教員の地域支援を行っている。特に連携協定を結んでいる北区からの要請には率先して応じている。上記の北区計画に入っている、「次世代づくり」の子育て支援関連事業や鈴蘭台駅前活性化、ワケトンダンス披露などの環境イベントでは本学の学生によるボランティア支援が大きな役割を担っている。また神戸市立森林植物園やしあわせの村の行事の支援や北区内の保育園、幼稚園、小中学校、児童館などの教育・児童福祉施設など公的機関へのボランティア派遣も積極的に行っている。その他でも高齢者施設や障害者施設、地域の神社・仏閣の行事や自治会の夏祭り、各スポーツ大会などかなり幅広くボランティア支援をしており、北区内でボランティア支援をしている女子学生は、ほぼ本学であると言っても過言ではない。

2013年度は総学生数の半分以上の995人がボランティア登録をし、学生数をはるかに上回る延べ2,761人（キッズオープンキャンパス、ものづくりフェスティバル、『すくすく』におけるボランティアを含む）がボランティア支援を行っている。

4. 地域交流センターの役割

このように学生数が2,000人に満たない規模の大学でありながら、盛んに地域活性化を支

援する活動ができるのは、学生と教員の距離が近い、ゼミ活動が盛んななどの本学の特性に依拠するところが大きい。しかし、情熱やエネルギーだけでは空回りしたり、トラブルが起きたりすることもある。本学は、この規模の大学にしては珍しい、地域連携を掌る「地域交流センター」を開設しており、上述した「キッズオープンキャンパス」「ものづくりフェスティバル」の企画・運営、公開講座の開催、そして学生の地域ボランティア支援の統括を一手に引き受けて、学生をシステムティックに地域につなげていく活動を担っている。

特に学生のボランティア支援に関しては、単なる仲介や斡旋に止まらず、きめの細かい対応をしている。新入生のオリエンテーション時にボランティア活動の紹介をするだけでなく、基礎ゼミの時間にもボランティア登録の方法を具体的に教えることで、新入生のボランティア登録の動機づけを高めていく。本学学生はボランティア支援をするのが当たり前という雰囲気醸成され、高いボランティア登録率が達成されている。

学生のボランティア支援参加は、①麻疹の抗体検査を受けて陽性であること、②センターにてボランティア登録、③ボランティア掲示（壁面や大学 web サイト）、教員からの紹介、センターからの要請などで希望するボランティア活動先を決定、④活動先をセンターに報告、⑤「ボランティア活動の心得」の指導を受ける、⑥実践活動、⑦センターに書面での終了報告という流れとなる（登録は在学中に1回のみ）。そしてこの手続きをした学生には大学の保険を適用している。センターはボランティア先が学生にきちんとした対応をしているか、単なるアルバイト替わりになっていないか、学生に不利益が生じないかなどの審査を行ったうえで、ボランティアの紹介を行っている。また、おもに公的機関、団体、センターの要

請で参加するボランティアに関しては、センター職員が引率し、学生とボランティア先のコーディネートを行う。このようにセンターは、個々の学生の顔が見えるほどのきめの細かい対応をすることで、できるだけ円滑な地域でのボランティア活動を支援しているのが特色である。

5. まとめと課題

本学のスローガン「ひとに学び ひとに生かす」を地域活性化のために実践する土壌が年々しっかりと培われてきており、北区唯一の大学としての責任とそのため信頼を得つつあるように思われる。北区内での知名度や活動の幅は広がってきており、ボランティア支援をする学生もその責任の重さを感じるとともに充実感を得て、いい評価をもらっていると推測できる。

ただ、現状においては、ON キャンパス教育によって得られた知識が、地域でどのように活用され、また OFF キャンパス教育で得られた体験がどのようにフィードバックされ、次の ON キャンパス教育につながっていくのか、そして、結果として卒業時にどのような力が身についているかという評価システムなど、ON×OFF キャンパス教育の融合させた循環性のある教育システムの構築が未だ不十分であり、地域活性化を担う学生の組織的な育成が課題となっている。

そして、喫緊の課題として、ボランティア支援の需要と供給のアンバランスが顕著になってきている。本学学生の活動は概して評判がよく、継続的に依頼が来ること、むしろ口コミで同様の機関や施設から新たに依頼が来ることも多くなり、十分なニーズに応えられなくなってきている。また、学生も大学での学習が本分であるが、ボランティア先の依頼が

断れなくなって困惑する場合も出てきており、OFF キャンパス教育が ON キャンパス教育を侵襲する事態も懸念されるようになってきている。センターもボランティア先と従事する学生の増加で情報の一括管理が難しくなっている。

地域活性化の取り組みは、学生が地域を大学に招き入れる、積極的に地域に出ていくという一番オーソドックスな活動しかできていないのであるが、本学は学生と教職員が一丸となって、できるだけきめの細かい対応を心掛けることを重要視していると言える。1966年の大学開設以来の長い地元とのお付き合いを、特に次世代を担う子どもたちに対して息の長い支援していくことが本学の使命であろうと考えられる。

〈参考文献〉

神戸親和女子大学ホームページ
<http://www.kobe-shinwa.ac.jp/>

神戸大学における地域連携活動

神戸大学地域連携推進室

はじめに

神戸大学は、現在、11学部14研究科をもち、神戸市灘区にある本部キャンパスの他、東灘区、須磨区および中央区にキャンパスがある。学生数は、1万6千人を超え、外国からの留学生も1000人余の総合大学である。

神戸大学では、教育、研究と並ぶ第三の使命として、知的成果を地域社会に還元することに力を入れてきた。2003（平成15）年には地域連携推進室を設立し、地域の発展に資する事業を支援してきた。本稿では、本学の地域連携活動について、地域連携推進室の立場からその概要を報告する。

地域連携事業の基本理念

神戸大学では、地域連携事業の基本理念として、次の5つをあげている。

- ① 神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。
- ② 神戸の持つ国際的港湾都市としての文

化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。

- ③ 兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。
- ④ 県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。
- ⑤ 地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。

この基本理念について、少し説明をしておく。まず、①についてであるが、大学は、地域社会の中であって、様々な人々と手を結び、地域活動をおこなう主体であり、特に地域社会の学術文化の担い手であると考え、ことに由来する。大学と言う存在が、地域の外にあって外から貢献するという考え方をとらないことから、本学では、「地域貢献」と呼ぶのではなく、「地域連携」と呼んでいる。

②、③は本学の成り立ちと大いに関係している。本学は、その前身校の一つ、1902年に創立した神戸高等商業学校に最も代表されるように、神戸市が近代に生まれ展開していく

中で育ってきた大学である。また、他の前身校の多くは、兵庫県内の専門的な人材育成を委ねられてきた高等教育機関である。これらが合併し、戦後神戸大学が誕生した。こういった経緯から、本学の地域連携は、国際港湾都市神戸市という場と様々な地域特性を持つ兵庫県を対象にしている。そのため、「地域から世界へ発信しうる地域連携事業」が求められ、同時に、日本の縮図のような兵庫県での課題解決にむけての地域連携事業は、全国に通用する普遍的内容を含んでいる。

④そのためにも、県内自治体や地域団体と継続的に関係を持ち、深い信頼関係の上になった地域連携活動を進めていくことを重視としている。また、⑤として、そこで生まれた大学と地域との持続的なつながりをいかして、その地域を大学の恒常的な教育研究の場（教育研究フィールド）とさせていただき、そこで生まれた成果をさらに地域に還元していくという循環的な手法をとっている。

組織

神戸大学と地域社会の結びつきは、1995（平成7）年1月におこった阪神・淡路大震災での経験が大きな契機となっている。震災後、教職員や学生の多くが、様々な分野で地域復興に尽力してきた。同じ頃、中山間地域の疲弊は深刻化し、それらの課題に取り組む教員も増えてきた。これらの経験を経て、個々の教職員や学生の地域活動は、大学全体で取り組む課題であると自覚されるようになり、2003年、地域の発展に資する事業を支援する組織として、地域連携推進室が設立された。

地域連携推進室は、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系教員と関係事務局職員によって構成されている。その業務は、①地域との連携活動に関する対外

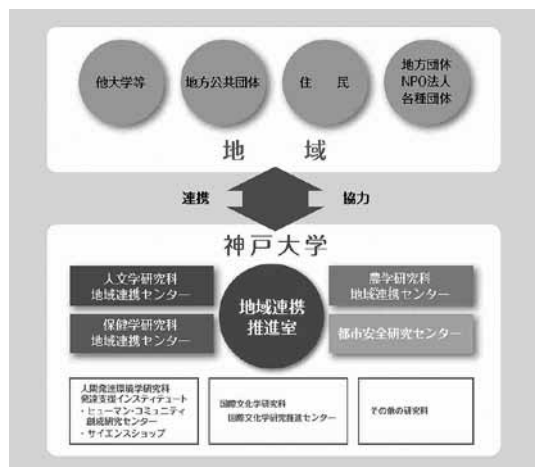


図1

的な窓口機能、②魅力ある地域づくりへの協力、③本学と自治体との連携事業の推進、④本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、⑤各自治体との地域連携推進連絡協議会の運営である。

神戸大学では、実際の活動は、部局中心に進められている。これらの事業を行うため、人文学研究科、保健学研究科、農学研究科に地域連携センターを、自然科学系先端研究環には都市安全研究センターを設け、それぞれ学内での地域連携活動の拠点としている。また、人間環境発達学研究所には発達支援インスティテュート、国際文化化学研究科には国際文化化学研究推進センターなども、各研究科の連携活動を支援している。さらに、兵庫県篠山市には、「神戸大学篠山フィールドステーション」を設置し、教育、研究、地域連携の展開する活動拠点としている。ここには、市の支援を受けて、駐在研究員を常駐させ、継続的な地域や学内との調整役を果たしている。

地域連携協定

神戸大学が締結する協定には、「大学協定」と「部局協定」がある。「大学協定」は、基本的には、複数部局が関わっており、本学とし

表1 大学協定締結自治体

自治体等	締結年
兵庫県	2010（平成22）
神戸市	2013（平成25）
神戸市灘区	2004（平成16）
小野市	2004（平成16）
朝来市	2004（平成16）
加西市	2009（平成21）
篠山市	2010（平成22）
三木市	2013（平成25）

原則としている。また、協定締結に基づく連携事業は、原則として、大学と自治体等が応分の負担により行うことを基本としている。

大学協定は、2004年に神戸市灘区と締結したのを皮切りに、兵庫県、神戸市をはじめとして8自治体と結んでいる（表1）。また、部局協定は、自治体だけでなく、県立美術館（人間発達環境学研究科）や兵庫県国際交流協会（国際文化学研究科）などとも締結されている。

当面の目標

神戸大学では、現在次のような当面の目標を定め、地域連携活動を推進している。一つは、重点領域をさだめ、それらを核に、部局を中心とした事業実施体制を充実させることである。重点領域は、①地域の歴史遺産の活用等による地域文化の育成、②少子高齢化社会に対応した地域支援、③地域社会の自然環境利用による地域の活性化、④阪神・淡路大震災の経験を生かした安心、安全のまちづくりである。これらに関する実際の活動は、それぞれに対応した部局が主として担当している。具体的に言えば、①では人文学研究科に、②では保健学研究科に、③では農学研究科にそれぞれ地域連携センターを設置している。また、④の分野は、阪神・淡路大震災の翌年に設置された自然科学系先端融合研究環都市安全研究センターである。

二つ目は、神戸大学の関連施設所在地との継続的な連携関係の構築すること。前述したように、本部キャンパスのある灘区とは2004年に、附属食資源教育研究センターのある加西市とは2009年に大学連携協定を締結している。また、篠山市は、前身の兵庫県立兵庫農科大学が開校されたところである。同市とは2007年に農学研究科と連携協定を結び、その

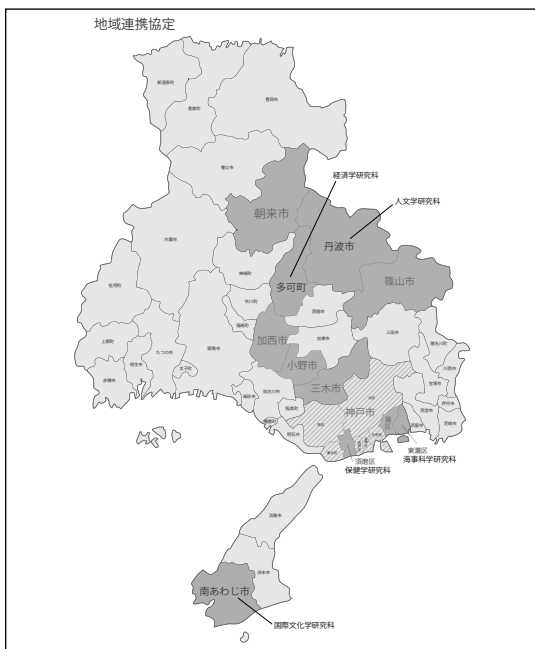


図2

て連携を推進する必要があると認められたものについて締結する協定をいい、「部局協定」は、部局（各研究科、センター等）限りの連携事業として締結する協定をいう。

神戸大学では、自治体等と協定を締結するにあたり、自治体等との連携事業の実績が着実に積み上げられており、協定を締結するに足る環境が整った段階で締結することを基本としている。名前だけの空協定は、結ばないことになっている。そのため、連携事業の進捗について、連携自治体と協議することを

後連携が深まり、2010年に大学協定となった。その他、海事科学研究科は深江キャンパスのある東灘区と、保健学研究科は名谷キャンパスのある須磨区と連携協定書を交わし、連携事業を展開している。また、学術文化に関する自治体等の取り組みの困難化に対応し、人材バンク的な要素の拡大することも目標の一つである。

銀行や地域の企業とのメセナ的な対応による財政的な基盤の確立や地域連携事業を担う研究者に対して、大学としての評価の確立することなども目標としているが、これについては、いまだ十分に達成されておらず、なお課題も残されている。

地域連携センター

1. 人文学研究科地域連携センター

人文学研究科地域連携センターの設立は、阪神・淡路大震災時に生まれた被災歴史資料を救出・保全するボランティアグループ、歴史資料ネットワークでの経験をもとにしている。2002年のセンター設立後は、自治体や市民と連携して、歴史文化を活かしたまちづくり支援や地域歴史遺産を活用できる人材の育成などの活動を行っている。センターでの活動は、兵庫県内を中心に、①歴史文化を活か



写真1 まちづくり地域歴史活用講座

したまちづくり支援と自治体史の編纂協力、②災害時の歴史資料の救済・保全、③地域歴史遺産を活用できる人材の育成、④地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進の4つを中心に展開している。

2. 保健学研究科地域連携センター

保健学研究科地域連携センターでは、新生児から成人、高齢者まで、都市部から農村部までを対象に、ユニバーサルな視角を持つ専門家養成と連携事業を自治体等と展開している。具体的事業の一つとして、篠山市では、健康課と就学前発達障害児等早期支援システム構築を行い、そのモデルは小規模自治体を中心に広がっている。

国際的視点からの地域連携活動も、同センターの特徴である。インドネシア・ガジャマダ大学と災害保健・災害医療を中心とした交流が行われている。また、2007年度からは、インドネシア、ジャワ島中部地震の被災地パツール地区で、ガジャマダ大学と共同し、神戸市社会福祉協議会による被災者支援のための募金をもとに建設された「子どもの家」の活動にも寄与している。



写真2 国際的な地域連携活動

3. 農学研究科地域連携センター

農学研究科地域連携センターの活動の中心は、中山間部地域との連携である。同研究科



写真3 実践農学実習

の前身である兵庫農科大学のキャンパスがあった篠山市を中心に、地域社会の自然環境を利用し、中山間地域のモデル形成を行っている。2006年には、篠山市の協力を得て、神戸大学農学部篠山フィールドステーションを開設し、連携の拠点とした。その後、篠山市とは、農学関係だけでなく人文学、保健学の課題にも対応する全面的な連携へ広がり、2010年には大学協定を締結するに至った。現在、フィールドステーションは、篠山市の支援を得て、駐在研究員をおいた全学拠点となっている。

新しい領域の開拓

神戸大学では、学内で新しい地域連携の芽を育てるため、地域連携センターを設置していない部局の教職員を対象に、2007年度から公募事業を行っている。これは、各部局等で計画している地域連携事業に要する経費の一部を支援することによって、学内の地域連携事業の意欲を喚起する目的としている。対象となる支援事業は、①協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組み事業、②自治体等や地域団体と協同で行う萌芽の事業、③複数部局による取組み事業である。採択された事業数は、2014年度までに37事業である。この中には、教員だけでなく、図書館職

員や附属病院の薬剤師たちによる事業も含まれている。

また、本学では、2008年度からは、学生の地域での活動への支援事業も公募事業として募集している。その趣旨は、地域を元気にする学生の様々な活動も、地域に歓迎され、期待されていることによる。募集対象は、学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための、特定の政治、宗教、営利等の活動を目的としない活動。応募資格として、神戸大学の学生が主体となって組織され、活動を支援する教員と共に地域活性化のための取組みを行う団体と定めている。東日本大震災発災後は、本年度まで、地域の範囲を拡大し、その支援についても採択を行った。採択数は、これまで25事業となっている。

神戸市との連携

神戸市と神戸大学は、2013年5月24日に包括的連携協定を締結した。その理由は第1には、2004年の灘区と神戸大学の協定締結以来、神戸市との連携事業が幅広い分野に広がり、個別分野での各部局との協定や覚書は10以上となり、連携が深まってきたことによる。第2には、このような動きを背景に、第五次神戸市基本計画（2011年2月）で、神戸市は大



写真4 調印式の様子

学をパートナーとして、地域課題へ取り組むことや産業創成を行うことを明らかにしており、両者の提携に向けた機運が拡大してきたことによる。

両者は協定の締結を機に、①大学のある街

連携事業、②神戸クラスター、③障がい児支援、④安全な都市づくり、⑤革新的膜工学、⑥歴史文化、⑦神戸市海外事務所の活用の7つのシンボリックな事業の推進を図ることとなった。

表2 大学と連携したまちづくりチャレンジ事業（灘区）

	団体名等	支援事業名
2005	文学部地域連携センター（教職員）	篠原地区の昔と今～古文書と古写真～
	総合人間科学研究科（教職員）	知的障害者の生涯にわたる地域生活支援に向けた場づくり（教職員）
2006	文学部地域連携センター（教職員）	水道筋地域のむかし
	灘地域活動センター（学生）	灘区内の復興公営住宅住民と周辺地域住民でのコミュニティ形成支援事業
2007	医学部保健学科（教職員）	健康づくり隊の自主活動支援事業
2008	自然科学系先端融合研究環（教職員）	耐震診断を通じた灘区民の防災・耐震意識啓蒙のための活動
2009	ポーポキ・ピース・プロジェクト（教職員）	「ポーポキと一緒に平和を探そう！ポーポキ・ピース・チャレンジ」
	灘地域活動センター（学生）	災害復興住宅住民と周辺地域住宅と周辺地域住民でのコミュニティ形成支援事業
2010	保健学研究科地域連携センター（教職員）	発達障害をもつ幼児とその家族を中心とした子育て支援ネットワークづくり事業
	アートマネジメント研究会（学生）	0歳からの親子コンサート
	まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト-まちTゆうえんち'10-
	灘地域活動センター（学生）	災害復興住宅住民と周辺地域住宅と周辺地域住民でのコミュニティ形成支援事業
2011	人文学研究科地域連携センター（教職員）	「摩耶道のとおり村の歴史」関係資料調査および講演会開催事業
	アートマネジメント研究会（学生）	音楽物語「ぞうのババール」～みんなでうたう こどもの歌コンサート～
	まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト-まちTゆうえんち'11-
	ボランティア団体かたつむりんぐ（学生）	東日本大震災 長期支援イベント えーる
2012	人文学研究科地域連携センター（教職員）	「摩耶道のとおり村の歴史」関係資料調査および講演会開催・冊子編集事業
	まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト-まちTゆうえんち'12-
	スイング・ジャズ・クルーズ実行委員会	スイング・ジャズ・クルーズ in 神戸
2013	人間発達環境学研究科（教職員）	鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト
	まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト-まちTゆうえんち'13-
2014	GAOU ピザ釜工房（学生）	命をつなぐ環境造形
	まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト-まちTフェス'14



写真5 まちTフェス'14

その中の一つ、大学のある街連携事業は、2004年に政令市の行政区では全国初となる灘区との連携協定が基礎となっている。灘区からは、2004年から大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成（公募事業）が行われている（表2）。教員による古文書や古写真を使って、地域の歴史を明らかにしたり、地域や学生から集めたTシャツなどの不用品を使って模型などを作ったり、ゲームなどのイベントを学生が行うなど、多彩な活動が展開している。

おわりに

以上、神戸大学での地域連携の活動について、これまでの概要を記した。本学の連携の特色の一つは、専門的な教育を受けた人材と大学での研究成果を地域へ還元する連携手法、「専門知」を生かした連携にある。これらの連携は、基本理念でも述べたように、県内国内にとどまらない内容を含んだものである。例えば、2014年11月に、オーストリア大使館の全面的支援を得て本学で開催された、「第一次世界大戦開戦100年と青野原捕虜収容所一箱庭の中央ヨーロッパ」展及関連イベントの出発点は、小野市史編纂事業で発見された資料の解説からであった。「専門知」と出会いによっ

て、100年前の兵庫県青野原での出来事が、世界とつながっていたことを実感させた。災害後の神戸の取り組みは、保健学研究科地域連携センターや都市安全研究センターを通じて、その成果がアジアへと広がっている。

2014年7月、神戸大学は、神戸新聞社と連携協定を締結し、新たな連携の形を模索することとなった。地域の住民を支える自治体に加え、地域の情報発信拠点である新聞社と知の拠点である大学が連携し、互いにその機能と強みを生かし、地域社会の発展のために尽力することとなった。今後、本学の地域連携活動が、行政、新聞社、大学、住民といった多角的な視点をつなぎ、より良い地域社会の実現の一翼を担えるよう努力していきたい。

なお、本学では、広報活動の一環として、毎年1回地域連携活動発表会を開催し、その内容を報告書にまとめるとともに、「地域・だいがく連携通信」を年2回発行している。神戸市との連携事業の動きについても、このような場において、情報を共有するとともに、その内容を検証しながら、新たな発展をめざしたいと考えている。ご協力をお願いする次第である。

兵庫県立大学における地域活性化の取り組み

兵庫県立大学理事長兼学長 清原正義

はじめに

ここ数年、大学の地域への貢献あるいは大学と地域との連携が大学にとっての重要な課題となってきた。大学が有する知的資源、研究資源を活用し、自治体、地域企業、団体、地域住民と積極的な連携を図ること自体は決して新しいことではない。産学連携と言われる大学と企業との協力関係はかなり以前から存在した。また、大学教員が自治体等の施策の企画立案に協力する事例も以前からあった。しかし、近年はそれらに加えて、大学が組織的に自治体や企業、団体、地域住民と連携して、地域経済の活性化や地域社会の再生に取り組むようになった。一般に大学の社会貢献と言われてきたことが、地域を焦点としてより組織的に取り組まれるようになったと言える。ここでは、そのような新たな展開を示しつつある大学の地域活性化への取り組みを、兵庫県立大学の事例を通して紹介してみたい。

(1) 公立大学と地域活性化

①公立大学の存在意義

公立大学はかつては数も少なかったが、ここ20年の間に倍増し、現在、国立大学と同数

の86大学を数える。公立短大の4年制化、看護・医療・福祉系大学の増加などがその背景にあり、大学が存在する自治体、地域の人材ニーズがそれを支えている。つまり、地域社会が公立大学を必要としている、ないしは必要としてきたという事情が公立大学の増加をもたらしたと言えよう。したがって、公立大学の存在意義は、地域社会の人材育成その他のニーズに応えるところにあると言っても過言ではない。このような考え方が、すべての公立大学のすべての役割だと言うつもりはない。公立大学は多様であり、その歴史的背景も様々だからである。しかし、大きく言って、公立大学が自治体によって設立され、地域社会のニーズに支えられているとすれば、公立大学は地域の活性化により多く貢献すべきだと言える。

②兵庫県立大学の特徴

兵庫県立大学は前身の神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学が平成16年に統合して新たに発足した。神戸商科大学と姫路工業大学はいずれも戦前にルーツがある長い歴史を持つ。看護大学は初の公立看護大学として設置されている。このような歴史、設置

経過から兵庫県ないしは兵庫県を中心とする地域に根差した大学と言える。実際、学生の県内率は高く、卒業生の県内就職率も高い。また、産学連携に見られるように、工学部や経営学部は地域の企業と連携した活動を長年にわたって続けている。

兵庫県立大学の特徴として特記できるのは、キャンパスが県下全域に広がっていることである。上記の設立経過から、神戸、明石、姫路に主要なキャンパスがあるが、その後、研究所や大学院設置が相次いだことによって、東は三田から西は佐用まで、南は淡路から北は豊岡までキャンパスが広がることになった。まさに全県キャンパスである。この特徴は、兵庫県立大学が地域活性化に取り組むに当たって特別な与件となっている。

(2) 兵庫県立大学と産学連携

①産学連携の拡大

近年、大学の産学連携が拡大している。とりわけ、工学部等の研究を通じた産学連携はその傾向が顕著である。兵庫県立大学では工学部、高度産業科学技術研究所を中心に地元企業との間で組織的な連携活動を強めてきた。企業との共同研究、合同セミナー、研修等を通じて企業のニーズと大学のシーズをマッチさせる努力を続けている。最近では、生命理学研究科（理学部）の水素エネルギー研究が産学連携に加わり、また、環境人間学部の食・栄養科学関係の教職員や学生が企業との共同研究に取り組むなど、学内の参加も広がっている。

さらに、このような連携は後述の産学連携・研究推進機構が組織するが、企業だけでなく、姫路市などの自治体や兵庫工業会、兵庫県中小企業団体中央会など企業団体も多く加わり、経営学部、経営研究科もこれに組織的に関与するようになっている。また、総務省が進め

ようとしている地方中枢拠点都市圏構想では、産・学・公に加えて金（金融）の4者の連携が想定されている。すでに兵庫県立大学でも、播州信用金庫など地元金融機関と包括連携協定を結ぶとともに、個々の金融機関との連携活動も進めてきた。

以上のように、明らかに産学連携の範囲は拡大している。産学連携が目的としてきた地元企業の研究開発活性化にとどまらず、地域経済の活性化や再生を広く視野に入れた産学連携となりつつある。さらに言えば、学生の地域での様々な活動が活発に行われるようになっていて、これも地域の活性化につながっている。兵庫県立大学は、これまでも県内自治体との連携協定を締結しているが、今年（平成26年）11月に神姫バスと連携協定を締結した。地域の公共交通機関を通じて大学が地域活性化に貢献し、同時に学生の学習体験の拡大につながると考えたからである。

②産学連携・研究推進機構の活動

兵庫県立大学は全学的な産学連携を推進するために、平成23年に産学連携機構を全学組織として設置した。工学部の姫路・播磨地域の企業との連携を重視して、姫路市から姫路駅前の「じばさんビル」3Fの提供を受け、企業への技術支援、経営支援、企業と大学の研究のコーディネートなどを中心に活動してきた。さらに平成26年には前述の水素エネルギー研究を行う「次世代水素触媒共同研究センター」とスーパーコンピュータ「京」との連携を目指す「計算科学連携センター」を新たに設置して、名称を産学連携・研究推進機構と改めた。この名称変更から分かるように、産学連携機能に研究機能を付加して機構の充実を図った訳である。

産学連携・研究推進機構の活動を見ると、前述の企業支援、コーディネート活動のほか、

県の工業技術センターと連携した阪神間企業との連携、大学発ベンチャー企業への支援、企業の人材育成支援などのほか、高度産業科学技術研究所が有する放射光施設（ニュースバル）の産業利用支援、ポスドクキャリア支援、知的財産管理など、極めて広い範囲に及んでいる。さらに外部資金によるプロジェクト研究を支援するほか、毎年、兵庫県立大学シンポジウムを開催し、企業関係者多数の参加を得て学内教員の研究発表を行っている。また、ひょうご科学技術協会、兵庫工業会、はりま産学交流会はもとより、姫路信用金庫などの金融機関との共催による様々な活動も展開している。このような産学連携・研究推進機構の活動は年々拡大し、各種行事への参加者も増える傾向にある。これを見れば、同機構の活動は、企業支援を通じて地域経済の活性化に大きく貢献していると思われる。まさに、兵庫県立大学の地域活性化への取り組みの筆頭に挙げるべき活動だと言える。

(3) 兵庫県立大学とCOC

① COCと地域活性化

文部科学省は平成25年度の新規事業として、大学が地域との連携を組織的に進める事業を始めた。これがCOC（Center of community）であり、「地（知）の拠点事業」と呼ばれる。この事業の特徴は、これまで教員個人の活動として行われることが多かった地域と大学の連携を、大学が組織的に行い、地域の活性化に貢献することと、その成果を大学の教育に還元することの二つを事業目的としていることである。COCは公募方式による選択的補助金であり、多くの大学が応募した。その中から兵庫県立大学のCOC「ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ」も選ばれた。「五国」とは摂津、播磨、但馬、丹波、及び淡路を指す。このCOCは教職員や学生が地域で

活動することで地域活性化に貢献するとともに、学生の活動を教育プログラムとして編成し、カリキュラムに組み込んでいくことを狙いとしている。

② 兵庫県立大学のCOC

兵庫県立大学のCOCは以下の六つのプロジェクトで構成している。いずれも、学生、教職員、地域住民の協働型プロジェクトである。(a)「地域資源マネジメント系プロジェクト」は豊岡のコウノトリ、日本海岸のジオパーク、丹波の恐竜化石など多様な地域資源を地域活性化に活用することを目的とする。豊岡市、丹波市、兵庫県を連携自治体としている。なお、関連して触れると、兵庫県立大学では平成26年に豊岡市に地域資源マネジメント研究科を設置した。(b)「多自然地域再生系プロジェクト」は人口減少に悩む自治体をフィールドに持続可能なむら・まちの新たなモデルづくりを目指して、大学が地域課題の学びのプラットフォームを形成することを目的とする。養父市、佐用町、兵庫県を連携自治体としている。

(c)「産学公連携系プロジェクト」は「食と健康」「食と観光」「食とまちづくり」をキーワードに、産学連携の蓄積も生かしながら農工商連携を視野に入れて、「食」を中心にしたまちづくりに貢献することを目的とする。ここでは環境人間学部の食環境栄養課程及び「先端食科学研究センター」が中心的役割を果たしており、教職員、学生が姫路市やNPOと連携して、食と健康をテーマに姫路ブランドの創出を検討している。姫路市、兵庫県を連携自治体としている。

(d)「ソーシャルビジネス系プロジェクト」は尼崎市をフィールドに、少子高齢化が進み、工業地域の縮小、居住地環境整備の遅れ、被保護世帯の増加など様々な要因が関係する地

域課題の解決のための新たな社会サービスの創出，社会起業の支援を目的とする。地域住民，NPO，自治体，企業が協働する仕組みの構築とソーシャルビジネスを核とした新たな公共の実現のために活動している。ここでは経営学部，経済学部の教職員，学生が主な担い手になっている。尼崎市，兵庫県を連携自治体としている。

(e)「あわじ環境未来島構想系プロジェクト」は淡路島をフィールドに地域住民が培ってきた環境負荷の少ない生活に学び，歴史・文化・自然を総合的に活用した環境保全と景観づくりに貢献することを目指す。とりわけ，保育園・幼稚園から高校生まで年齢に応じた景観教育を開発し，地域住民とともに景観形成の担い手を育てる手法について検討している。ここでは淡路島に設置する緑環境景観マネジメント研究科の教職員，院生が主に活動している。淡路市，洲本市，南あわじ市，兵庫県を連携自治体としている。

(f)「地域防災・減災系プロジェクト」は阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ，「災害に強いまち（共同体）と災害時に強く立ち向かえる人材の育成」を地域住民とともに進めることを目的としている。東日本大震災以後も豪雨災害が相次ぎ，南海トラフ地震が予想される中で災害への備えが重要になっている。防災コミュニティや減災まちづくりの手法を創造し，県下全域にモデルとして示すことを検討している。なお，看護学研究科は平成26年に五つの大学院が共同で設置するリーディング大学院「災害看護学専攻」を立ち上げている。

③地域活性化への貢献と体制づくり

ここで二つの問題があることに気がつく。一つは，地域活性化への貢献に関する大学内の制度がまだ整備されていないことである。前述の産学連携のように研究を基盤とした企

業支援及び企業・大学の共同研究を通して地域経済の活性化に貢献することは，それなりの歴史的経過や蓄積があって理解しやすい。しかし，COCによる地域活性化への貢献は，そのような分かりやすさを欠いている。確かに学生が地域で活動することは，それだけで地域の賑わいに貢献する。加えて，教職員が学生とともに地域の少子化，過疎化，商店街の再生，空き家の活用，地場産業の開発といった課題に取り組むことは，自治体や地域にとって有益となる。

しかし，問題はこの先にある。大学が組織的，継続的にこのような活動に取り組むための組織体制を構築し，効果的に機能させるにはどうすべきか，という問題である。兵庫県立大学は平成25年に地域創造機構を設け，専任教員を1人配置した。COCに採択された後，さらに3人の助教を配置して事務局担当者と連携してCOC事業推進本部を置き，COCの企画立案及び実施に当たっている。このような体制がなければ，組織的な地域貢献活動は難しい。なお，地域の課題を解決するのは，あくまでも地域の自治体や住民である。上記の活動を通して，課題の解決を担う地域の人材育成にどのように参画ができるかという課題もある。今後，地域創造機構で検討できればと考えている。

④地域体験学習とカリキュラム

もう一つの問題は，学生の地域での体験学習を大学のカリキュラムにどう位置付けるかということである。学生の様々な地域体験が，ボランティアも含めて，学生の人間力の向上に大きな効果があることは，それこそ経験的に知られている。しかし，このような地域体験を大学の一般教育，専門教育といった従来のカリキュラムの枠組みに組み込むのは必ずしも容易ではない。かつてボランティア体験

を単位化するかどうかでけっこうな議論となったことを想起してほしい。

学生の地域体験学習は一般教育（共通教育）、専門教育のいずれに位置付けることが適当なのか。両者にまたがって位置付けることが適当なのか。あるいは、単位化しないままの自主的活動とすることが良いのか、単位化したとしても卒業所要単位に含めるかどうかなど。いずれにせよ、これについての理論的検討はまだ十分ではない。

兵庫県立大学では平成29年度を目途に、全学横断的な地域連携教育ユニット（科目群）を検討している。当面、共通教育のカリキュラムに地域連携ないしは地域志向科目を置き、学内での講義等と地域での学習を組み合わせたプログラムを試行する。当然、上記の課題を解決しながら、関連科目は共通教育にとどまらず、専門教育にも設置することを検討している。なお、上記は新しいカリキュラムに関係する部分であって、前述の各プロジェクトは既存カリキュラムの中の講義、演習、ゼミ科目等を活用して実施している。

おわりに

大学の地域活性化への貢献は重層的に展開している。地域に大学が存在し、地域のニーズに応じて人材育成を行っていることが、大学の地域活性化への貢献の基底にある。兵庫県立大学のように公立大学であれば地域ニーズに応えるのは大学のミッションである。しかし、今日言われている大学の地域活性化への貢献は、大学の通常の教育研究や社会貢献活動を越えたレベルにある。すなわち、大学が自治体、企業、団体そして地域住民と協働しつつ、いかにして組織的に地域活性化に取り組み、また、その成果を学生の教育・学習に還元しうるのかという問題が問われている。

ここでは兵庫県立大学の産学連携、COCの一端を紹介した。これ以外にも環境人間学部はエコ・ヒューマン地域連携センターを設置して、主に姫路市内で20をこえる学生の自主的なグループ活動を組織している。経済学部・政策科学研究所は明舞団地にサテライト研究室を置き、団地に学生が居住して活動を行っている。このように地域活性化への大学の関わりは極めて多様な領域に広がっている。とはいえ小論で触れたように、大学が地域活性化に本格的に取り組むためには解決すべき課題も少なくない。今後、さらに検討を進めたいと考えている。

「実学3.0」を目指す流通科学大学の地域連携 —創設の理念を継承する—

流通科学大学 副学長（総合政策学部教授）

福井 誠

流通科学大学 社会連携推進委員長（商学部教授）

清水 信年

1. 流通科学大学と「実学」

流通科学大学は株式会社ダイエーの創業者である中内功（正しくは工へんに刀）が、1988年に創設した大学である。

戦後の日本社会で流通革命を巻き起こした中内は、自身の戦争体験を通して平和を脅かすのは物資の不足であり、この問題を解決する手段は流通以外にないと信じて、流通の次世代を担う若者を育成するために大学経営に乗り出した。

中内のそのときの思いは、本学の建学の理念である「流通を科学的に研究教育することを通じて、世界の平和に貢献し、真に豊かな社会の実現に貢献できる人材を育成する」という言葉の中に込められている。

すべての大学にとって、建学の理念の実現は教育研究活動の最も基本的な指針である。もし、この点において本学が他学と異なる点があるとするならば、創設からまだ日が浅いため、教職員の多くや卒業生にとって創設者が身近な存在であるということが影響している。

創設者中内は、開学当初から多忙な会社経営の合間をぬって可能な限り多くの時間を大学で過ごし、学生と直接ふれあうことに割い

た。とりわけ、ダイエーを退任した2001年から亡くなる2005年までは、学園長としてほとんどの時間を大学内で過ごしている。亡くなってからまだ10年たらずということもあって、多くの教職員にとって中内は直接の体験を通じた鮮明な記憶の中にある。

創設者の想いを引き継ぎ、現在は「流通を科学する」ことと「実学を重視する」こと、そして「社会に開かれた大学にする」ことを大学の基本方針にすえ、教育・研究の発展に注力している。

この中で「実学」について、本学では、知識を「知恵」に換える力と実践能力とを兼ね備えた人材を育成するための教育プログラムを「実学」と定義してきた。

実学プログラムとして開学の頃に用意されたものには、企業人を招聘してオムニバス形式で講義する特別講義や全員が経験するインターンシップなどがある。これらのプログラムは全国に先駆けて本学が実施したが、その後多くの大学で採用されたこともあり、現在では本学の独自色は薄れている。しかし、その後も新たなプログラム開発を継続し、常に実学の領域での先駆的存在であり続けようとしてきた。

2. 実学と地域との関係

実践を通じて学ぶ「実学」には、実践の「場」が不可欠である。本学は「実学の大学とは社会に生かされた大学である」との自覚のもと、常に地域社会との関係を重視してきた。

とりわけ大学が立地する神戸市は、中内が生まれ育った街であり、またダイエーのチェーン1号店を開業させた地でもある。中内は自身のビジネスの中心として常に神戸を意識し、キャリアの後半には神戸財界とも深く関わった。また本学設立の数年後に発生した阪神・淡路大震災の際には、被災地にある開店できる状態の店舗には即時の開店を指示し、その後の復興の過程では長期にわたって神戸の流通システム再生と街の復興に尽力した。

こうしたことから、流通科学大学における実学のフィールドとして、神戸市を中心とした周辺地域との連携を、開学以来常に意識して取り組んできた。以下では、近年における本学の实学プログラムをいくつか紹介する。

3. 近年における実学プログラム

流通科学大学では、2009年4月より社会連携推進委員会を発足させ、学生が地域の企業・団体と積極的に関わり実践的な活動を行うために、各種の実学プログラムの企画・運営を行なう取り組みを始めた。翌年3月からは、事務局組織として社会連携推進課が設けられ、企画主体としての委員会と運営を担う事務局組織とが協力して多くのイベントを展開する体制となった。¹⁾

具体的な取り組み内容として、ここでは2種類のものを紹介する。一つ目は、「インターンシップ・オン・キャンパス」をキャッチフレーズとして企画・運営を行なっている「人材育成プログラム」である。(表1参照)

当プログラムは、学生が卒業後に就く職業のイメージを明確にしたり、より高度な専門知識を身につける意欲を喚起したりするためのインターンシップを、大学キャンパス内で経験することができるということを目指して始められた取り組みである。現在、「リテール人材育成プログラム」と「観光人材育成プログラム」の2種類が実施されており、後者は

表1. 人材育成プログラムの開催概要

コース名	連携企業・団体	これまでの参加他大学
リテール人材育成プログラム	2012年度 ライフコーポレーション 2013年度～ 新日本スーパーマーケット協会 など業界3団体	日本大, 立教大, 長岡大, 大阪樟 蔭女子大, 山口大
観光人材育成プログラム (旅行業コース)	JTB	京都大, 同志社大, 立命館大, 京 都光華女子大, 大阪大, 大阪府立 大, 近畿大, 奈良県立大, 兵庫県 立大, 駒沢大, 福岡大
観光人材育成プログラム (ホテル業コース)	2011～13年度 ロイヤルホテル 2014年度～ 阪急阪神ホテルズなど	同志社大, 奈良県立大
観光人材育成プログラム (観光まちづくりコース)	国土交通省近畿運輸局など	立命館大, 近畿大, 島根県立大, 山口大

1) 2014年3月からは、社会連携推進課が教務課教務企画担当に変更され、大学における教育プログラム全体のなかで各種の実学プログラムがより効果的に企画・運営される体制をとっている。

さらに「旅行業」「ホテル業」「観光まちづくり」の3コースに分かれている。主に、夏休みもしくは春休みの長期休暇期間中に、4日間集中のスケジュールで開催される（参加費は無料）。

当プログラムの特徴は、いわゆるPBL（Problem Based Learning）を強く意識した内容になっていることである。表1に示しているように、各コースの運営には当該分野における有力企業・団体にご協力をいただいております。4日間の期間中に各分野の最前線で活躍しているマネージャークラスの実務家を複数、講師として派遣いただいている。ただし、当プログラムではそうした方々による講義（レクチャー）だけでなく、現実にマネージャーたちが日々の業務で直面している課題について、学生による課題解決のチャレンジを行なうワー

クショップにかなりの時間を費やしている。（図1参照）

一般的なレクチャーでは、講師からの一方的な情報・知識の提供になりがちであるが、受講する学生の側に当該テーマについての関心や問題意識がなければ、効果的な学びにつながらない恐れがある。そこで当プログラムでは、まず現実的な課題を学生に与え、グループによるディスカッションを通じて自分たちでたどりついた課題解決の方法をマネージャーにプレゼンテーションし評価を得る、ということを行なう。この作業を通じて、学生は現実の実務現場で直面している課題の重要性や、それを克服し新しい価値を創出することの喜び・楽しさなどを感じることができる。その上で、実際の企業における優れた取り組みや業界の最新動向などについて、マネージャーから直々にレクチャーを受けることによってより深い学びとさらに強い関心を得ることができる、と考えている。

また、こうしたグループによるワークショップにおいては、様々な関心や知識を持った者が集まることで創発的な議論が期待できるため、当プログラムでは流通科学大学以外の大学に所属する学生の参加も積極的に呼びかけている。（表2参照）

次に、「社会の問題を自分の問題として考える」をテーマとした実学プログラムである「社



図1 「人材育成プログラム」ワークショップの様子

表2. 人材育成プログラム参加者数推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
リテール人材育成プログラム	未実施	未実施	25 (1)	34 (9)	25 (3)
観光人材育成プログラム	49 (44)	118 (97)	82 (34)	88 (25)	43 (8)

※カッコ内は、流通科学大学以外の大学からの参加者数

※観光人材育成プログラムは、3コース（旅行業、ホテル業、観光まちづくり）の合計。

2010年度は旅行業コースのみ実施、2014年度は旅行業コースが2015年2月実施予定。

2) 今年度より、「アクティブラーニング企画」という名称になっている。

会連携プログラム」²⁾を紹介する。これは、先述の人材育成プログラムとも共通するが、企業や自治体が直面している課題に対して学生自らがその解決方法を考え提案するという、PBLを実践する各種の取り組みである。(表3参照)

先述の人材育成プログラムが、参加を希望する学生を募集し短期集中で開講するのに対して、この社会連携プログラムは主に、大学専門課程のゼミナール単位で数か月にわたって取り組むイベントとなっている。表3に示しているのは2014年度の主なイベントであるが、流通科学大学が主催もしくは主体的に運営を行なっているものと、他団体が主催しているイベントに流通科学大学のゼミが積極的

に参加することを促している取り組みとに大別される。

一例として、「神戸研究学園都市大学ゼミ対抗企業杯」を紹介する(表4参照)。これは2009年度より実施しているイベントで、流通科学大学のキャンパスがある神戸市西区の学園都市エリアに立地する他大学にも参加を呼びかけ、ご協力をいただく企業から与えられたテーマに対して、新商品やサービス、各種キャンペーンなどの新しい取り組みを学生が提案するという内容である。マーケティング論や流通論、経営戦略論や情報システム論など、学生が各専門課程の講義において学んだ知識などを用いて、実践的な課題解決にチャレンジすることを通じ、現実世界の問題に対

表3. 2014年度の社会連携プログラム一覧

1. 本学主催もしくは主体的に運営するイベント

プログラム名称	連携先企業・団体	実施時期	参加大学
神戸研究学園都市大学ゼミ対抗企業杯	西日本旅客鉄道	9月～12月	流通科学大学 神戸芸術工科大学 兵庫県立大学
新長田三国志企画	新長田まちづくり(株) NPO 法人鉄人プロジェクト	5月～10月	流通科学大学
市バスでいける魅力のスポットプロジェクト	神戸市交通局	10月～1月	流通科学大学
商品開発高大連携	明石商業高校、兵庫商業高校	4月～2月	流通科学大学
稲美町受託事業	稲美町	11月～12月	流通科学大学

2. 他団体主催のイベント

プログラム名称	連携先企業・団体	実施時期	参加大学
Sカレ (Student Innovation College)	Sカレ委員会 CUUSOO SYSTEM など	6月～11月	流通科学大学 ほか全国26大学
社会人基礎力グランプリ	社会人基礎力協議会	9月～12月	流通科学大学
JFN 学生ラジオ CM コンテスト	全国FM放送協議会加盟各社	5月～7月	流通科学大学
社会人基礎力育成グランプリ	経済産業省	11月～3月	流通科学大学
KOBE “にさんがろく” PROJECT	神戸市産業振興局 農政部農水産課	9月～12月	流通科学大学 神戸市内の複数大学
ひょうごのまち歩き	ツーリズム兵庫	9月～11月	流通科学大学
料理コンテスト	神戸市中央卸売市場		流通科学大学
2014新長田三国志企画	KOBE 鉄人 Project ほか	5月～10月	流通科学大学
兵庫漁連 兵庫のお魚 若者向けメニュー	兵庫漁連	5月～12月	流通科学大学
神戸電鉄 粟生線レール・コンテスト	神戸電鉄	9月～12月	流通科学大学 ほか関西の大学・沿線の高校生

表4. 学園都市大学ゼミ対抗イベントの開催概要

	イベント名	取り組むテーマ	参加者数	うち他大学
2009年度	モロゾフ杯	2月・12月以外におけるチョコレート 売り上げ拡大策を提案	106	24
2010年度	ドンク杯	夕食にパンを食べよう！	186	36
2011年度	大阪ガス杯	おうちのお風呂をもっと楽しもう	150	24
2012年度	日本盛杯	日本酒関連（日本酒および酒コスメ） の消費拡大策の企画	208	58
2013年度	阪急阪神ホテルズ杯	よい眠りをコンセプトとしたホテル 「レム」を進化させよう	155	49
2014年度	J R西日本杯	神戸周辺エリアの特集コンテンツ企画 を提案しよう	104	32

応できる知恵を身につけること、あるいはその過程で直面した自らの力不足や欠如している知識に気づき、さらなる学びのモチベーションにつなげることを狙いとしている。

4. 実学プログラムにおける問題点

以上のような実学プログラムを複数用意することで、流通科学大学の学生は卒業までの4年間に何度もPBLに参加する機会を与えられている。その経験を通じて、単に専門知識や最新情報を得るだけでなく、自ら問題に直面し課題解決のチャレンジを行なうことを通じて生きた知恵を身につける、ということが実現できるものと考えている。

ただし、現状でいくつかの問題も見えてきている。

一つは、単発的なイベントが多くなりがちで、長期継続的な取り組みにつながりにくいという点である。いくつか例外はあるものの、多くのイベントは一度限りのものであり、ご協力いただく企業・団体とのつながりも一時的なものに終わる例が多い。もちろん、単発のイベントであっても、通常のレクチャー形式の講義では得られないような教育上の成果が多くもたらされると考えているが、取り組み時間が限られるイベントであるとして

も“小ぶり”なテーマ設定や課題解決になりがちである。また、学年を超えた学生同士の経験やノウハウの伝承機会も失われ、協力企業・団体へフィードバックする課題解決提案が満足のいかないものにつながる恐れもある。運営側の負担という点でも、新たな協力先を探索・依頼するコストが相当にかかるという問題があるが、その一方で、長期の取り組みにご協力いただく場合は企業・団体側の負担が大きくなるというジレンマもある。

もう一つは、先述したように大学の基本方針として掲げている「社会に開かれた大学」が十分には実現できていないという点である。長期継続的な取り組みが少ないという上記の点と関連するが、単発イベントでは地域との一時的な関係にしかならない。本学が「社会に生かされた大学」であるということを教職員が再認識し、また学生にも在学中に常に地域とのつながりを意識させるためにも、単発イベントの繰り返しではなく、大学生活がそもそも地域とのつながりの中で成立しているという状態をつくるのが望ましい。地域への大学教育・研究成果の還元という点でも、このことは実現を目指す必要があると考えている。

5. 問題をを超えて 今後の展開

ここまで本学が開学以来、実学として整備を進めてきたプログラムについて紹介し、これまでの取り組みの中で明らかとなった問題点について示してきた。

最初に述べたように、本学は開学の時から実学を教育の柱に据え、全国に先駆けてインターンシップや企業人などの外部講師を招聘した特別講義を用意していた。社会人や経営者といった教員以外の外の世界と触れあうことによる実学教育はさしずめ「実学1.0」と呼ぶことができる。

初期のプログラムは他学にキャッチアップされたが、これらを着実にブラッシュアップしつつ、新たな取り組みを数年前から展開している。

インターンシップは当初の形態を発展・継続しつつも、インターンシップ・オン・キャンパスをキャッチフレーズに開発をすすめた「人材育成プログラム」となった。このプログラムは、単なるインターンシップではなく、企業と大学の緊密な連携により職業と企業を深く理解するような工夫を凝らした取り組みとなっている。

また企業との「社会連携プログラム」は学園都市の他大学にも参加を呼びかけ、学内の

みに限定した取り組みを含めると、同時期に並行で複数のプログラムが実施されるまでに充実してきた。本学では「学んで試す」という表現をしてきたが、学習の成果を現場で実感することのできる、このようなプログラムは「実学2.0」と呼ぶことができるだろう。

そして本学は、開学以来の実学教育の経験を活かして、残された最後の課題である「社会に開かれた大学にする」を、実学を通して実現するために「実学3.0」に踏み出そうとしている。

この「実学3.0」を実現すべく準備を始めたのが、神戸の中心商店街である「元町」を舞台にした「まちなみキャンパス」構想である。「まちなみキャンパス」とは教室を単に商業地に置くだけの「まちなかキャンパス」あるいは「サテライトキャンパス」とは異なり、複数の拠点を商店街に置くことで街と大学が相互に浸透し合い融合する場の創成である。このまちなみキャンパスを舞台に、地域と一体化した実学の実現を目指す。(図2参照)

具体的には、仕事と学びがシームレスに融合し、学生、教員、商店主、市民、行政担当者、卒業生、高校生など、街を構成する多様な人々が自由に行き来しながら教え、教えられる環境を創り、総合に連携しながら自己成長を続けられる「場」である。

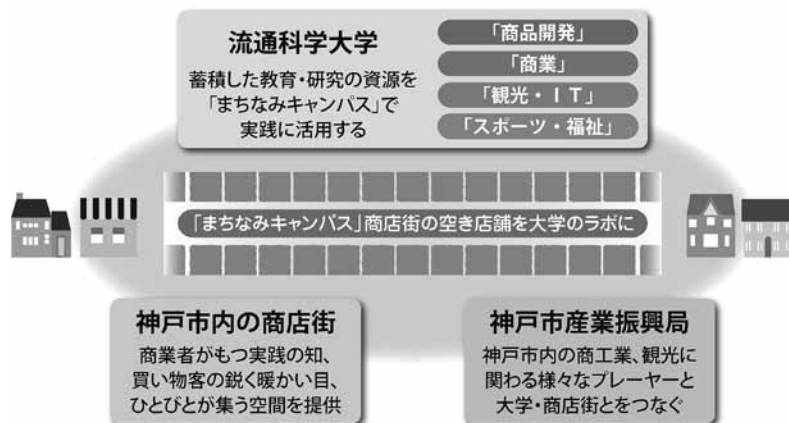


図2 「まちなみキャンパス」概念図

さらに、地域での横への拡がりだけではなく、大学生と高校生、卒業生の連携により、地域と大学との人材の縦の循環を創り出すことをもくろんでいる。この縦の循環により、卒業生を地域社会へと輩出することが可能になる。

神戸には魅力ある企業、働きがいのある職場が多数存在するにもかかわらず、就職を控えた学生には、これらの地域の魅力は目に入っていないように見える。まちなみキャンパスには、学生に地域の人々との協働を通して地域への正統的周辺参加³⁾を促し、学生を街へと返す装置となることが期待される。

さらに研究成果の社会還元という視点からは、本学が蓄積してきた研究資源を活用して商店街に集う様々な人々が抱える課題を解決するために、複数のラボ（研究室）を長期継続的に設ける。ここでは学生・教員はもちろん、商業者や買い物客（生活者）、商品を提供する企業やNPOなどによるコラボレーションを通じて、それぞれが主体的に地域の課題に取り組む。各ラボを行き交うそうした人々の活発な動きが元町から始まり、市域全体の商業振興へと波及する効果をもたらすものとする。このために、神戸市全域における商業者間のネットワークを構築して、市内の他の商店街にも活動範囲を広げてゆくことも想定している。

商店街を第2・第3のキャンパスと位置づけ、学生・教員が街に棲みこみ、そこで直面する課題を地域の人々に寄り添いながら解決を試みることを通じてはじめて、社会が求める人材育成が可能になる。このように本学の実学3.0は、単に大学が社会との接点を作るこ

とにとどまらず、「ソーシャルイノベーション（社会変革）」を起こすこと、そのために学生や教員が地域に主体的に関わることを目標としているのである。

3) 正統的周辺参加 (Legitimate Peripheral Participation, LPP) とは実践共同体に参加することを通して学ぶ初期状態のことであり、状況的学習が進むことにより十全参加 (full participation) に移行するまでの初期状態を意味する。(レイヴ&ウェンガー著/佐伯胖訳『状況に埋め込まれた学習——正統的周辺参加』産業図書, 1993.)

神戸市における大学連携の取り組み、今後の方向性 ～大学集積を活かした都市戦略～

神戸市大学連携支援室長（神戸市企画調整局企画調整部長） 加藤久雄

1 はじめに ～大学を取り巻く環境～

本市において大学連携支援室を設置し、約8年が経過した。この間、急激な人口減少社会の到来、国内外の社会情勢の変化、厳しい経済状況が続く中での雇用への懸念等、様々な課題に囲まれる中で、これからの日本をけん引するリーダーシップを備え、国内外を問わず活躍できる人材の育成、時々変化する地域社会への貢献など大学に求められる役割はますます大きくなっている。

全国747の国公私立大学を対象に本年秋に実施した民間調査（日経グローバル／平成26年12月／日本経済新聞社産業地域研究所発行）においても、神戸市大学連携支援室を開設した平成18年度に地域貢献に関する専門部署を持っている全国の大学の割合は43.9%と半数に満たなかったが、今回の調査では66.5%となり、3分の2の大学は専門部署を設置している。また、文部科学省においても、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を平成25年度よりスタートさせた。この制度は地域社会と連携し、地域志向の教育・研究・社会貢献を進める大学への支援を通じて、地域コミュ

ニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としているが、平成25年度には全大学の約半数にもものぼる319もの大学が申請している。

このように、「地域貢献」や「社会連携」は大学の機能として、制度、意識の両面で定着し、今後も益々拡充・強化されていくものと考えている。

2 神戸市内における大学等の状況

(1) 大学数、学生数等

神戸市内の大学等の状況であるが、平成25年度文部科学省の学校基本調査（平成25年5月時点）によると、大学数20、短期大学数5の合計25校、市内で学ぶ大学及び短期大学の学生数は、それぞれ70,566人、1,789人、合計72,355人となっている。政令市の中で大学数は京都市の38校に次いで2番目に多く、学生数は京都市、名古屋市、横浜市、福岡市に次いで5番目、また政令市における人口千人あたりの学生数は図1のとおり政令市で3番目となっている。

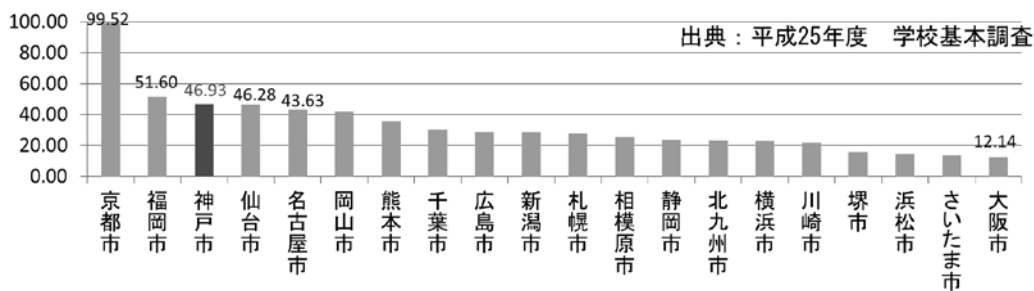


図1 人口千人あたり学生数 (単位:人)

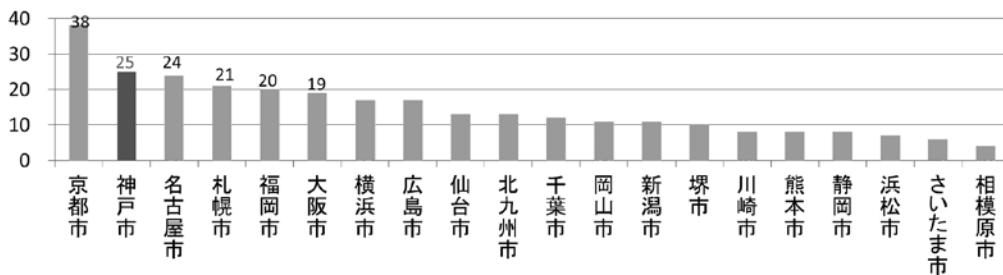


図2 大学数

(2) 大学等が神戸市に及ぼす効果

平成26年3月、神戸市からの委託により公益財団法人神戸都市問題研究所が行った「市内立地大学等が神戸市域に及ぼす経済効果分析」において、神戸市内に立地する大学の経済波及効果が年間3,170億円であるとの試算が出された。分析は、研究活動への支出額や教職員・学生数などを各大学に尋ね、回答のあった20校の結果より行ったものである。これによると教職員や学生の消費活動による直接効果が1,037億円、教育・研究活動による直接効果が617億円、その他オープンキャンパスや講演会などの活動による直接効果が383億円、施設整備による直接効果が81億円であった。さらにこれらの需要を満たすための間接的な生産活動により1,052億円の効果があり、約7千人の雇用を生み出していることも分かった。市内コンベンションの経済効果が1,447億円と試算されており(平成19年度における市内コンベンションの効果)、このことから大学等がもたらす神戸市への経済効果の大きさが見て取れる。

また、前述した大学の地域貢献度調査は、地域貢献の推進体制などを見る「組織・制度」分野、学生の地元企業への就職や災害支援の実績などの「学生・住民」分野、産学連携や大学発ベンチャーを中心とする「企業・行政」分野、留学生への就職支援や地域の国際化への取り組みをみる「グローバル」分野の4分野の設問に対する回答を評価対象として行われ、総合ランキング200位までに国公立・私立大学併せて市内の5大学がランクインした。この調査結果からも、市内大学の神戸市政への貢献度がいかに大きいか、また大学集積都市神戸を今後どのように市政へ戦略的に生かしていくかが神戸の将来を左右する一つの鍵となるということが分かる。

3 神戸市における取り組み

(1) 学長との懇談会、大学連携実務担当者会議の開催

神戸市では、大学等(大学、短期大学、高等専門学校)が持つ優れた知的資源をまちづ

くりや経済の活性化等に活かすため、本市域内に本部を有する大学等の学長、校長と市長との意見交換を行う場として、平成14年1月より「市長と学長との懇談会」を年に1,2回程度の頻度で開催している。懇談会では毎回時宜にかなったテーマを選定し意見交換を行うとともに、各大学等を会場として利用することや、テーマに関連した他大学の取り組み(教育・研究・地域連携等)や特色に触れることにより、大学等の中で様々な連携が進展することを目的としている。

平成24年度の第22回懇談会をもって、会場としてきた参加校が一巡したことを機に、今後の懇談会のあり方を探るため学長へのアンケートを行った結果、「大学と行政とが顔の見える関係をつくる機会」として、学長懇への参加意義を感じるという回答が多数であった。実際に顔を合わせ、忌憚のないご意見をいただくことで新たな大学連携事業が進展を見せることも多く、後述するグランフロント大阪での「大学都市KOBE!発信プロジェクト」はその直近の例である。

さらに平成25年9月から、大学連携施策に関する情報共有とともに率直な意見交換、協議等を行うため、学長懇の下部組織として「大学連携実務担当者会議」を設置した。当会議は24大学の社会貢献や地域貢献を担当する部署の職員や教員



図3 市長と学長との懇談会

回	日 時	場 所	出席者	テ ー マ
第1回	平成14年1月26日(土) 14:00~16:40	神戸ポートビ アホテル	21名	なし
第2回	平成14年7月9日(火) 14:00~16:00	甲南大学	19名	神戸のまちの魅力づくり
第3回	平成15年3月28日(金) 14:00~16:20	神戸学院大学	16名	大学の地域貢献
第4回	平成15年7月28日(月) 14:30~17:00	神戸国際大学	19名	復興の総括・検証
第5回	平成15年11月4日(火) 14:30~17:00	神戸大学	16名	学生からの提言募集の表彰式・提言発表、 復興の総括・検証中間報告
第6回	平成16年7月12日(月) 13:30~15:00 (終了後、希望者で空港島等見学会を実施)	神戸松蔭女子 学院大学	17名	「新たなビジョン(中期計画)」策定にお ける大学等高等教育機関と地域・産業と の連携
第7回	平成16年12月16日(月) 15:00~17:00	神戸山手大学	17名	大学等高等教育機関と産業の連携(産業 界も参加)
第8回	平成17年 5月12日(木) 10:00~12:00	流通科学大学	17名	「新たなビジョン(中期計画)」計画原案
第9回	平成18年 1月30日(月) 14:30~16:30	神戸市外国語 大学	19名	神戸空港を活かしたまちづくり
第10回	平成18年 8月 7日(月) 13:00~15:00	神戸親和女子 大学	20名	大学と地域などの連携
第11回	平成19年 4月27日(金) 13:30~15:30	神戸芸術工科 大学	19名	デザインを活かしたまちづくり
第12回	平成19年11月22日(木) 15:00~17:00	甲南女子大学	16名	神戸医療産業都市構想について
第13回	平成20年 7月23日(水) 15:00~17:00	神戸夙川学院 大学	20名	将来の神戸のまちと市民の暮らしにつ いて~観光・文化、環境~
第14回	平成20年12月12日(金) 10:00~12:00	兵庫県立大学	17名	神戸市次期基本計画の策定について
第15回	平成21年 8月 6日(木) 13:30~15:30	神戸薬科大学	20名	・新型インフルエンザ及び「新こうし神戸」キャンペーンについて ・神戸づくりの指針について
第16回	平成21年12月 7日(月) 13:30~15:30	神戸女子大学	16名	・ユニバーサルデザイン(UD)の普及について ・今後の神戸づくりにおける、大学等と の連携のあり方について

図4 市長と学長との懇談会開催状況
(第2回懇談会からは大学の持ち回り方式で開催)

第17回	平成22年 7月 9日(金) 13:30~15:30	神戸市看護大学	19名	・男女共同参画の推進について ・今後の神戸づくりにおける、大学等との連携のあり方について
第18回	平成22年12月16日(木) 10:00~12:00	神戸海星女子学院大学	17名	・ソーシャルビジネスについて ・次期基本計画策定の進捗状況について
第19回	平成23年 7月28日(木) 14:00~16:30	神戸常盤大学	19名	防災と大学
第20回	平成23年12月16日(金) 14:00~16:00	神戸市立工業高等専門学校	18名	産学連携
第21回	平成24年 7月17日(火) 14:00~16:00	兵庫医療大学	20名	大学と教養教育
第22回	平成24年12月19日(水) 14:00~16:00	頤栄短期大学	15名	地域社会に生きる研究
第23回	平成25年 7月31日(水) 15:00~17:00	テックイン・クリエイティブセンター神戸	22名	大学連携 新たなステージに向けて
第24回	平成25年12月13日(金) 15:30~17:10	神戸学院大学	22名	大学集積都市としての特色を活かした神戸の未来像
第25回	平成26年8月6日(水) 13:30~15:45	神戸市相楽園会館	18名	神戸の未来に向けた大学連携のあり方

図4 市長と学長との懇談会開催状況(つづき)

大学連携事業の検討に関する実務者会議 開催状況

	日時	場所	出席者数	内容
第1回	平成25年9月18日(火) 9:30~	三宮研修センター605	32名	今後の学長懇のあり方、新たな連携事業の検討など
第2回	平成25年10月23日(水) 9:30~	危機管理センター会議室	24名	新たな連携事業について、学生の実態アンケートの協力依頼など
第3回	平成25年12月24日(火) 13:30~	三宮研修センター605	27名	来年度に向けた新たな連携事業案の検討など
第4回	平成26年2月18日(火) 9:30~	三宮研修センター805	28名	大学連携支援室パンフレットの改訂、学生との円卓会議についてなど
第5回	平成26年3月31日(月) 15:00~	三宮研修センター805	24名	学生との円卓会議、市内大学の経済効果等に関するアンケート依頼など
第6回	平成26年4月30日(木) 10:30~	三宮研修センター605	27名	26年度新規事業(「大学発政策研究助成事業」、「大学都市 KOBE!発信プロジェクト」)についてなど
第7回	平成26年6月11日(水) 15:00~	三宮研修センター605	30名	学生との円卓会議、学生の政策提案コンテスト、大邱国際大学生キャンプ、震災20年ロゴマークについてなど
	平成26年10月10日(金)	三宮研修センター		医学会総会における大学の展示企画、大学生による英語の討論会、地下通路の届

図5 大学連携実務担当者会議開催状況

をメンバーとし、年6回程度定期的に開催している。これまでの学長懇及び実務者担当者会議の開催時期やテーマについては図4、図5を参照いただきたい。

(2) 神戸市大学連携支援室の設置

前述の「学長との懇談会」においては、平成14年の開催当初より大学と地域・産業界との連携について具体的な協力関係を積み重ねていくことが大切であるとの意見が大半をしめていた。

平成16年度には国立大学と政令市の行政区では全国初となる連携協定を神戸大学と灘区が締結するとともに、同じころ大学学内では連携推進組織設置の動きが出はじめ、大学からは連携を支援する市の体制や窓口の整備が必要といった意見が多く出てきていた。また、平成17年6月策定の「神戸2010ビジョン」では、「大学等」を計画を推進していく主体の一つとして位置づけるとともに、アクションプランである「協働と参画による地域力強化プラン」、「子どもが健やかに生まれ、育つまちプラン」の重点事業として「大学との連携促進」等を掲げていた。

そこで、平成18年4月、大学・地域・行政等の連携

促進を図るためのワンストップ窓口として「大学連携支援室」を設置し、大学等の有する知的資源や人的資源を市の政策決定や都市政策の研究等の行政運営に活かすため、現在に至るまで、様々な取り組みを行ってきた。

(3) 各部局での協定、包括連携協定

①各部局における大学との協定

平成16年度には国立大学と政令市の行政区では全国初となる連携協定を神戸大学と灘区が締結したことをきっかけに、大学と主とその大学が所在する区とが連携協定を締結し、現在、神戸市内の各区において18大学、26の協定が結ばれている。大学と地域は今後ますます結びつきを強めていくと考えられるため、各区と大学との連携協定はその橋渡しともなる重要な役目であり、今後も拡充の動きがみられるであろう。

また神戸市教育委員会では甲南大学をはじめとする大学との包括的な連携協定や、教員志望の学生を学校園に配置する「学生スクールサポーター制度」、「神戸市立幼稚園ボランティア活動」などの個別事業における協定締結が行われている。

直近では、交通局が神戸市バス利用活性化施策の一つとして大学と連携協定を締結し、大学生の視点から提案する「こうべ市バス旅」コースプラン企画などを実施しているなど、神戸市では各局室区において、個々の事業目的に沿った100以上の協定、覚書等を締結し、大学等との連携や交流を深めている。

②神戸市初の包括連携協定締結

国立大学法人神戸大学とは、神戸市域に所在する最大の総合大学と市民生活を支える基礎自治体として、毎年約80例の連携・交流事業に取り組んできており、市内大学の中でも一番の連携事例数を誇っている。そこで近年、多様化・複雑化する地域課題の解決のため、ともに神戸づくりを進める強固なパートナーシップの基礎とすべく、平成25年5月、神戸大学と包括連携協定を締結した。神戸市が包括連携協定を大学と結ぶのは初めての試みであり、(1)地域振興、地域課題の解決に関する



図6 包括協定

こと、(2)科学技術、産業振興に関すること、(3)国際交流の推進に関すること、(4)教育の推進、人材育成に関すること、(5)地域保健医療の推進に関すること、(6)防災、減災に関すること、(7)その他目的を達成するために必要な事項に関することの7項目を連携事項として掲げた。これまでは個別の事業ごとの連携であったが、包括連携協定締結により点と点とのつながりから、面と面とのつながりへとさらに連携を強化し、産業や地域の活性化への貢献が期待できるため、この包括連携協定締結の効果は大きいと考えられる。

(4) 各部局での大学連携事業

①神戸大学との連携事例

前述した神戸大学と神戸市灘区との連携協力に関する協定、包括連携協定締結の具体的な連携事例として、連携事例をいくつか紹介する。

神戸市危機管理室と神戸大学は共催事業として、「こうべまちづくり学校」において「安全で安心なまちをつくる防災コミュニティづくりコース」を開講している。市民主体の安全・安心なまちづくりを担う人材育成のため、防災や防犯の専門的知識や地域で安全で安心なまちづくりを進めるための手法について学び考える場であり、神戸大学からも講師を招いている。

包括連携協定を締結後の連携事業としては、「革新的膜工学を活用した下水処理システムの開発・実用化に関する共同研究」があげられる。次世代の水処理の一端を担う「膜」をキーワードとした研究であり、神戸市の下水処理場をフィールドに共同研究を行うことで、神戸における膜工学研究の拠点化に向けた一歩を踏み出すことが期待されている。

また、平成26年6月にシンガポールで開催された世界的な水のイベント「シンガポール国際水週間2014」のエキスポに神戸市の上下水道事業が出展した際にも、神戸大学の先端膜工学センター及び共同研究についてもPRを行うなど、今後の国際的な発展も期待できるシンボルの事業である。

②区との連携事業

現在、各区と大学は100以上もの連携事業を行っており、普段より大学と地域が密に係わっていることが分かる。その中の一つとして、子育て支援事業の連携がある。これは各区の子育て支援課が、大学が学内等で運営する子育て支援センターへ保健師・子育てサポーターを派遣し、乳幼児が自由に遊べるスペースを設け交流を促進するとともに、子育て等に関する相談・援助や、子育て関連情報の提供、講習などを実施するものである。保健師が専門的情報を提供して大学の地域活動を支援するとともに、地域での子育て支援情報を密にすることで、より細やかな子育て支援を行うことができる。

③ KOBE にさんがろく PROJECT

神戸市産業振興局農水産課では、神戸産農水産物の魅力を発信する独自の施策として、平成24年度より、神戸産農水産物を素材に若者のアイデアと企業のノウハウを活用した新たな『ものづくり』と、若者（大学生）と企



図7 にさんがろく

業と農漁業者の連携・交流を促進する新たな『ネットワークづくり』を図る『KOBE"にさんがろく"PROJECT』を展開している。

平成24年度の事業開始より参加大学も年々増加し、平成26年度は、市内の7大学の大学生（若者）23チームがプロジェクトに参画。参加学生は市内の農水産物や企業のノウハウを学びながら、学生、参画企業、農漁業者3社の協同により、神戸産農水産物を素材に新たな商品のアイデア提案を行い、過去の実績には限定的ではあるが市民への販売も実現している。大学生の発想が様々な産業において活かされている事例の一つである。

(5) 平成26年度新規事業

①大学発政策研究・提案助成事業

少子超高齢化、グローバル化などの社会情勢を踏まえ、市政として対応が必要と考えられる政策課題や将来の環境変化を踏まえ重要性を増してくる中長期的な政策課題及びその対応策について、県内大学の若手研究者を中心に提案を募集し、採択した提案事業に神戸市が上限50万円の助成を行う本事業が平成26年度より開始した。平成26年度は大変ありがたいことに15件もの応募があったが、予算の制約上そのうち(1)商店街活性化のための「地元のお店」の認知度調査、(2)熱環境の改善を目指した神戸市の建築・緑地配置に関する計

画・デザイン論的研究，(3)郊外ニュータウンの高齢化の実態とその対策に向けた施策提案と検証の3件について採択をし，神戸市の政策立案や事業実施に資する研究成果を市と市民が共有できるよう，各所管課との連携を進めているところである。

②大学生が創る KOBE の未来に向けた政策提案コンテスト

若者が市政について関心を持ち，意見を表明する機会を創出するとともに，学生ならではの斬新かつ柔軟，率直な発想やアイデアを神戸の未来づくりに活かすため，市内在住または在学の大学生，大学院生，短大生のグループを対象とした政策提案コンテストを平成26年度より開始した。平成26年度は市内8大学，市外3大学の延べ107人，計21グループから応募があり，観光，都市開発，医療，防災，ポートアイランドの活性化など12分野にわたる政策の提案が行われた。最終的には予選を兼ねた中間報告会にて選考された15グループで最終公開プレゼンテーションを実施し，最優秀賞等を決定する予定である。

大学生ならではの発想力が，神戸市に新たな市政のきっかけを与えてくれることを期待している。



図8 政策コンテスト

③大学都市 KOBE ! 発信プロジェクト事業

JR大阪駅北側に位置する再開発地域「うめきた」の大型複合施設グランフロント大阪のナレッジキャピタルが，平成25年4月に開業した。JR大阪駅と直結しているグランフロント大阪の開業1年間の来場者数は東京スカイツリータウンを上回る5300万人と発表された。そのような抜群の立地と集客力のある施設の中のナレッジキャピタル「The Lab.」において，市内の7大学が研究教育成果をPRし，市内大学の認知度を高めるとともに産学による新たなコラボレーションを促進することを目的とする本事業が平成26年度より本格稼働した。この事業も前述の学長懇の中で学長等よりいただいた提言により始まった事業の一つである。

参画大学からは，来場者の多さに驚く声と，あえて大阪という場所において市内大学のPRを行うことは，市内大学の認知度を高めることに大きく寄与するとの意見をいただいております。各大学の企画する体験型イベント等は来場者からも好評である。



図9 ナレッジキャピタル

4 今後の大学連携の方向性

以上、神戸市における大学の存在感や具体的な連携事業等について振り返ってきた。都市間競争が厳しさを増す中で、市内大学持つシンクタンク機能、大学入学時に他地域からの若年者の人口流入、教育活動等でもたらされる経済効果などは、大学が集積することで神戸市に多大な比較優位とメリットをもたらしている。

一方、少子化による市内大学入学者の減少や厳しい経営環境等による教育・研究活動や地域貢献活動の低下、地域経済低迷による首都圏等への大学卒業者の流出等により、神戸市の大学集積メリットが逡減していくことが懸念される。

そのため今後は、単独の大学では十分に対応しきれなかった取り組みについて、大学間の連携とともに、市民・事業者・行政等とも連携を深め、「大学集積都市」として神戸市の活力を高める都市戦略を推進していく必要がある。

たとえば、「入口戦略」（多くの学生に神戸市内の大学に入学してもらう）として、大学と行政、事業者等が協力して、大学集積都市神戸の個性や魅力を市内外で発信するとともに、「大学機能活用戦略」（教育・研究学生生活をまちの活性化に活かす）では、神戸の大学群としてのブランドアップ、一体感を醸成する取り組みを行い、「出口戦略」（神戸市内で学んだ学生に卒業後も市内に定着してもらう）では、各大学の垣根を越えて学生と市内企業経営者との交流機会の提供等を行っていくことが考えられる。また、先述した学長懇談会等でも意見が出されたが、大学教員や学生、市民、事業者等の交流や連携の機会を増やし、相乗効果を発揮するための「交流・連携拠点」の整備について、京都市や相模原市

など他都市の先進事例等も参考としながら、検討を進めていくことも考えられる。

我が国が本格的な超高齢化、人口減少社会を迎え、活力低下がいつそう懸念されている。大都市である神戸市は、兵庫県、関西地域のみならず全国的に見ても、新たな活力を生み出す「機関車」としての役割が期待されている。大学集積都市としての比較優位を最大限活かすなど様々な取り組みを行っていくことで、期待に応えていきたい。

市内立地大学等が神戸市域に及ぼす 経済波及効果分析

(公財) 神戸都市問題研究所研究部長 本 莊 雄 一

(公財) 神戸都市問題研究所研究員 石 井 孝 明

はじめに

神戸市内における大学の集積状況を見ると、現在、24の大学及び短期大学（以下、大学等という）が立地しており、これは、政令指定都市の中では、京都市に次いで2番目の多さである。また、政令指定都市において、人口千人あたり学生数は京都市、福岡市に次いで3番目に多い。このように、神戸市には多くの大学が集積していることから、神戸市は「大学のまち」と称されている。

甲南女子大学、甲南大学、神戸海星女子学院大学、神戸学院大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸女子大学、神戸女子短期大学、神戸夙川学院大学、夙川学院短期大学、神戸親和女子大学、神戸大学、神戸常磐大学、神戸常盤大学短期大学部、神戸薬科大学、神戸山手大学、神戸山手短期大学、頌栄短期大学、兵庫医療大学、兵庫県立大学、流通科学大学

大学が地域に立地する効果については、多様な社会的・経済的なものが考えられる。平成22年度に、文部科学省からの委託で株式会社日本経済研究所が実施した「大学の教育研

究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」報告書¹⁾では、大学の活動を「教育」、「研究」、「消費」、「社会貢献」に分類して、それぞれの活動が地域に与える効果を次のように想定している。「教育」活動の地域に及ぼす効果は、大学が地域における中核としての人材育成の機関として、学生に対する教養・専門課程における教育や社会人を対象とした教育プログラムの提供等を通じて、地域のニーズを踏まえた質の高い人材を育成するというものである。「研究」活動の効果は、基礎的な学術研究や実用的・革新的な技術開発の成果が民間企業との共同研究や技術移転等を通じて地域社会に還元されることにより、地域における産業基盤を強化、民間企業における研究開発力を強化、研究成果の事業化をそれぞれ促進するというものである。「消費」活動の効果は、大学における教育研究や大学の運営に伴い発生する消費と大学の構成員である教職員や学生が個人として行う消費活動とが、地域における経済活動の活性化をもたらすというものである。「社会貢献」活動の効果は、地方自治体と連携した地域の課題への取り組みや、地域住民に対する公開講座の実施、高大連携事業などの活動を通じて、地域活性化

に向けた行政改革の推進や地域における教育力の向上を図るというものである。

このような大学の活動による地域への効果が定量的に分析された実務報告書を見ると、その多くは「消費」活動の効果についての定量的分析であり、定量化のための手法としては主に産業連関分析法²⁾が用いられている。代表的な事例には、平成18年度に、文部科学省からの委託で財団法人日本経済研究所が、弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学を対象として、それぞれの消費活動による地域に及ぼす経済効果を、産業連関分析法を採用して定量的に分析したものがある³⁾。また、平成22年度に、宮崎大学の入谷貴夫教授が、宮崎大学の消費活動による地域に及ぼす経済効果を同様の手法で定量的に分析したものがある⁴⁾。さらに、平成22年度に、前述のとおり、文部科学省からの委託で、株式会社日本経済研究所が、富山大学、徳島大学、長崎大学それぞれの消費活動による地域に及ぼす経済効果を同様の方法で定量的に分析したものがある¹⁾。

その一方で、大学の「教育」、「研究」の活動については、その効果の定量化が、データの制約などもあって、試算段階にとどまっている。特に、各大学の特徴を踏まえた効果の推計は不可能に近いと指摘されている。

また、大学の「社会貢献」の活動については、その経済的な効果は少なくないと考えられるが、実態の把握や経済的な価値の把握が難しいことから、効果を定量的に計測している事例は見受けられない。神戸市でも、平成14年度に、「学長との懇談会」での討議資料として、市内立地大学の社会貢献活動についての調査を行ったが、定性的な整理にとどまっている⁵⁾。

平成25年度に開催された「市長と学長との懇談会」において、これからの神戸の成長戦

略にとって大学等の果たすべき役割を踏まえた大学連携策の具体化等を議論していくための必要な判断材料を得るために、市内24大学等の立地や集積による神戸市域への経済効果等を計測することになった。これまで、神戸市は、大学の各活動の効果について、前述のとおり、「社会貢献」活動の定性的な分析を行ったことがあるものの、各活動の定量的な分析を行ったことはなかった。そこで、昨年度、一定の定量化手法が構築できている、大学の「消費」活動を取り上げて、その効果の定量的分析を行うこととなった。また、「社会貢献」活動について、平成14年度に引き続いて、その効果を定性的に整理して、2点間の変化を把握することとなった。本小稿では、平成25年度に、神戸市からの委託を受けて弊研究所が実施した、市内に立地する大学等が市域に及ぼす経済波及効果分析について、分析結果を算出した方法や手順を中心に紹介する。

1. 分析目的と分析方法・手順

(1) 分析の目的

本分析の目的は、神戸市内に立地する大学等の各活動による消費需要が、神戸にもたらす経済波及効果を定量的に計測するものである。また、社会貢献活動について調査結果を基に整理して、平成14年度からの変化を把握するものである。

本分析で、経済波及効果としては、上記の各活動の消費需要から誘発された生産額の増加である生産誘発効果に加えて、付加価値誘発効果、就業者誘発効果、税収効果を取り上げる。付加価値誘発効果は、生産誘発額のうち、労働に対する対価や企業利潤等である。就業者誘発効果は、新たな生産額の増加に対応する雇用創出数である。税収効果は、雇用

者や企業の所得が増加することに対応する個人住民税と法人住民税の増収である。

なお、計測の対象年次を、各大学等の損益計算書の資料の入手可能性を考慮して、平成24年度とした。

(2) 分析方法

市内に立地する大学等の活動による消費需要を下記のとおり想定し、その神戸に与える経済波及効果を、産業連関分析を採用して分析する。

1) 大学等における消費需要の想定

本分析では、大学等の活動を、前述の文部科学省の報告書における大学の活動類型³⁾を参考にして、「教育・研究活動」、「教職員・学生の消費」、「施設整備」、「その他の活動」に分類する。それぞれの活動に伴う消費需要を、以下のとおり想定することとした。

① 教育・研究活動に伴う消費需要

大学等による教育・研究活動の実施に伴って、教科書、研究資材等の購入や研究機器・事務機器等の使用など様々な消費需要が生まれる。

② 教職員・学生の消費需要

大学等が立地することにより、そこで働く教職員や学生に消費需要が生まれる。

③ 施設整備に伴う消費需要

大学等の校舎等の新築や改修、修繕によって消費需要が生まれる。

④ その他の活動に伴う消費需要

学会等への来訪者、入試・オープンキャンパスへの参加者、附属病院への来訪者による交流人口増加に伴って消費需要が生まれる。

2) 大学の各活動に伴う消費需要が生み出す

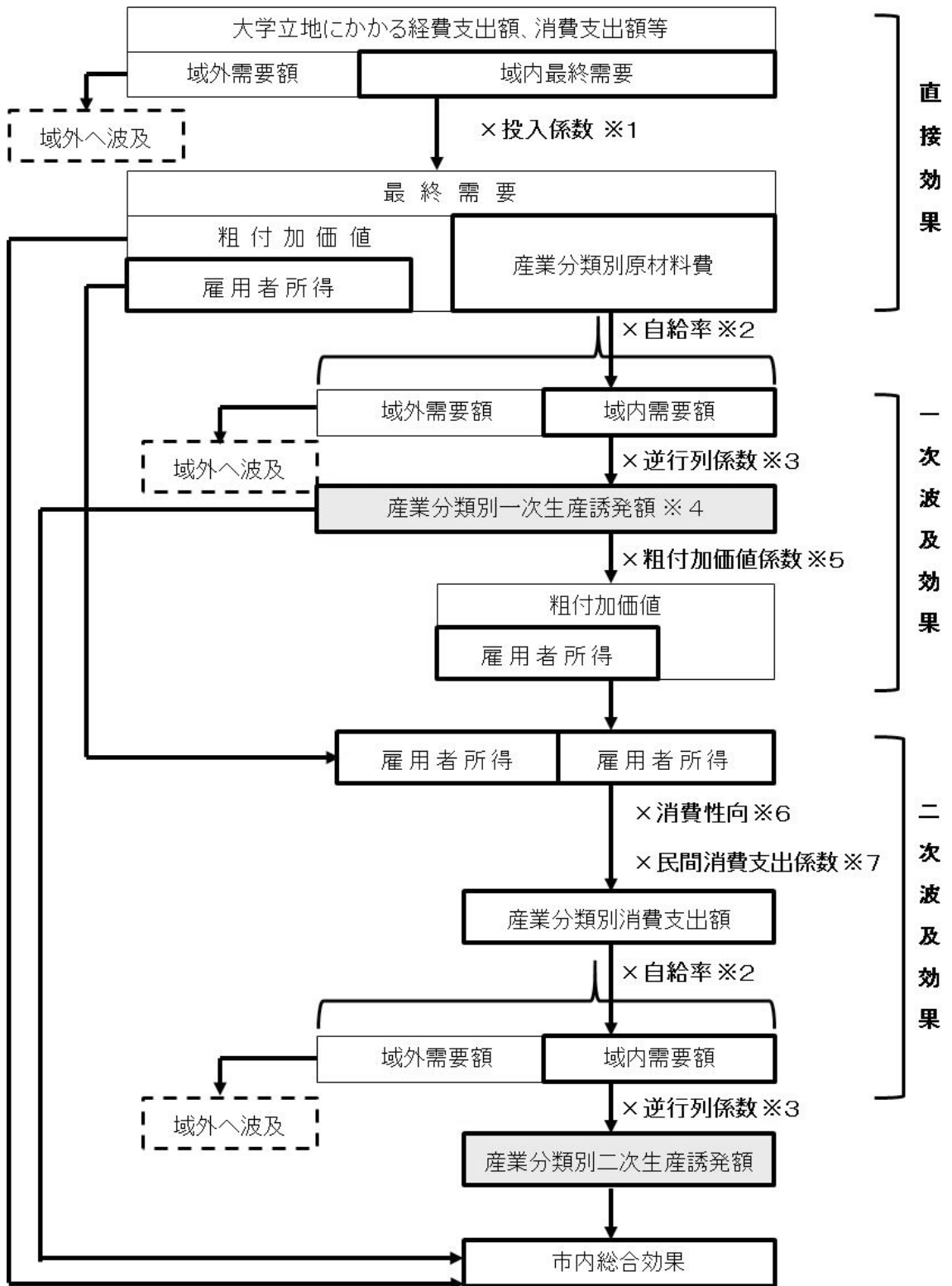
経済波及効果の推計フロー

上記の「教育・研究活動」、「教職員・学生の消費」、「施設整備」、「その他の活動」の各活動に伴う消費需要を、新たな需要（最終需要という）をもたらす「直接効果」とし、ついで、その需要を満たすために、新たな生産が誘発される過程を、次のような2つの効果に分けてとらえる。その一つが、この消費需要の増加が原材料等への需要をもたらすことにより、新たな生産の増加を誘発する「一次波及効果」である。もう一つが、この新たな生産の増加によりもたらされる雇用者所得の増加が消費需要の増加をもたらす、これが新たな生産を誘発する「二次波及効果」である。このような「直接効果」、「一次波及効果」、「二次波及効果」を合わせたものを生産の「総合効果」（生産誘発効果という）とする（図1参照）。

上記に示したように、神戸市内における生産誘発効果を産業連関分析により計測を行うにあたり、神戸市産業連関表を用いた。神戸市産業連関表は、神戸市で1年間における全ての財・サービスの産業相互間の取引や産業と最終消費者（家計等）の間の取引状況を一覧表にした経済表である。神戸市産業連関表は、5年おきに、概ね対象年次より5年遅れで作成されている。本分析における計測年次は平成24年度であるが、神戸市産業連関表については、平成22年を対象年次とする表がまだ作成されていないため、平成17年時点での神戸市内での取引関係を示す表（34部門）⁶⁾を用いることとした。

生産誘発額に粗付加価値係数を乗じて粗付加価値誘発額を計測する。また、生産誘発額に雇用係数を乗じて就業者誘発者数を、粗付加価値誘発額の内訳である雇用者所得や営業余剰にそれぞれ税収係数を乗じて、個人住民

図1 経済波及効果の推計フロー



＜各種係数の説明＞

※1 投入係数	各産業がそれぞれの生産物を生産するために各産業から調達した原材料の投入額を、その産業の生産額で割ったものを投入係数という。すなわち、各産業において1単位の生産に必要な各産業からの投入を示しており、当該産業の生産技術を示す係数である。
※2 自給率	域内でどの位生産可能かを示す割合。
※3 逆行列係数	産業間の波及効果の係数化。ある部門に対する最終需要が1単位生じた時、各部門に対してどのような生産波及が生じ、部門別の生産額が最終的にはどれだけになるのかを算出した係数。
※4 生産誘発額	最終需要額を逆行列係数に与えることにより求められる生産額。具体的には直接効果の生産額等と、その生産額を担うために連鎖的に発生する他産業の生産額の合計。
※5 粗付加価値誘発額	生産誘発額の内、労働に対する対価や企業利潤等粗付加価値の部分。
※6 消費性向	所得の内、どれだけ消費に回るかを示す割合。
※7 民間消費支出係数	消費額の産業別消費内訳を示す割合

出典) 文部科学省 「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」平成19年3月

表1 税収効果の算出方法

	算出方法	税収係数の算出方法
個人住民税	雇用者所得×税収係数	個人住民税 / 雇用者所得
法人住民税	営業余剰×税収係数	法人住民税 / 営業余剰

税と法人住民税の増収を計測する。

団体)であった。

(3) 分析手順

上記の大学等の各活動における消費需要が神戸に及ぼす経済波及効果を、次のような手順で計測した。

1) 市内立地大学等へのアンケート調査

直接効果(最終需要)である大学等における消費需要の算定に用いる基礎資料を得るために、市内に立地する24大学等にアンケート調査を実施した(後掲 関連資料1)。その調査の概要は、次のとおりである。

① 調査方法と調査期間

調査方法は郵送調査であり、調査は平成25年度に実施した。回収率は、83.3%(20

② 調査内容

- ・教育・研究活動に関する経常経費・科学研究費補助金等
- ・教職員数・学生数と、その市内在住者数
- ・その他の活動(学会・講演会の参加者数、附属病院の入院患者数・外来患者数とそれぞれの単価、入試・オープンキャンパスの受験者数・参加者数)
- ・施設整備費
- ・社会貢献活動(公開講座等、学校施設の開放、産学官連携、地域・ボランティア活動、国公立大学の連携)

2) 大学等における消費需要の直接効果（最終需要）の算出

上記のアンケート調査の結果や各種関連統計調査の結果を用いて、次章に記載する方法で大学等における消費の直接効果を算出した。ただし、今回算出した消費の最終需要額は、アンケート調査の回答の得られた20大学等を対象としたものであって、市内に立地している24大学等すべてを対象としたものではない。

3) 経済波及効果の計測

2) で得られた消費の直接効果の結果からもたらされる神戸市内における経済波及効果を、神戸市産業連関表を用いた産業連関分析により計測した。ただし、上記と同様に、今回計測した経済波及効果は、アンケート調査の回答の得られた20大学等を対象としたものであって、市内に立地している24大学等すべてを対象としたものではない。

2. 大学等における消費の最終需要額（直接効果）の算出方法

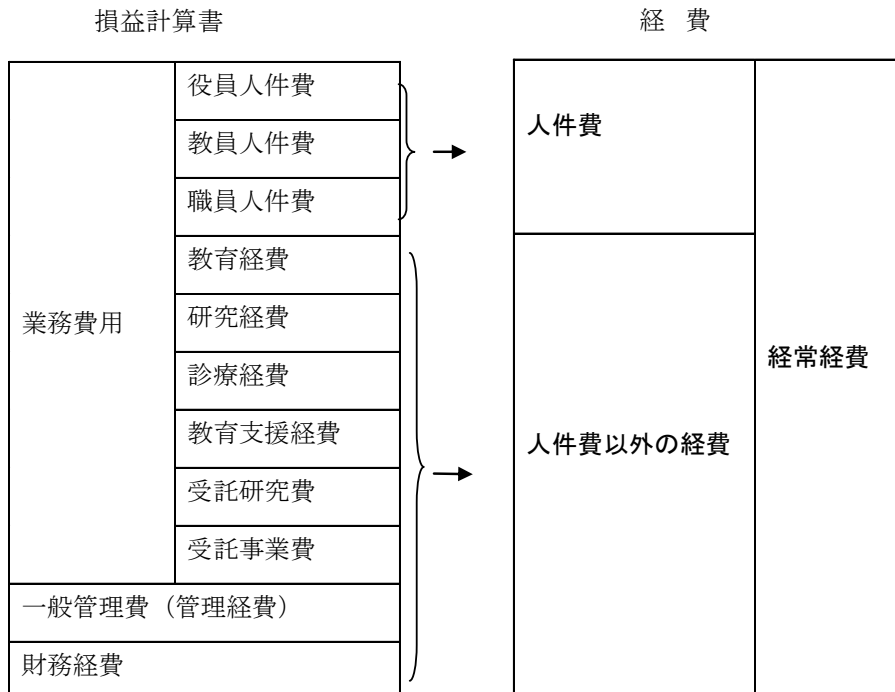
本章では、大学等における消費の最終需要額（直接効果）の算出方法について記載する。

(1) 教育・研究活動に伴う消費需要

1) 経費の概要

教育・研究の消費活動による最終需要額（直接効果）を、前述の文部科学省による報告書³⁾を参考にして、図2に示すように、損益計算書の経常経費の内訳の中の、「人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）」以外の経費に対応するものとして求めた。なお、減価償却費、租税公課、海外旅行費等については計算対象外とした。また、科学研究費補助金等については、その金額が多額でないことや内訳のデータが得られなかったことから、その全額を、「人件費以外の経費」として扱った。

図2 財務諸表と各効果の関係性



※減価償却費、租税公課、海外旅費等を除く

2) 経費の産業分類別最終需要額の算出

1) で得られた最終需要額(直接効果)について、産業分類別最終需要額の算出を行った。具体的には、大学等ごとに各経費の内訳や品目等、産業分類の参考となる資料を入手することは難しかったことから、平成17年全国産業連関表における基本分類の「学校教育」の投入係数を用いて、最終需要額を産業分類別に配分した⁷⁾。

(2) 教職員・学生の消費需要

1) 教職員による消費需要

①消費額の算出

教職員による消費需要としては、前述の損益計算書における人件費のうち、神戸市内に在住する教職員の人件費を対象とした。これは、教職員の消費場所に関するデータが得られないため、教職員は居住地で消費するという仮定を置いたことに基づくものである。神戸市内に在住する教職員の人件費は、人件費総額に、表1に示す、今回実施した各大学へのアンケート調査の結果から得られた市内在住比率を乗じて算出する。

表1 市内在住者比率

教職員数 (人)	うち、市内 在住者数(人)	市内在住 者比率(%)
6,970	4,134	0.5931

次に、市内在住の教職員の人件費として得られる雇用者所得に、総務省統計局による「家計調査」における神戸の平成24年平均の「消費性向」の値を乗じて、消費総額を算出する⁸⁾。

③ 産業分類別最終需要額の算出

上記の消費総額に、平成17年神戸市産業連関表の「民間消費支出」より求めた「民間消費支出係数」を乗じて、産業分類別最終需要額を算出する。

2) 学生による消費

①消費額の算出

まず、今回実施した各大学等へのアンケート調査の結果を基に、神戸市内に在住する学部・大学院別、居住形態別学生数を算出した。次に、学部・大学院別、居住形態別学生数にそれぞれに対応する学生1人当たり年間消費単価を乗じて、消費総額を算出する。ここで、学部・大学院別、居住形態別の学生1人当たり年間消費単価については、独立行政法人日本学生支援機構が実施した「平成24年度学生生活調査」⁹⁾の結果を使用する(表2参照)。また、教職員と同様に、学生の消費場所についてのデータが得られないため、学生も居住地で消費すると仮定している。

表2 学生生活費 (単位:円)

	自宅	下宿・アパート、 その他
学部平均	1,680,100	2,185,100
大学院平均	1,737,367	2,252,300

(出典)日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査」

②産業分類別最終需要額の算出

上記の消費総額に、平成17年神戸市産業連関表の「民間消費支出」より求めた「民間消費支出係数」を乗じて、産業分類別最終需要額を算出する。

(3) その他の活動(学会・講演会、入試・オープンキャンパス、病院)による消費需要

1) 学会・講演会への来訪者による消費

①消費額の算出

今回実施した各大学へのアンケート調査で得られた来訪者数に、宿泊費、交通費、その他別の来訪者1人当たりの支出額を乗じて、消費総額を算出する。ここで、1人当たり支出額については、調査がされていないため、(財)神戸国際観光コンベンション協会が、平成21年度に実施した「市内コンベンション経

「経済効果調査」の国内会議（医学系以外）の結果¹⁰⁾を使用することとした（表3参照）。

表3 1人あたり消費額（単位：円）

宿泊費	18,534
飲食費	9,718
交通費（市内）	2,247
土産等（衣服）	1,139
土産等（食品）	2,559
土産等（工業製品）	176
土産等（入場料）	211
土産等（その他）	168
その他	72
合計	34,824

（出典）（財）神戸国際観光コンベンション協会
「市内コンベンション経済効果調査」平成21年度

②産業分類別最終需要額の算出

上記の支出項目別消費額から、表4に示す産業分類に基づいて、産業分類別最終需要額を算出する。

表4 支出項目別産業分類

支出項目	産業分類（平成17年神戸市産業連関表34部門）
宿泊費	飲食店・宿泊業
飲食費	飲食店・宿泊業
交通費（市内）	港湾以外の輸送
土産等（衣服）	繊維・衣服
土産等（食品）	その他の食料品
土産等（工業製品）	その他の製造工業製品
土産等（入場料）	その他の対個人サービス
土産等（その他）	その他
その他	その他

2) 入試・オープンキャンパスへの来訪者による消費

①消費額の算出

今回実施した各大学等へのアンケート調査で得られた来訪者数に、受験のための費用の内訳としての宿泊費、交通費、滞在費・その他の来訪者1人当たりの消費単価を乗じて、

消費総額を算出する。ここで、消費単価については、全国大学生生活協同組合連合会が実施した「2013年度保護者に聞く新入生調査報告書」における阪神地域の結果¹¹⁾（表5参照）を基に算出する。

表5 受験のための費用（単位：円）

交通費	8,263
宿泊費	29,652
滞在費・その他	19,232

（出典）全国大学生生活協同組合連合会「2013年度保護者に聞く新入生調査報告書」2013年

②産業分類別最終需要額の算出

上記の支出項目別消費額から、表6に示す産業分類に基づいて、産業分類別最終需要額を算出する。産業別分類は、下記の通り設定する。

表6 支出項目別産業分類

支出項目	産業分類（平成17年神戸市産業連関表34部門）
宿泊費	飲食店・宿泊業
交通費	港湾以外の輸送
滞在費・その他	その他の食料品1/5 飲食店・宿泊業4/5

3) 病院の消費

①消費額の算出

今回実施した各大学等へのアンケート調査で得られた患者数に、1人当たり単価を乗じて、消費総額を算出する。

②産業分類別最終需要額の算出

上記の消費総額を、産業別分類における「医療・保険・社会保障・介護」の最終需要額とする。

(4) 施設整備に伴う消費需要

1) 消費額の算出

年間施設設備額を算出するため、今回のアンケート調査で得られた過去5年間の実績データの年平均を求める。

2) 産業分類別最終需要額の算出

年間施設整備費の産業分類別内訳を、全国を対象とした「平成17年建設部門分析用産業連関表」の「RC学校」の投入係数を用いて、算出する¹²⁾。その中の原材料費を産業分類別最終需要額とする。また、市内に在住する建築就業者の雇用者所得に、消費性向を乗じて、消費額を求め、さらに、「民間消費支出係数」を乗じて、消費の産業分類別最終需要額を算出する。

3. 大学等における各活動の消費の最終需要（直接効果）と神戸市域に及ぼす経済波及効果

本章では、前章で述べた算出方法で求められた大学等に各活動における消費の最終需要額（直接効果）の結果と、最終需要額が神戸経済にもたらす経済波及効果を産業連関分析により計測した結果について記載する。

(1) 産業別最終需要額（直接効果）の算出結果

市内立地大学等における「教育・研究」,「教

表7 産業別最終需要額（直接効果）

(単位：億円)

部 門	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他			施設整備		合計
			学会・講演会	入試 オープンキャンパス	附属病院	原材料	雇用者所得	
01 農林業	0	11.1350	0			0.1428	0.2697	11.5475
02 酒類	0	7.9422	0			0.0000	0.1924	8.1346
03 その他の食料品	0	69.4872	0.5851	6.1642		0.0000	1.6833	77.9199
04 繊維・衣服	0.7591	13.4132	0.2604			0.4746	0.3249	15.2323
05 製材・木製品・家具	12.5927	0.6007	0			5.8891	0.0146	19.0970
06 ゴム製品	0.0208	1.0280	0			0.0230	0.0249	1.0967
07 化学製品	3.3327	9.7229	0			1.4757	0.2355	14.7668
08 鉄鋼	0	-0.1077	0			3.6739	(0.0026)	3.5635
09 金属製品	0.3951	1.0141	0			9.7182	0.0246	11.1521
10 一般機械	0.0000	0.2597	0			1.0864	0.0063	1.3524
11 電気機械	2.9324	6.9808	0			0.9197	0.1691	11.0020
12 情報・通信機器	0.0728	12.9474	0			0.2127	0.3137	13.5465
13 電子部品	0.1248	0.8156	0			0.0370	0.0198	0.9971
14 造船	0.0572	0.0602	0			0.0000	0.0015	0.1189
15 その他の輸送機械	0	14.3574	0			0.0000	0.3478	14.7052
16 精密機械	0.0676	2.8247	0			0.0285	0.0684	2.9893
17 その他の製造工業製品	69.8837	26.8478	0.0402			6.7372	0.6504	104.1593
18 建設	73.4036	0	0			0.1419	0.0000	73.5455
19 電力・ガス・水道業	118.6063	28.6073	0			0.5205	0.6930	148.4270
20 商業	44.3032	157.4291	0			7.0400	3.8137	212.5859
21 金融・保険	4.3050	50.4130	0			1.2569	1.2213	57.1962
22 不動産	6.1716	212.1501	0			0.2571	5.1393	223.7181
23 港湾サービス業	0.7227	0.9206	0			0.1087	0.0223	1.7743
24 港湾以外の運輸	68.6930	66.1725	0.5138	13.2422		5.5124	1.6030	155.7369
25 情報通信	56.0692	37.5821	0			0.5037	0.9104	95.0654
26 医療・保健・社会保障・介護	0	48.1554	0		283.0284	0.0000	1.1666	332.3504
27 その他の公共サービス	2.8700	68.3048	0			0.2829	1.6547	73.1124
28 対事業所サービス	113.2198	7.6296	0			8.4629	0.1848	129.4971
29 飲食店・宿泊業	0	65.5536	6.4601	72.1768		0.0000	1.5880	145.7786
30 その他の対個人サービス	2.6880	110.8138	0.0482			0.0576	2.6845	116.2921
31 公務	0	2.8804	0			0.0000	0.0698	2.9502
32 事務用品	6.7279	0	0			0.0222	0.0000	6.7501
33 その他	0	1.3470	0			0.2200	0.0326	1.6546
34 分類不明	28.9809	0.0554	0			0.7305	0.0013	29.7680
合計	617.0000	1037.3441	7.9629	91.5832	283.0284	55.5360	25.1296	2117.5842

職員・学生の消費」,「その他の活動(学会,入試・オープンキャンパス,病院),「施設整備」による消費によってもたらされる産業別最終需要額(直接効果)の結果は,表7のとおりである。

(2) 経済波及効果(①生産誘発効果,②付加価値誘発効果,③就業者誘発効果,④税收効果)の計測結果

市内立地大学等の各活動に伴う消費需要による生産誘発額は,3,170億円で,直接効果2,118億円の約1.5倍程度の経済波及効果を神戸市にもたらしていることが分かる。ちなみに,諸大学の波及効果倍率を比較すると,表8のとおりである。いずれの結果も,直接効果の1.5倍程度の経済波及効果を地元経済にもたらしている。宮崎大学と長崎大学の波及効果が大きくなっているが,これは,年間の経常経費が大きく,地元の発注率が高いためであると考えられる。なお,各国立大学と神戸市内大学計の計測結果を比較するにあたって,各国立大学は附属病院を有する総合大学であることを考慮する必要がある。

また,粗付加価値誘発額は,1,864億円で,ちなみに,平成23年度の市内総生産額6兆1,830億円と比較すると,約3%程度の所得を

誘発していることが伺える。

生産誘発をまかなうために創出される就業者は,22,400人である。市内大学で直接就業している教職員が6,970人であることから,合算すると,29,370人の就業機会が,市内立地大学によってもたらされているといえる。

さらに,税收効果は,住民市民税25億円,法人市民税12億円がもたらされている。

以上の結果から,市内立地の大学等が神戸経済に貢献していることが明らかになったといえる。

4. 社会貢献活動

今回,大学等による「社会貢献」活動について,その経済波及効果の定量的な把握には至らなかったが,平成14年度の結果との比較分析を行った。以下の結果を総括すれば,社会貢献活動は,平成14年度の結果と比較して,その効果が高まっているといえる。なお,図中の「H14年調査」の数値は,平成14年12月に,神戸市において今回と同様に市内24大学等を対象に実施した「地域貢献事業に関するアンケート」の結果である。

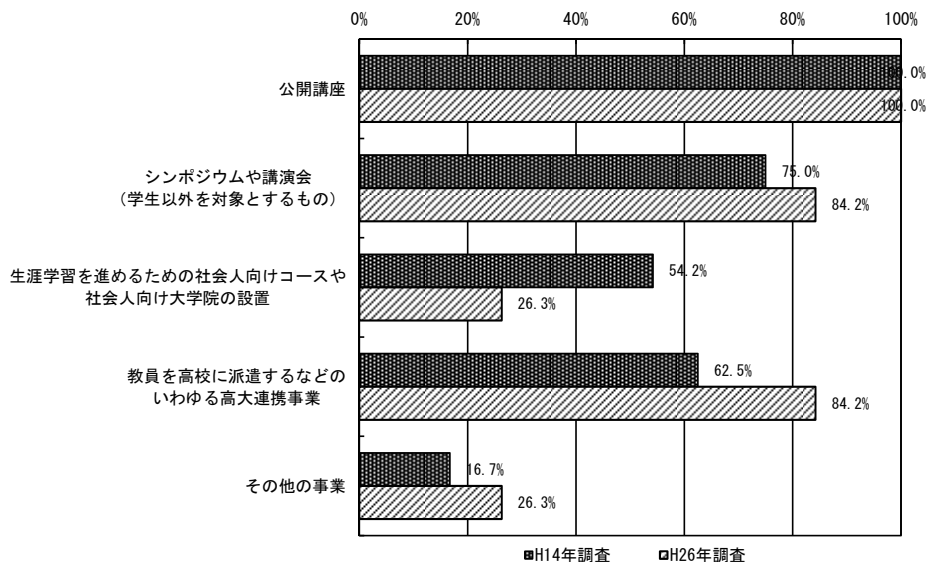
表8 諸大学の経済波及効果

	直接効果 (億円)	総合効果 (億円)	波及効果 倍率	備考 (計測年次)
弘前大学	279	407	1.46	平成17年度
群馬大学	393	597	1.52	平成17年度
三重大学	305	428	1.4	平成17年度
山口大学	433	667	1.54	平成17年度
宮崎大学	299	475	1.59	平成20年度
富山大学	332	483	1.49	平成21年度
徳島大学	367	548	1.49	平成21年度
長崎大学	448	712	1.59	平成21年度
神戸市内大学計	2,118	3,170	1.5	平成24年度

(1) 社会貢献に関すること

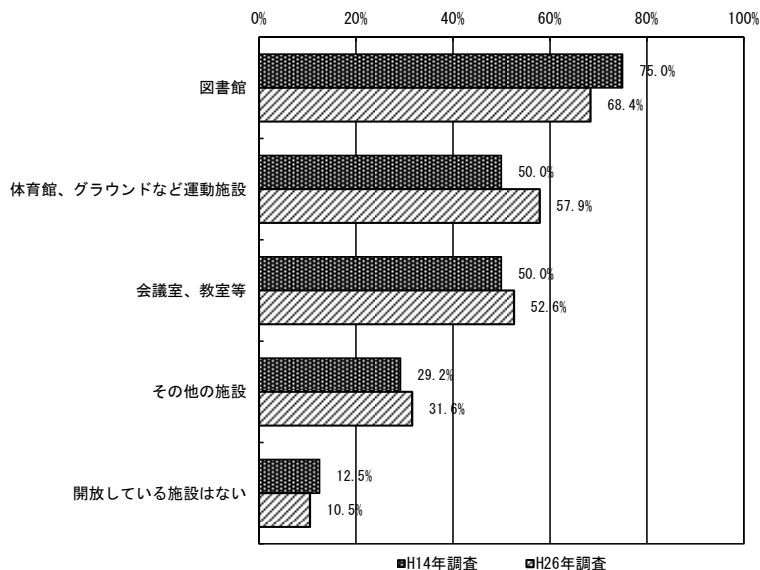
1) 知的資源の提供に関すること【複数回答】

平成14年度の調査と比べて、「シンポジウムや講演会」、いわゆる「高大連携事業」が伸びている一方で、「生涯学習を進めるための社会人向けコースや社会人向け大学院の設置」が大きく減少している。



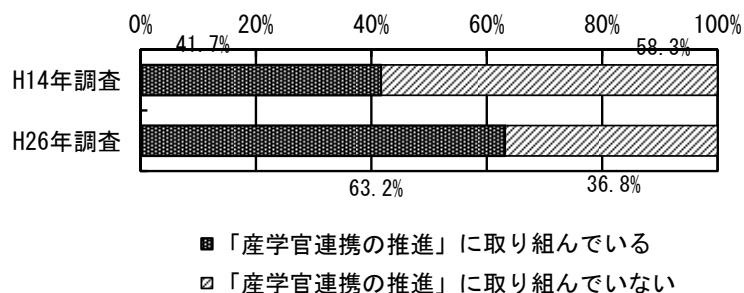
2) 学校施設の開放に関すること【複数回答】

平成14年度の調査と比べて、「図書館」はわずかに減少しているが、図書館以外の学校施設については増加している。



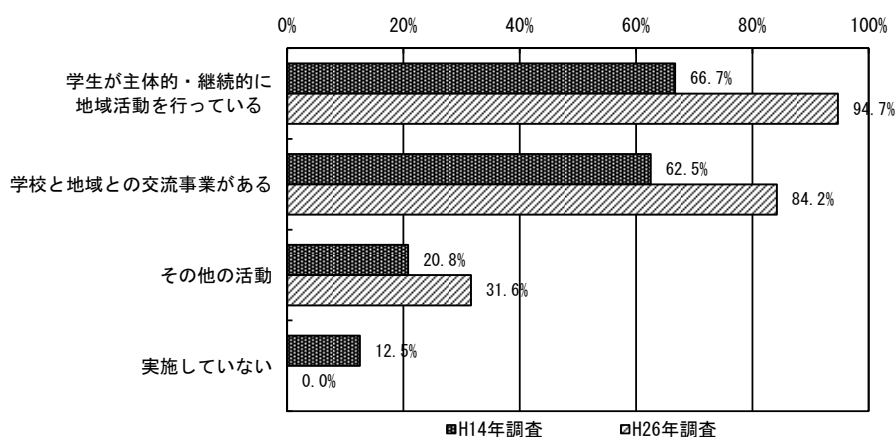
(2) 産学官連携の推進に関すること【単一回答】

平成14年度の調査と比べて、産学官連携の推進に取り組んでいる大学等の数が大きく増えている。



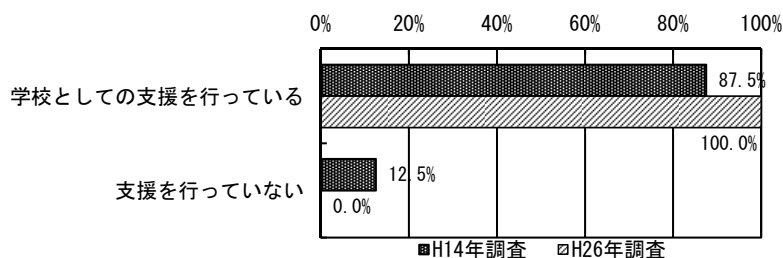
(3) 地域との交流に関すること【複数回答】

平成14年度の調査と比べて、全般的に学生・大学等と地域との交流活動が大きく増えている。



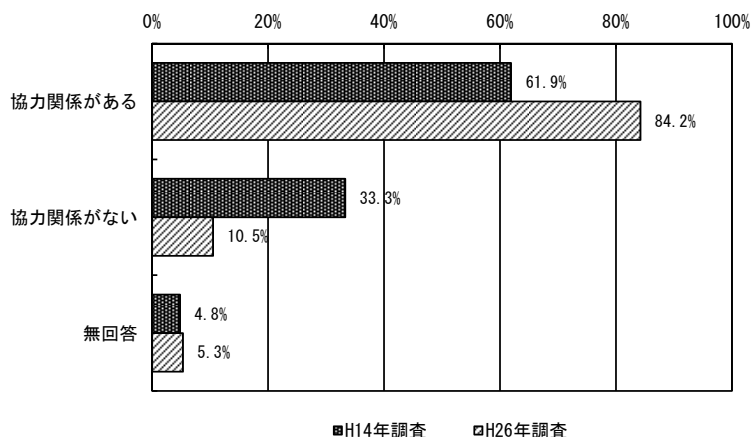
(4) 学生による地域活動を行っている学校における学校としての支援の有無【単一回答】

平成14年度の調査と比べて、地域活動の支援を行っている大学等が大きく増え、回答を得た全大学が支援を行っている。



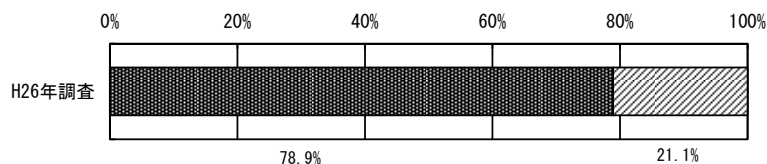
(5) 地域との交流に関する事業を行っている学校における行政との協力関係の有無【単一回答】

平成14年度の調査と比べて、「地域との交流に関する事業を行っている大学等」のうち、行政と何らかの協力関係がある大学等が大きく増えている。



(6) 国公立大学の連携に関すること【単一回答】

国公立大学の連携に取り組んでいる大学等が多数を占めている。なお、前回調査では、この項目は無かったので、今回の調査結果のみを掲載している。



■「国公立大学の連携」に取り組んでいる □「国公立大学の連携」に取り組んでいない

5. 今後の課題

今回、産業連関分析法を採用して、神戸市内に立地する大学等の各活動の消費需要が神戸経済に及ぼす経済波及効果を定量的に把握した。すなわち、大学の「教育・研究」、「教職員・学生の消費」、「施設整備」、「その他」による消費需要がもたらす神戸市内産業の生産・所得・雇用、税収の増加を計測した。この計測結果から、大学が立地することによる効果は、各活動の消費需要を通じて神戸経済に波及効果をもたらしめていることが明らかになった。

最後に、今後の課題として、下記の3点をあげておく。

- ① 今回計測した経済波及効果は、アンケート調査で回答のあった20大学等を対象としており、市内に立地している24大学等すべてを対象としたものではない。今後、今回、回答の得られなかった大学の結果も入れて、市内に立地している24大学等の全大学を対象とした経済波及効果を計測したい。
- ② 直接効果である消費需要の計測において、データの制約から、神戸の各大学の特徴を十分に反映させることができなかった。今後、データを得るために新たな調査を実施することも含めて、神戸の各大学の特徴を示すデータを入手する必要がある。たとえば、前述とおり、経費の産業分類別最終需要額を算出する際に、今回は、全国産業連関表における「学校教育」の投入係数を用いた。これは、神戸の数値ではなく全国の数値であり、大学だけでなく、小・中・高等学校の結果も含んでいる。また、各大学の財務諸表における業務費及び一般管理費の明細データを活用することを検討する必要がある。
- ③ 今回、大学の「教育」、「研究」活動につ

いて、その消費需要に伴う経済波及効果を計測したが、活動そのものの経済波及効果の計測を行っていない。すなわち、今回の「教育」、「研究」活動の結果は、大学教育を受けることによって学生の能力が向上することによる経済効果、大学の研究成果を利用した企業の生産性が向上することによる経済波及効果を計測したものではない。「教育」、「研究」活動そのものの経済波及効果の計測する上で、その手法が確立していないことやデータの入手が難しいという課題がある。今後、人的資本論による教育投資の収益率の推計という手法などを参考にしながら、「教育」、「研究」活動そのものの経済波及効果の計測を検討したい。また、同様に、「社会貢献」活動についても、経済的波及効果を測定するための手法やデータについて検討したい。

市内 24 大学等が神戸市域に及ぼす経済効果等計測に関する
アンケートの単純集計結果等

学 校 名	
担 当 部 署	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
E-mail	

※ 「平成 24 年度の財務諸表」及び参考となるパンフレット、チラシ等がございましたら、アンケートに同封してご提供くださるようお願いいたします。

問 1. 「教育・研究活動」に関することについてお伺いします。

学部分類別に平成 24 年度の経常経費、科学研究費補助金等、民間企業からの共同研究費等をご記入ください。

学 部 分 類	経 常 経 費	科学研究費 補 助 金 等	民間企業からの 共同研究費等
合 計	136,884 百万円	4,193.94 百万円	904.55 百万円

問 2. 「教職員・学生の消費」に関することについてお伺いします。

問 2-1. 学部分類別に、平成 24 年度の教職員数と、その内、市内在住者数についてご記入ください。

学 部 分 類	教 職 員 数	その内、市内在住者数
文 科 系 学 部	2,405 人	1,202 人
理 工 系 学 部	1,279 人	675 人
医 療 系 学 部	2,381 人	1,792 人
全 学 共 通	905 人	465 人
合 計	6,970 人	4,134 人

問 2-2. 平成 24 年度の学生数とその市内在住者数についてご記入ください。

		学 生 数	その内、市内在住者数
大学院別 学部・	学 部	64,067 人	28,560 人
	大 学 院	6,770 人	3,527 人

居住 形態別	自 宅	41,207 人	11,334 人
	学 生 寮	1,265 人	1,123 人
	下宿・アパート等	20,426 人	17,656 人
合 計		70,837 人	32,526 人

(注) 内訳について記入されていない場合には、内訳の計が合計と一致していない。

問3. 「その他の活動」に関することについてお伺いします。

問3-1. 学部分類別に、平成24年度に神戸市内で開催された学会・講演会参加者についてご記入ください。

学 会	文 科 系 学 部	1,717 人
	理 工 系 学 部	0 人
	医 療 系 学 部	3,116 人
講 演 会	文 科 系 学 部	12,696 人
	理 工 系 学 部	0 人
	医 療 系 学 部	5,337 人
合 計		22,866 人

問3-2. 附属病院について、平成24年度の入院患者数・外来患者数と単価についてご記入ください。

入 院 患 者 数		301,603 人
外 来 患 者 数		497,358 人
一 人 当 た り の 単 価	入 院	69,978 円
	外 来	14,471 円

問3-3. 平成24年度の入試・オープンキャンパスの受験者数・参加者数についてご記入ください。

受 験 者 数	92,208 人
オ ー プ ン キ ャ ン パ ス 参 加 者 数	68,051 人

問4. 「施設・整備」について、お伺いします。平成20年度～24年度までにおける、施設整備費の累積金額をご記入ください。

534.35 億円

問5. 「社会貢献」に関することについてお伺いします。下記に掲げる事業について、平成24年度に、貴校で実施していたものすべてに○をおつけください。

選 択 肢	実施校	割 合
1. 公開講座	19 校	100.0 %
2. シンポジウムや講演会（学生以外を対象とするもの）	16 校	84.2 %
3. 生涯学習を進めるための社会人向けコースや社会人向け大学院の設置	5 校	26.3 %
4. 教員を高校に派遣するなどのいわゆる高大連携事業	16 校	84.2 %
5. その他の事業	5 校	26.3 %

問5-1. 問5で「4. 高大連携事業」に○をつけた学校にお伺いします。連携先の学校名と連携の内容を下記にご記入ください。

学 校 名	
連 携 内 容	

問6. 「学校施設の開放」に関することについてお伺いします。下記に掲げる施設について、一般向けに開放しているものすべてに○をおつけください。

選 択 肢	実施校	割 合
1. 図書館	13 校	68.4 %
2. 体育館、グラウンドなど運動施設	11 校	57.9 %
3. 会議室、教室等	10 校	52.6 %
4. その他の施設	6 校	31.6 %
5. 開放している施設はない	2 校	10.5 %

問6-1. 問6で1～4のいずれかに○をつけた学校にお伺いします。こうした事業をどのように評価していますか。また、施設の開放にあたって問題点等があれば、あわせて下記にご記入ください。

評 価 等	
問 題 点 等	

問6-2. 問6で「5. 開放している施設はない」に○をつけた学校にお伺いします。その理由は何ですか。また、今後実施する予定はありますか。

その理由	
今後の予定	

問7. 「産学官連携の推進」に関することについてお伺いします。下記のうちいずれかあてはまるほうに○をおつけください。

	選択肢	実施校	割合
1.	「産学官連携の推進」に取り組んでいる	12校	63.2%
2.	「産学官連携の推進」に取り組んでいない	7校	36.8%

問7-1. 問7で「1. 取り組んでいる」に○をつけた学校にお伺いします。それはどのような内容ですか。下記に具体的にご記入ください。

具体例等	
------	--

問7-2. 問7で「1. 取り組んでいる」に○をつけた学校にお伺いします。産学官連携の取り組みをどのように評価していますか。また、事業の実施にあたって問題点等があれば、あわせて下記にご記入ください。

評価等	
問題点等	

問7-3. 問7で「2. 取り組んでいない」に○をつけた学校にお伺いします。その理由は何ですか。また、今後実施する予定はありますか。

その理由	
今後の予定	

問8. 「地域・ボランティア活動」に関することについてお伺いします。下記のうちあてはまるものすべてに○をおつけください。

	選択肢	実施校	割合
1.	学生が主体的・継続的に地域活動を行っている	18校	94.7%
2.	学校と地域との交流事業がある	16校	84.2%
3.	その他の活動	6校	31.6%
4.	実施していない	0校	0.0%

問 8-1. 問 8 で「1. 学生が主体的・継続的に地域・ボランティア活動を行っている」に○をつけた学校にお伺いします。こうした活動に学校としての支援を行っていますか。下記のうちいずれかあてはまるほうに○をおつけください。

選 択 肢	実施校	割 合
1. 学校としての支援を行っている	18 校	100.0 %
2. 支援を行っていない	0 校	0.0 %

問 8-2. 問 8 で 1～3 のいずれかに○をつけた学校にお伺いします。こうした活動について、行政との協力関係はありますか。下記のうちいずれかあてはまるほうに○をおつけください。

選 択 肢	実施校	割 合
1. 協力関係がある	16 校	84.2 %
2. 協力関係がない	2 校	10.5 %
3. 無回答	1 校	5.3 %

問 8-3. 問 8-2 で「2. 協力関係がない」に○をつけた学校にお伺いします。その理由は何ですか。

その理由	
------	--

問 9. 「国公立大学の連携」に関することについてお伺いします。下記のうちいずれかあてはまるほうに○をおつけください。

選 択 肢	実施校	割 合
1. 「国公立大学の連携」に取り組んでいる	15 校	78.9 %
2. 「国公立大学の連携」に取り組んでいない	4 校	21.1 %

問 9-1. 問 9 で「1. 取り組んでいる」に○をつけた学校にお伺いします。それはどのような内容ですか。下記に具体的にご記入ください。

具 体 例	
-------	--

問 10. その他、お気づきになった点は、下記枠内に自由にお書きください。

--

※このアンケートに関するお問い合わせは、

神戸市企画調整局企画調整部総合計画課 (TEL 322-5029)

(公財) 神戸都市問題研究所 (TEL 252-0984)

までお願いします。

ご協力ありがとうございました

参考文献

- 1) 日本経済研究所（平成23年），大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究報告書.
- 2) 宮沢健一〔編〕（平成14年），産業連関分析入門<新版>，日本経済新聞社.
- 3) 日本経済研究所（平成19年），地方大学が地域に与える経済効果分析報告書.
- 4) 入谷貴夫（平成22年），宮崎大学が地域に及ぼす経済効果（概要）.
- 5) 学長との懇談会（平成14年），地域貢献事業に関するアンケートの実施結果（概要）.
- 6) 神戸市（平成21年），神戸市統計報告，NO.6
- 7) 総務省（平成21年），平成17年（2005年）産業連関表.
- 8) 神戸市（平成26年），第90回神戸市統計書平成25年度版.
- 9) 日本学生支援機構（平成26年），平成24年度学生生活調査.
- 10) 神戸国際観光コンベンション協会（平成21年），市内コンベンション経済効果調査.
- 11) 全国大学生生活協同組合連合会（平成25年），2013年度保護者に聞く新入生調査報告書.
- 12) 国土交通省（平成22年），平成17年建設部門分析用産業連関表.



地域と大学の共創まちづくり

小林英嗣, 地域大学連携まちづくり研究会編著



学芸出版社
本体3,800円+税

“town and gown”。「一般市民と大学の人々」を意味するそうだ。かつては大学と市民の対立のニュアンスもあったようだが、その今日的な意味を“共創”に込め、大学が地域と連携して行っている国内外の31の事例を紹介している。

学生が日本酒造りに関わることで学生の環境保全活動が地元とのつながりを築いていった、九州大学の「九州大吟醸」，“特定の施設を持たない全国初のソフト型キャンパス構想”と銘打って、農山村の地域活性化と人材育成に参画する山形大学など、その取り組みは多様だ。

学生がまちに出て雑踏にもまれたりしながら「まちに育てられる」経験がなくなっているのではないか、一方の銀座も若者を惹きつけるインパクトなどを失っているのではないか。そのような問題意識のもと始められた銀座アートエクステンションスクールも刺激的だ。美術大学の学生が銀座のショーウィンドウのディスプレイを提案し、コンペを実施する。それは、学生同士はもちろんのこと、生半可なものを出せない銀座という大舞台で企業やまちとの真剣勝負でもある。そして、企業にとっても若者の感性に触れる機会にもなっている。

海外の事例も、イギリスやアメリカの例が紹介されている。オレゴン州ユージン市にあるレーン・コミュニティカレッジでは、住民の誰もがその学習サービスを受けることができる。その生涯学習の提供が、まちの文化的、精神的支えとなっていることが紹介されている。

大学も市民も、双方がパートナーとして新しい価値を創造し、まちを作っていく。では、わがまちの大学とはどんな課題についてお互いパートナーとなりうるのか。そのための多くのヒントを本書は提供してくれるであろう。



地域再生と大学

濱田康行編著



中央公論社
本体1,800円+税

近年、世界規模で見た日本経済の相対的後退や、国内における地方・地域経済の没落現象が懸念されている。本書は、地域経済の再生において、公共投資や企業誘致はもはや頼りにならないとして、大学・高専の知をいかすことが鍵を握るという観点から、その現状を全国から先進事例を取り上げて分析し、報告するものである。

本書では、地域再生の一つの方策として、地域・地方と地域の機関でもある大学との「産学連携」を提案している。その象徴的なものとして大学発ベンチャーを取り上げている。産学連携は必ずしも新しいスローガンではないが、産学連携で地方経済を元気にしようという試みは新しいと著者は指摘している。また、産学連携による地方経済への貢献は、少子化による定員割れという事態が危惧される大学側においても、大学の将来戦略として重要であると提唱している。

本書の構成は次のようになっている。第一章で、地方再生・再興の基本シナリオを示し、また、地域貢献という視点から大学の現状を概説している。その歴史を、第二章で辿っている。第三章では、特に大学発ベンチャーと呼ばれる企業群によってアンケート調査を基に紹介している。第四章では、産業連携運動の新しい局面について、全国の地方大学の活動等を紹介している。第五章では、具体的ケース・個別事例を描いている。第六章では、今日の堀場製作所を設立し、独特のベンチャー感を持っている堀場雅雄氏の講演を掲載している。

本書は、地域再生の実践策を考えている自治体職員、大学、企業の方に読んでいただきたい一冊である。



大学発地域再生 一カキネを越えたサステナビリティの実践

上野武著



清水弘文堂書房
本体1,429円+税

21世紀は、筆者によると、地球や地域の環境、そこで営まれる生活を持続可能な形で存続させていくことを真剣に考えていかななくてはならない時代である。本書は、「大学と地域は連携することで持続可能な地域社会のフレームワークをつくることができる」として、大学と地域の連携により、地域の生活に密着した諸問題を解決する方法について論じている。

第1章では、地域の持続可能性を高めるためには、大学が地域のシンクタンクとなり、地域が大学とパートナーシップを組み合わせながら、地域課題の解決に取り組んでいく必要があるとした。さらに大学が、実際に地域課題に取り組む担い手、本書にいう、「グローナカル」（千葉大学の古在教授が提唱する、グローバル、ローカル、ナショナルを組み合わせた合成語）な視野を持った人材を育成していくことが重要であると述べている。

第2章では、大学がグローナカルな視野のもとで研究を始めている、地域のサステナビリティについて述べ、またその指標は地域健康力であるとしている。第3章から第5章では、それぞれ、海外、日本、千葉大学における、地域と大学の具体的な連携内容を紹介している。

第6章では、地域と大学が連携しながら地域再生を実現していくための提案について述べている。具体的には、地域と地球の健康力を高めるための「カレッジリンク型コミュニティ」や「地域市民学会」をつくること、さらには、健康な環境とともに、健康な身体、健康な心を持って生活することができる、地域健康力の大きい環境健康都市、すなわち、21世紀型田園都市を実現すること、の3つである。

本書は多くの大学・行政関係者、市民の方々に読んでいただきたい一冊である。



地域再生と文系産学連携 ～ソーシャル・キャピタル形成に向けた実態と検証

吉田健太郎編著



同友館
本体2,800円+税

多くの地域や地方都市では、少子高齢化と人口流出が加速しており、地域産業の衰退とともにコミュニティの崩壊が懸念されている。持続可能な地域社会の再生への取り組みの中に、文系産学連携の可能性が広がりつつある。

いわゆる「産学連携」が地域経済の発展をもたらす有効な装置の一つとして注目されるようになって久しい。これらの「地域戦略」としての産学連携はこれまで経済的観点からなされており、その議論は理系の学問が中心で、人文社会科学系、いわゆる文系分野の産学連携が注目されることは少なかった。

一方で、地域経済の再生を目的とした商店街と大学との連携事業や、地域と大学との地域ブランド構築事業、地域企業と大学との連携による新商品開発等の産学連携事業など、すでに多くの実践事例が全国に展開されている。

しかし、その多くは実践教育や社会貢献を目的とした事業として位置づけられ、その意義について科学的に検証されることはなかった。本書はこのような文系産学連携の実証的研究の必要性から書かれたものである。

本書は文系産学連携の理論的枠組みの提示と実態の解明を、2部構成で論じている。第1部は理論編であり、ソーシャルキャピタル論をキーコンセプトとして、人材育成、地域振興、組織、ブランドマネジメント、評価を切り口に、文系産学連携の意義や役割を明らかにしている。第2部は実証編であり、第1部で検討した地域再生に向けた文系産学連携の理論的枠組みについて、立正大学などの事例をもとに、聞き取り調査とフィールドワークによって検証している。

行政や大学関係者、地域産業の振興に関わられている方に読んでいただきたい一冊である。

悲運の市長・野田文一郎

近現代神戸市政史研究会 大海一雄

第9代神戸市長・野田文一郎（敬称略）は、第2次大戦末期に市長の席を健康を理由にいわば“放り出した”ので^(注1)、悲運の市長^(注2)とも言われ評判は今一つである。しかし刻々と悪くなる戦況下で市政運営は守り一辺倒であったが、その中で戦後を予想して、信念を持って不動産資金を創設し、その後の神戸市の発展に大きな役割を果たした。そこで今一度野田市長の業績とその生き様を見直してみる。

1. 野田文一郎と大神戸建設

野田市長は昭和17年1月7日の神戸市会で、1票差で神戸市長に選出された。その最初の市会のあいさつで「私ハ東亜ノ情勢ガ未ダ今日ノ如クナラザル以前ヨリ大神戸市建設ニ付テハ相当思ヒ切ツタ事ヲヤラナケレバナラヌト云フ事ヲ私カニ考ヘテ居リマシタ。」とその所信を述べている。^(注3)

その考えとは、昭和13年7月の阪神大水害のあと、9月の神戸新聞に「大神戸建設の提唱」という論調が該当するとおもわれる。ここでは「神戸市域の大拡張では、所謂阪神間全部を神戸市に編入すべきである」と主張しているが、まだ西部へは触れていない。^(注4)

しかし当時の新聞論調では神戸西進論が盛んである。たとえば、「神戸の発展は西伸だ」大西栄三郎（S.13.1.9神戸新聞）、「東西に延びるしかない」神戸新聞社説（S.14.1.27）、「神戸西伸論」牛尾健治（S.14.5.8）などである。

2. 野田市長と大港都建設計画

市長就任後早速、錚々たるメンバーからなる「大港都建設調査委員会」を設置する。その答申をうけ、昭和17年9月市会では早くも

「電気鉄道敷設の件」として、板宿から大久保までの電車の敷設の承認を得ている。

明石郡の町村合併についてはしばらくは明言しなかったが、一方鉄道計画の実地を調査したり、^{めっごさん}雌岡山へは何度も登り新都市の構想を練っている。この時期が野田市長にとって一番充実していた時期だったと思われる^(注5)。

しかし、大港都建設は単なる神戸市の計画でなく、国策とすべく進めていたので戦局が悪化してくると、これで良いのかの議論が起こってくるが「このような時期にこそ必要」とまだ積極的な発言している。しかしついに昭和19年3月、政府の緊急措置要綱で、合併も大きな行事も1年間行えなくなった。

3. 特別不動産資金の創設

神戸市会は市長選のしこりが残っていたが、昭和19年2月の市会で、ある議員から「交通局に膨大な資金が残っているのを戦力として有効に活用できないか」の質問を受けている。この主な積立金は、配電事業の統合による補償金であった。これに対して市長は「公益的な目的に使用したい」と答弁し、すでに新しい使用先を考えているようであった。

そして昭和19年4月の市会で特別不動産資金の創設を市会に提案している。しかしこの案は、1千万円という当時でも大金を、市会に凶らないで市長が土地を購入できるとした制度のため紛糾し、市会側は市長に撤回を打診したが市長は断っている。

4. 防空対策の限界

終戦の年の昭和20年2月26日の予算市会では、「大死一番の秋」と禅宗の言葉を引用し市民に決死の覚悟を求めている。この市会の

閉会にあたってのあいさつで「---我々ハ穴ヲ掘リ、退避壕ヲ掘リ、水ヲ貯メルト云フ様ナ防空ノ事ノミニ専念ヲシテ此大予算ヲ使ハナケレバナラヌノデアリマス、翻ッテ敵ハドウデアルカト感ヘルト、アノ大金持ノ大物持ノ「アメリカ」ハ-----」と当時こんなことを言っても良かったのか、と思われるほど率直に時局を見通した発言をしている

その後戦局は一層厳しくなり、本土の大空襲が当然と言われるようになった。市会でも防空対策を問われると、市長は「水道も消防も限界がある」とはっきりと明言していたが、その後の3月17日の大空襲では正しくその通りとなってしまった。

6月の大空襲の後の市会では「----イロナ事ヲヤリマシタケレドモ、今日デハ大シタ役ニ立タナカッタノミナラズ、ソレヲ信頼シテ却テ焼死ンダト云ウ事例モアリマス。」と懺悔している。このようなことから後日「戦災市長」^(注6)と言われるようになったのだろう。

5. 市長の辞任と遺産

この頃から辞任の意向を漏らしていたが、7月1日の市会で「不動産資金の廃止か、喫緊の事項に使う積りはないか」の質問には「其後相当ノモノガ神戸市ニ這入りマシテ、而モ之ハ将来ニ神戸市ノ為ニハ非常ニ幸福ヲ齎スデアラウト云フコトヲ考ヘルニ足ルダケノモノガアルデアリマス。」ときっぱりと述べている。続いての質問は、市長の辞任を求めるかのような内容で、これが辞任の直接の引き金となったと思われる

市会の閉会にあたっては、「市長の条件として旺盛なる精神力、健康、各位の信任」が必要と辞任をほのめかしていたが、留任の声も聴かずに7月7日に辞表を提出している。このように信念を持って、死に金を使わず、「土地は将来有効になる」と近くの人に漏らしていた通りに進め、市民には新聞広告であいさつをして辞任した^(注7)。その後故郷の岡

山で寺を作り、戦没者の冥福を祈っていたが昭和35年に亡くなった。

しかし不動産資金は「その運用を敏活ならしめ市民の期待に背かざらんことを期せ」という昭和20年3月市会の要望通りとなり、戦後の神戸の土地経営の礎となった。

- (注1) 松本正一 神戸にいき半世紀 1 地方議員の履歴 昭和58年
- (注2) 原忠明 激動期 6人の神戸市長 昭和63年
- (注3) 神戸市会会議録
- (注4) S.13.9.15~16神戸新聞
- (注5) S.18.1.4神戸新聞
- (注6) 神戸市政100年・歴代市長の逸話 神戸史談会 平成元年
- (注7) S.20.7.28神戸新聞



昭和18年1月4日
神戸新聞

■ まち・ひと・しごと創生法

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを定めた「まち・ひと・しごと創生法」が昨年11月に施行された。

昨年5月、民間の有識者で構成される日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表し、その中で2040年に20～39歳の女性の数が49.8%の市区町村で5割以上に減り（消滅可能性都市）、推計対象の全国約1800市町村のうち523では人口が1万人未満となって消滅するおそれがあるとする独自の人口推計が大きな反響を呼び、我が国にとって人口減少問題や少子化対策、地域再生が喫緊の課題としてあらためて広く再認識されたことが、当法制定等の取り組みのきっかけとなった。

当法の内容として、「目的」（第1条）では、「まち」（国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成）、「ひと」（地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保）、「しごと」（地域における魅力ある多様な機会の創出）の三分野について、総合的かつ計画的に施策を実施することが定められている。また、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方

向等について国が閣議決定を経て定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する規定（第8条）、国の総合戦略と勘案をしながら都道府県や市町村が地域の総合戦略を定める努力義務を課した規定（第9～10条）、内閣総理大臣を本部長とし全閣僚を本部員とする「まち・ひと・しごと創生本部」に関する規定（第11～20条）等から構成されている。

今後、まず国が、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し日本の人口動向を分析し将来展望を示す「長期ビジョン」や、今後5か年の国の施策の方向性を提示する「総合戦略」を策定し、その後平成27年度中を目途に、各都道府県、各市町村が地域ごとの実情に沿った「地方版人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定することとなっている。

これまで、多くの地域経済雇用対策や少子化対策が実施されてきたが、個々のレベルでは一定の成果を上げたが、大局的には地方の人口流出が止まらず少子化に歯止めはかかっていない。本法の施行にあたっては、省庁・制度ごとの縦割り構造、地域特性を考慮しない全国一律の手法、効果検証を伴わない「バラマキ」など、成果が上らなかった要因を分析したうえで、自治体や事業者、個人等が各地域の実態にあった施策を主体的に実施できるよう、自由度の高い交付金や補助制度の創設や、総合戦略の企画立案、各施策の的確な運営等を行う人材確保の支援等に取り組んでいく必要がある。

■ 空き家特別措置法

参議院は2014年11月19日、本会議を開き、近年、住民の安全を守る観点等から社会問題となっている空き家の解消を図る「空き家等対策の推進に関する特別措置法」について採決し、全会一致で可決、同法は成立した。人口減少に伴い、全国的に適正な維持管理がなされていない空き家が増加し、緊急的な社会的課題となってきた。法律の施行は、公布の日から起算して3カ月以内で政令で定める日からとなっている。

空き家特別措置法の制定の背景には、空き家が増えていることがある。2012年10月の総務省の調査では全国に757万戸あり、空き家率は過去最高の13.5%となった。人口が減少に転じる一方で新規の住宅供給が続く結果、空き家が増えているといえる。特に、深刻なのは賃貸や売却の予定がない「放置空き家」の急増である。年平均10万戸の割合で増えており、318万戸に達した。行政が家主の所在を把握できていない空き家も少なくないと言われている。

空き家増加の課題としては、空き家の多くは老朽化して耐震性が弱く、倒壊の恐れがあることや、雑草の繁茂や「ごみ屋敷」化は周辺の衛生環境を悪化させ、防犯面の心配などが挙げられている。

家主が空き家を放置する理由の一つ目は、一軒100万円以上とされる家屋の撤去費用である。二

つ目は、費用をかけて更地にしても、土地が売れる保証はないことである。三つ目は、更地にすれば、固定資産税の住宅地向け優遇措置が受けられなくなり、税額が最大で6倍に跳ね上がることである。

このような家主が「空き家」を選択する理由に対応させて、有効利用や税金対策について家主が専門的な相談や助言を受けられるなど、自治体レベルのきめ細かな施策が求められてきた。このため、全国の自治体において、いわゆる「空き家条例」を制定し、空き家全般に関する総合的な対策として実施するケースが急増している。神戸市でも、2013年に、主に建築物自体が危険となっている場合の対応について規定するため、「神戸市建築物の安全性の確保等に関する条例」が改正された。

自治体は、同時に国に対して空き家等対策への法的根拠求めてきたところである。本法においては、空き家等対策計画を市町村が策定し、市町村長の立入調査や税情報の内部利用を可能とするとともに、著しく保安上危険ないし衛生上有害な空き家等に対する指導・助言・勧告・命令、さらには要件が緩和された行政執行の方法により強制執行が可能としている。このように、市町村の権限が強められることによって、空き家増加にある程度の歯止めが期待できる。

■ マタニティハラスメント最高裁判決

妊娠を理由とする降格を特段の事情がない限り違法とする最高裁判決が、平成26年10月23日に下された。

事案は、次の通りである。医療介護事業等を行う団体に勤務していた理学療法士の女性が、同団体が運営していた訪問介護施設に副主任として勤務していたときに、第2子を妊娠した。当該女性は、労働基準法第65条第3項に基づく軽易な業務への転換を団体側に請求したところ、同団体が運営する病院のリハビリ科に異動になったが、副主任も同時に免じられた。育児休業後、職場復帰しても再び副主任に任せられることはなく、当該女性より職歴の短い副主任のもとで勤務することになった。これを不服として当該女性が、管理職手当の支払い等損害賠償請求訴訟を提起したものである。

最高裁は、男女雇用機会均等法第9条第3項は妊娠を理由とする不利益な取扱いを禁じており、これに反する取扱いは違法・無効とした。そのうえで、これに該当しない場合として、「当該労働者につき自由な意思に基づいて降格を承諾したものと認めるに足りる合理的な理由が客観的に存在するとき、又は事業主において当該労働者につき降格の措置を執ることなく軽易業務への転換をさ

せることに円滑な業務運営や人員の適正配置の確保などの業務上の必要性から支障がある場合であって、その業務上の必要性の内容や程度及び上記の有利又は不利な影響の内容や程度に照らして、上記措置につき同項の趣旨及び目的に実質的に反しないものと認められる特段の事情」を挙げた。また、当該労働者の承諾に係る合理的な理由について、その取扱いの有利・不利等影響について「事業主から適切な説明を受けて十分に理解した上でその諾否を決定し得たか否かという観点」から判断すべきとした。

本件事案については、副主任からの降格は、軽易業務への転換期間中の一時的な措置ではなく、上記期間の経過後も副主任への復帰を予定していない措置としてなされたと考えられ、それについて事業主から適切な説明を受けて十分理解したうえで承諾したと認める合理的な理由が客観的には存在せず、また、降格により業務の負担軽減が図られたかも不明であるのに管理職の地位と手当の喪失という重大な影響があり、当該女性の意向に反するものであったとした。

最高裁は、以上の理由で、広島高裁の原判決を破棄し、差し戻しとした。

■ アジアインフラ投資銀行 (AIIB)

中国が提唱して設立される国際金融機関で中国のほか、インド、タイ、カザフスタン、クウェートなど21カ国が、平成26年10月24日、北京で開かれた設立に向けた覚書の調印式に参加した。その設立は2015年を予定されている。

経済発展に欠かせないインフラ整備に必要な資金を供給する役割は、これまでアジア開発銀行 (ADB) が担ってきた。ADBは、1966年に設立され、アジア諸国以外にヨーロッパやカナダ、アメリカなど67カ国が参加しており、中国も含まれている。本部はマニラに置かれ、歴代総裁は日本人、最大出資国は日本とアメリカである。

この日米主導の体制に対し、中国には、AIIBの設立によるインフラ投資を通じてアジアへの影響力を強めようとする狙いがある。それだけでなく、アジア各国への融資は、中国企業の海外進出を支援し、中国の輸出拡大にも貢献することが期待できる。

ADBを主導する日米はAIIBへ参加していない。また、韓国、オーストラリア、インドネシアは、

参加を検討しつつも未だ参加していない。日米が参加しない理由としては、融資の審査能力や透明性など人材面・体制面での不安が挙げられているが、世界銀行や国際通貨基金 (IMF) によるアメリカ主導の国際経済体制に対する挑戦とも見られている。

一方、AIIBには、南シナ海の南沙諸島、西沙諸島の領有問題で中国と対立するフィリピン、ベトナムも参加している。参加検討中の韓国も、中国主導を警戒しながらも、アジアのインフラ整備に韓国企業が進出し、国際的な地位向上のチャンスともとらえている。

2014年7月15日に設立について最終合意された、BRICs 諸国が運営する新開発銀行 (NDB) の本部も上海に置かれ、中国には相次いで2つの国際金融機関が設置されることになる。今後アジアで必要とされるインフラ整備資金をADBだけでは賅いきれないという指摘もある。日本としても、AIIBの今後の動きを注視せざるを得ないと考えられる。

■ 御嶽山噴火

2014年9月27日午前11時41分頃から火山性微動が発生しはじめ、同11時52分頃に、長野県と岐阜県にまたがる活火山の御嶽山（3067メートル）が2007年以来7年ぶりに噴火した。噴火は剣ヶ峰山頂の南西側に新たに形成された北西から南東に伸びる火口列で発生し、大きな噴石が火口列から約1キロメートルの範囲に飛散した。また、最初の噴火では南側斜面を火砕流が3キロメートルを超えて流れ下るのが観察された。さらに、御嶽山の西側の岐阜県下呂市萩原町から東側の山梨県甲府市飯田にかけての範囲で降灰が観測された。今回の噴火は、地下水がマグマに触れて熱せられ、火口付近の岩石などが噴出する「水蒸気爆発」と見られている。

噴石の直撃を受けるなどして登山客ら57人が死亡、6人が行方不明となり、戦後最悪の人的被害となった。また、噴火災害で死者を出したのは、1991年6月3日の雲仙・普賢岳の大火砕流以来である。

御嶽山では、噴火の半月ほど前に火山性地震が

多発した。気象庁は、9月10日から火山性地震が増えているという情報を自治体に伝えていた。しかし、危険な兆候を示すような観測データの変化はなく、噴火警戒レベルは5段階で最も低い1（平常）を維持し、登山者らへの積極的な情報提供はなかった。同庁は噴火が起きて初めてレベルを3（入山規制）に引き上げた。噴火予知の限界を露呈したと言える。

日本は、110の活火山があり、世界全体の活火山の約7%を占める火山国である。内閣府の検討会は、昨年、火山の大規模噴火に備え、監視体制の強化や避難計画の早期策定を求める提言をまとめていた。しかし、火山研究は、地震研究に比べ、観測や研究体制は貧弱との指摘がある。火山噴火は、頻度は低くても、いざ災害となると社会的な影響が極めて大きいことから、今回の犠牲を契機に、火山対策の強化に方針転換する必要がある。また、これまでの火山対策の中心は、麓の住民であって、登山者向けの火山対策は手薄であった。今後、登山者向けの火山防災を進める必要がある。

■ 「和紙」が無形文化遺産に

国連教育科学文化機関（ユネスコ）は2014年11月27日にフランスのパリで政府間委員会を開き、日本政府が推薦した「和紙 日本の手漉和紙技術」を無形文化遺産登録することを決定した。事前審査するユネスコの補助機関は、2014年10月に登録を勧告していた。日本の無形文化遺産登録は、昨年の和食に続く登録となる。

無形文化遺産とは、芸能や伝統工芸技術などの形のない文化であって、土地の歴史や生活風習などと密接に関わっているもののことである。ユネスコの「無形文化遺産保護条約」では、この無形文化遺産を保護し、相互に尊重する機運を高めるため、登録制度を実施している。

日本の無形文化遺産は能楽や歌舞伎、雅楽など22件である。今回は国の重要無形文化財に指定されている細川紙（埼玉県小川町、東秩父村）と本美濃紙（岐阜県美濃市）を登録済みの石州半紙（島根県浜田市）と一括登録し、名称を「石州半紙」から「和紙」に変える形になるため、総件数は変わらない。

和紙は破れにくいのが特徴であり、江戸時代に細川紙はふすま紙など庶民の生活必需品、石州半

紙は大阪商人の帳簿用紙として重宝された。本美濃紙は古くは飛鳥時代の戸籍用紙にも使われた。

2009年に石州半紙が単独で無形文化遺産になったが、続いて登録を目指した本美濃紙は「石州半紙と似ている」と見送られた。このため政府は石州半紙に他の二つを加え、和紙としてグループ化する「拡張提案」と呼ばれる手法で登録を目指していた。政府は、和紙は製作者が団体で後継者の育成や品質管理、資料収集にあたり伝統技術を守る体制が整っているとして、無形文化遺産への登録を推進していた。

無形文化遺産の審査は毎年1回であり、2015年は日本の候補の審査予定はない。2016年は登録済みの「日立風流物（茨城県）」と「京都祇園祭の山鉾行事（京都府）」を拡張し、18府県の祭りをグループ化した「山鉾・屋台行事」が審査される予定である。

和紙の無形文化遺産登録により、日本の伝統文化の再評価や海外への情報発信に弾みがつくとともに、伝統文化の後継者不足の解消につながることを期待したい。

■ ノーベル物理学賞日本人受賞

スウェーデン王立科学アカデミーは2014年10月7日、2014年度ノーベル物理学賞を、赤崎勇・名城大終身教授と天野浩・名古屋大教授、中村修二・米カリフォルニア大サンタバーバラ校教授の日本の3人に贈ると発表した。授賞理由は「明るく、省エネルギーの白色光を可能にした効率的な青色LEDの開発」。赤崎氏と天野氏は青色の発光ダイオード(LED)を初めて作り、中村氏が実用化につなげた。青色LEDの実用化で、光の三原色(赤・緑・青)が揃い、すべての色の光をLEDで作り出すことが可能となった。

日本の物理学賞の受賞は08年に南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏が同時受賞して以来となる。日本のノーベル賞受賞者は、12年に生理学・医学賞を受賞した山中伸弥氏以来2年ぶり、米国籍の中村氏、南部氏を含め22人となった。

LEDは電圧を加えると発光する半導体素子で、電気エネルギーが直接光エネルギーに変換され、発熱などのロスが生じないことから、省エネルギーの発光体として注目されていた。

1960年代に、赤色と緑色のLEDは実現していたが、青色のLEDはなく、白色光源をつくることはできなかった。1990年代前半に赤崎氏、天野

氏、中村氏らが半導体からの明るい青色ビームをつくり出したとき、照明技術の基本的変革のきっかけがうまれた。

赤崎氏と教え子の天野氏は名古屋大時代、窒化ガリウムのきれいな結晶を作ることに成功。89年に世界で初めて明るい青色に光らせ、青色LEDが製造可能だと証明した。

中村氏は、日亜化学工業の技術者として、赤崎氏らの研究も踏まえ、窒化ガリウムを使った青色LEDの製品化に着手。結晶をサファイアの基板に均一に薄く成長させる技術を編み出し、青色LEDを実用化した。

光の三原色が揃ったことで、白色の照明や大型ディスプレイなどが実現した。省エネにつながるLEDの普及は、地球温暖化対策に貢献し、とりわけ国内では東京電力福島第1原発事故を受けて一気に広まった。青色LEDなどを利用した多剤耐性菌を殺菌する治療法の研究も進んでいる。

文部科学省はこの受賞を契機に、研究環境の整備充実や若手研究者の育成など、学術研究に対する支援を一層充実していく所存と述べている。

授賞式は12月10日にストックホルムで開かれ、スウェーデン国王からメダルと証書を受け取った。

■ APEC (アジア太平洋経済協力会議) 開催

2014年11月10、11日、中国・北京において、太平洋を取り囲む21の国と地域の経済協力枠組みである、APEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議が開催された。習近平・中国国家主席が議事進行を行い、「アジア太平洋パートナーシップを通じた未来の形成」というテーマの下、これまでのAPECの25年間の歩みを振り返りつつ、今後取り組むべき課題として、「地域経済統合の進展」、「包括的な連結性及びインフラ開発の強化」、「革新的な発展、経済改革及び成長の促進」について議論が行われた。

「地域経済統合の進展」では、多角的貿易体制支持と保護主義抑止、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現、グローバル・バリューチェーン(GVCs)の推進等が議論された。多くの「エコノミー」(APECメンバーの国・地域を指す)から、APECとして多角的貿易体制を強く支持し、WTOの交渉機能を巡る行き詰まりに対し、強い懸念が示され、打開に向けてしっかりと取り組んでいくべきであるとの意見が多く出された。

つづく、「包括的な連結性及びインフラ開発の強化」「APEC25周年の成果と展望」では、多く

の首脳から、2013年のバリAPECの合意を受け策定された「連結性ブループリント」を歓迎するとともに、その実施に期待する旨発言があった。また、発足以来25周年を迎えるAPECの実績を評価し、より一層の役割を期待する旨の発言がなされた。

「革新的な発展、経済改革及び成長の促進」では、アジア太平洋地域の成長を促進するため、経済改革の推進、イノベーション、エネルギー、女性の活躍推進、腐敗対策、テロ、気候変動等の地球規模問題への対処などについて議論された。

会議の成果として、APEC首脳宣言「統合され、革新的な、かつ相互に連結されたアジア太平洋に向けた北京アジェンダ」及びAPEC25周年記念声明「アジア太平洋パートナーシップを通じた未来の形成」が発出された。

また、APECを利用して、11月10日、安倍首相と習近平・中国国家主席との日中首脳会談が行われた。両者ともこの会談を契機として、日中関係の改善をすすめていきたい旨発言した。2年半も途絶していた日中の交流が再スタートした意味は大きく、米国政府も歓迎の意向を表明している。

■ 国連気候変動サミット開催

2014年9月23日から24日、地球温暖化対策について話し合う国連気候変動サミットがニューヨークの国連本部で開催され、アメリカのオバマ大統領や日本の安倍首相など120か国以上の首脳が参加した。同サミットは、通常、毎年開催されている国連気候変動枠組条約の締約国会議（COP）とは異なり、潘基文国連事務総長が、各国の首脳によびかけて特別に開催したものであり、2009年に続いて2回目である。

温室効果ガス削減の国際的な取り組みについては、先進国のみならず温室効果ガスの削減を義務付けた京都議定書の約束期間が、2020年に終了する。2020年以降の新たな枠組をどうするかを国際的な交渉が続いているが、まだ結論は出ていない。2015年のCOP21で予定されている、2020年以降の新しい国際枠組の合意に向けて、首脳レベルが集まり、政治的気運を盛り上げていくことがサミット開催の主旨の一つであり、開催を提唱した潘基文事務総長は、温暖化対策の新たな枠組を2015年に合意できるよう各国に要請した。

サミットでアメリカのオバマ大統領は2020年までの排出量を2005年比で約17%削減する自主目標

の達成を明言した。世界の二酸化炭素排出量の4割を占める米中2か国は温暖化対策で「特別な責任」を負うと主張した。中国もできるだけ早い時期に排出量を頭打ちさせることを表明した。中国はアメリカやEU同様に来年3月までに2020年以降の削減目標を提示する意向も示した。

日本の安倍首相は、途上国に向け、気象や防災の専門家を1万4千人育成することを支援する方針を表明したが、温室効果ガス削減目標の提出時期は示すことができなかった。東日本大震災による原子力発電所の事故で、国内の全原発の停止が続いていることにより、原発の利用割合をはじめとする将来の日本国内の電力構成が定まっていな

いたためである。来年3月までに主要各国の削減目標が出そろわないか、温室効果ガス排出量で世界第5位の日本が目標を示すことができなければ、この分野での日本の国際的発言力は低下することになる。今後も温室効果ガス削減に関して厳しい国際的状況が続くが、将来の枠組み交渉における発言力につながるためにも、我が国は最大限の努力をみせることが必要になる。

■ 「オープンデータ」の推進と活用

2012年7月4日に国のIT総合戦略本部で決定された「電子行政オープンデータ戦略」を契機に、国、地方公共団体等において「オープンデータ」の取り組みが活発化している。オープンデータとは、国や地方公共団体等公的機関が保有するデータを機械判読に適した形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開することとされる。オープンデータが進むことで、行政の透明性・信頼性の向上につながるほか、官民協働での公共サービスの提供、行政情報を活用した新たな民間サービスの創出などが期待される。さらに、様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化の促進等、経済面での効果にも期待の声が上がっている。

オープンデータの推進と活用については、わが国に先駆け、主に欧米諸国に先例が多く、先進的取り組みが進められている。米国では、オバマ大統領により2013年5月、政府情報のオープンデータ化を義務付ける大統領令が発令された。これにより政府機関には、新たに作成するデータはできるだけアクセス、再利用しやすい形で公開すること等が義務付けられた。現在、ニューヨークシティやシリコンバレーなどでイノベーションの創出が活発であるが、そこでもオープンデータが活用さ

れながら様々なサービスや価値が生み出されている。英国では、キャメロン政権下、2010年に「透明性アジェンダ」が発表され、オープンデータを推進することとされた。2012年には、情報公開法がオープンデータに対応するよう修正されている。政府のオープンデータポータルサイトであるData.gov.ukには、2014年5月現在、18万のデータセットが公開され、330を超えるアプリケーションが登録されている。

このような中、2013年6月に英国・北アイルランド、ロックアーンで開かれたG8サミットにおける首脳宣言に、各国首脳が「オープンデータ憲章」に合意したことが盛り込まれた。その中でオープンデータは「情報時代の不可欠な資源」と位置づけられ、その活用が市民生活の向上、技術革新、経済成長、雇用創出につながるとの期待が示された。

情報化時代の巨額埋蔵資産とも呼ばれるオープンデータ。その活用、さらには民間データも含めたビッグデータの活用は、わが国の地域創生の観点からも重要な取り組みとなり得ることから、地方自治体においても積極的な取り組み姿勢が求められる。

■ iPS細胞を用いた世界初の移植手術の実施

平成26年9月12日、先端医療センター病院において、iPS細胞を用いた世界初の移植手術が実施された。これは、独立行政法人理化学研究所、公益財団法人先端医療振興財団、および神戸市立医療センター中央市民病院が共同で取り組む、「滲出型加齢黄斑変性に対する自家iPS細胞由来網膜色素上皮(RPE)シート移植に関する臨床研究」の一環で実施されたものである。

加齢黄斑変性は、加齢などにより、眼の網膜機能が低下する病気で、視界の中央部がゆがんで見えたり、視力が大きく低下したりするもので、日本において、患者は約60万人とされており、失明(暗黒ではなく視力低下)の約1割を占めているが、根治的治療法は今のところ存在しない。なお、滲出型とは、網膜の下にある新生血管からの出血や血漿の漏れにより網膜色素上皮細胞や視細胞が傷害を受け、網膜の機能が低下するタイプのことをいう。

今回の臨床研究は、患者から皮膚組織を採取して培養し、iPS細胞の樹立を経て、網膜色素上皮細胞に分化させてシートを作製し、傷んだ網膜色素上皮細胞と置き換えることで視機能を維持・改

善するという、新しい治療法の安全性と有効性の確認を主たる目的とするものであり、iPS細胞由来細胞を用いた治療法開発の初期段階にあるため、視力の大幅な改善といった顕著な治療効果を期待するものではない。

今回移植を受けた兵庫県在住の70歳代の女性は、合併症等の有害事象の発生はなく、同月18日には退院したが、RPEシート移植の安全性や視機能への影響を客観的に評価するためには、約1年間の経過観察が必要であり、今後も定期的に通院して検査を受け、移植した細胞のがん化の有無、視機能への影響などを調べる。また、経過観察終了後、さらに約3年間追跡調査を行う予定である。

iPS細胞を用いた治療が一般的なものとなるためには、安全性と有効性の確認のほか、培養する細胞や組織の品質を一定にする技術の確立や、1人あたり数千万円とされる費用の削減などの課題があり、今回の臨床研究の総括研究責任者である理化学研究所・高橋政代プロジェクトリーダーも「予測は難しいが10年以上はかかるのではないかなと思う」との見方を示している。

■ 神戸市における子供たちの安全確保のための取組について

神戸市においては、子供たちが安全・安心な学校生活・地域生活を過ごすために、学校と保護者、地域の方々が連携し、「子ども見守り活動隊」や「神戸っ子応援団」等、地域をあげた子供たちの見守り活動が展開されている。

また、子供たちの防犯意識を高め、危険予測や危機回避する判断力を身に付けられるよう学校において指導を行ってきた。

このたびの平成26年9月の長田区の事件を受け、子供たちの緊急的な安全確保のため、防犯カメラ及び防犯ブザーについて補正予算を計上する等、取組をさらに拡充している。

防犯カメラについては、見守り活動や防犯パトロールなど地域の防犯活動を補完するものとして有効であることから、神戸市において設置補助事業を実施している。平成25年度は補助額8万円で324万円の予算であったが、防犯カメラを充実させる必要があるとの方針の下、平成26年度は補助額を15万円とし、予算も3倍近くの945万円に増やした。さらに、緊急的な対応として補正予算で4,000万円を予算化した。この結果、今年度は昨年度の10倍強の予算となり、地域の防犯カメラの設置要望に応じていくこととしている。

防犯ブザーについては、登下校時等における子

供たちの緊急時の安全確保対策として、小学校入学時に全員配布しているが、このたび、故障や紛失したものについて再配布することとした。緊急調査の結果、故障や紛失が判明した32,000個について、1300万円の補正予算により購入し、平成26年11月下旬に再配布した。

また、平成26年10月には、子供たち向けに、不審者への対応や様々な場面における危機回避の具体的な方法などを子供たちに理解させることをねらいとして、「防犯チェックシート(毎日を安全に過ごすために)」を小学校低学年、高学年、中学生向けとして新たに作成した。学校での学習に加え、家庭でも解説資料を用いて話し合う内容となっており、学校と家庭、地域が連携して、子供たちの危機回避能力と防犯意識を高めていくよう活用の充実を図っていく。

このほか、通学路の安全点検の実施や、警察・地域諸団体・「こども110番 青少年を守る店・守る家」等への協力依頼等、これまでの取組について再周知・再確認を行った。

神戸市では、今後も子供たちの安全確保のため、地域や関係機関との連携を強化しながらこれらの取組を強く推進していくこととしている。

平成25年度 政策研究グループ研修報告書

(概要)

平成26年 3月

(公財) 神戸都市問題研究所

[問い合わせ先：TEL 078-252-0984]

1. 趣旨

市民ニーズの複雑化・多様化，地方分権の進展や深刻な財政状況など自治体を取り巻く状況が変化の中で，施策の企画・立案にあたっては従来の方法だけでなく，職員の経験に根ざした実践的かつ柔軟な発想を活かしていく必要性が高まっている。

そのため神戸市では，主に採用2～3年目の若手職員の政策形成能力を養成するため，行政課題の発掘，文献・視察による調査，市民・事業者など市と協働して政策展開を行う外部主体との意見交換，実現性の高い政策・施策の立案，発表のための資料作成・プレゼンスキル等の習得を目指したグループ研修を行っている。

神戸都市問題研究所では，平成25年度に神戸市より委託を受け，政策研究グループ研修における調査研究活動の支援を行った。

2. 研究報告

学生の力を活用した継続的な市政課題解決の仕組みづくり

— 学生にやさしいまち，学生がやさしいまち神戸 —

(所属・氏名)	企画調整局企画調整部総合計画課	寺 谷 渉
	行財政局主税部収税課	高 丸 啓
	都市計画総局建築指導部安全対策課	河 田 慧
	中央区まちづくり推進部まちづくり支援課	内 藤 も え
	垂水区まちづくり推進部まちづくり課	横 山 隼 太
	垂水区まちづくり推進部保険年金医療課	中 井 学
	垂水区保健福祉部健康福祉課	小 林 沙 綾

※所属は平成25年 6月 1日現在

【関係局室区】企画調整局，市民参画推進局

1. はじめに

(1) 背景

本市をとりまく中長期的な潮流として，人口減少を伴う少子・超高齢化が考えられる。特に市政運営においては，①人口，とりわけ生産年齢人口の減少による税収や労働力の減少，②高齢者人口の増加や市民ニーズが多様化による事務量の増加が予想される。

本市は「協働・参画3条例」に基づき，市民との協働と参画を推進してきたが，今後，従来以上に市民と

の協働と参画の必要性が高まることも想定されよう。ところが、その協働と参画についてみると、例えば、地域コミュニティにおいては、担い手について「固定化・高齢化が顕著で、後継者がいない」という課題を抱えており、一層の協働と参画を進めることが難しくなっている。

そこで、「若い世代を活用すべき」という議論になりがちだが、当政策研究グループが20～30歳代に対してヒアリングを実施したところ、協働と参画について「仕事や育児で時間がない」、「そもそも市政に関心がない」といった意見が多く得られた。

(2) 考えられる課題

本市が若い世代を活用するために考えられる課題として、以下の4つが挙げられる。

- a) **広聴不足**…若者の意見を聞く場がない、若者が意見を伝える手段が周知されていない
(原 因) 婦人会・自治会との懇談会は行われているが、若者との懇談会は存在しない。
(データ) ・市長への手紙(平成24年度)の通数について、提出者のうち20代の占める割合は4.3%(全人口に占める20代の割合は11.1%)。
・神戸市長選挙(平成25年)における20歳の投票率は16.6%(全体は36.6%)。
- b) **協働不足**…若者を地域の担い手として活用できていない
(原 因) 若者またはその家族の自治会・町内会などの地縁団体への加入率が低い。また、地域イベント等に対する学生の参加率は低い。
(データ) ・後掲「学生アンケート」によると、学生またはその家族の地縁団体(自治会・町内会など)への加入率は46.4%。
・加入している理由として、「義務だから」という理由が19.9%で最も多い。
- c) **参画不足**…若者の発想を市政に取り入れる機会がない
(原 因) 若者を対象とした施策が相対的に少ない。
(データ) 「神戸2015ビジョン」において、「高齢者」という言葉は93回登場するのに対し、「若者」は3回、「学生」(小学生・中学生は除く)は14回のみ。
- d) **広報不足**…神戸市政に関する情報が若者に届いていない
(原 因) 若者が利用する媒体に即応した広報ができていない。また、広報紙 KOBE に対する若者の認知度が低い。
(データ) 後掲「学生アンケート」によると、学生の SNS 利用率は、Twitter が61.1%、Facebook が54.8%と高い。

(3) 目的

研究の目的は、前述の4つの不足の解消を含む「市政課題の解決」とする。施策は、意識づけやきっかけづくりにつなげるために、①単発で終わるようなものではなく持続可能なものであること、②短期的な視野だけではなく長期的な視野をもったものであること、③効果が学生のみならず学生以外の市民にも及ぶことが重要である。

以上を踏まえ、提案する各施策は「学生の力を活用する継続的な仕組み」となるものであることを目指す。この各施策の有効性を明らかにするため、学生アンケート、他都市の先進的な事例の調査、及び市内大学生等へのヒアリングを行った。

(4) 研究対象

研究の対象については、若い世代の中でも、以下に掲げる3つの観点から「主として、神戸市内で活動する大学生・大学院生・短大生」(以下、「学生」という)に絞ることとした。

a) 特徴

時間的・体力的に余裕があるほか、情報発信力やアイデア構想力に優れている。また、消費性向が高い。

b) 可能性

将来的に市内に定住することで、税金や労働力の増加をもたらし、地域活動のリーダーとなりうる可能性がある。定住しない場合でも、市外で神戸の魅力を発信してくれることが期待される。

c) データ

本市は大学数が政令市の中で2番目に多く（24校）、人口1,000人あたりの学生数も3番目に多い（47.05人）。

2. 調査結果

以下のとおり、調査結果について記載する。

(1) 学生アンケート

当政策研究グループは神戸大学を中心とした市内外の学生244名に、課外活動に対する意識などを把握するためのアンケートを独自に実施した。特に、ボランティア活動・市民活動に関する調査項目では、およそ3分の2の学生が何か社会のために役に立ちたいと思っているのに対して、実際にボランティア活動などに参加している学生は3分の1程度という結果が得られた。

学生の社会貢献志向が強いことを踏まえると、実際に活動に参加し、まちと関わる学生を増やすためには、意識づけ、きっかけづくりが重要と考えられる。

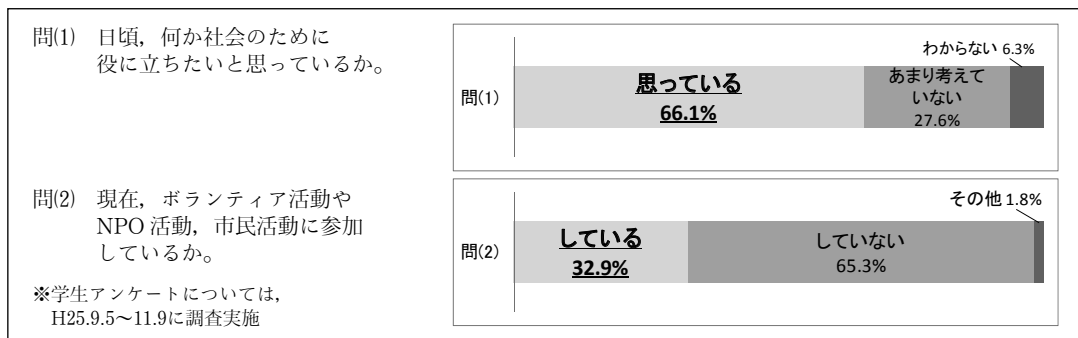


図1 学生アンケート（抜粋）の結果

(2) 他都市の先進的な事例の調査

当政策研究グループでは、学生を対象とした事業を実施している他都市について、ヒアリングなどにより調査を行った。

① 名古屋市

名古屋市は「学生タウンごや」構想を打ち出し、学生たちが自由な発想に基づいていきいきと活動できるまちを実現する仕組みとして、市内中心部の栄にあるテレビ塔を拠点に学生が自由に集える場、仮想学生キャンパス「ナゴ校」を提供している。

「ナゴ校」では「名古屋を自分たちの手で盛り上げたい」という意志のもと集まった学生が「イベント」「情報発信」「交流促進」「クリエイティブ」の4つのチームに分かれて活動し、毎年度末には各チームが市役所にて活動報告を行っている。名古屋市が事務局となり、学生の活動の支えや、学生と社会（企業、地域、大学、行政等）とのマッチングの促進を行っているが、運営においては学生の主体性を尊重している。

学生個人が自由に使用できる拠点を通じて、同じやりたいことを持つ仲間と出会い、活動に取り組み、自主性を育てていく仕組みは、特徴的な学生参画事業と言える。

② 京都市

学生が人口の約1割を占めている京都市では、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」などに基づ

いて、古くから行政が大学や学生の存在を意識した市政運営を行ってきた。こうした経緯から学生活動への支援は充実しているが、中でも特徴的な施策の1つに「学生 Place+」（がくせいプラス）がある。「学生 Place+」は学生によるまちの活性化や社会貢献に寄与する活動を支援する目的で設置され、常駐のコーディネーターによるサポートやアドバイスのもと、学生は社会貢献を意識しながら活動を行う。

なお、名古屋市は学生の主体的な活動を重視する一方、京都市は社会貢献に係る活動を主な支援対象としている。また、前者は低予算で学生施策を実施しているのに対し、後者は学生施策が多いため高額であり、2つの事例は対照的なものと言える。

③ その他

その他にも様々な都市で学生施策が盛んに進められている。例えば札幌市では、学生に特化した総合的な窓口は設置されていないものの、大学生が市政に関するテーマについて調査し、札幌市に政策を提言するという「広聴リポーター制度」や、その成果の1つでもある大学生版「広報さっぽろ」の発行といった先進的な取り組みがある。

また金沢市では、「学生のまち推進条例」に基づき、学生連携事業のための総合的なプラットフォーム「金沢学生のまち市民交流会館」を設け、地域社会全体を巻き込みながら、学生の自主的な社会活動を支援する各種施策が進められている。

本市における学生施策のあり方、またその具体的な事業を考える際には、こうした先進事例の積み上げを精査し、本市の現状にマッチした学生施策を検討していく必要がある。

(3) 市内学生等へのヒアリング

本市の課題及びその解決に向けた取り組みについて直接意見を聞くため、当政策研究グループでは交流会形式でのヒアリング（学生交流会「KOBENIGN」（コベニン））を2回実施した。

表1 学生交流会「KOBENIGN」開催概要

開催日	第1回：H25.10.14, 第2回：H25.12.4
開催目的	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸で活動する学生たちの生の声を聞き、政策研究提案に反映させる ・様々な分野で活動する学生を集め、学生同士の新たな交流・活動のきっかけとする ・行政を少しでも身近に感じてもらうとともに、市政に関心をもってもらう
参加者	神戸で活動実績のある大学生（2回合計13名）、コーディネーター経験者（1名）、地域代表者（1名）、若手起業家（1名）、当政策研究グループメンバー（6名）



前述した4つの課題に対して、参加者から主に下記のような意見が出された。

- a) **広聴不足**…学生に対する行政側のニーズ・課題がわかれば、意見を出しやすい。
- b) **協働不足**…ネット社会とはいえ、地域で活動するには顔を合わせて話すことが重要。
また、地域と学生は互いの情報をあまり知らないなので、両者をつなぐ役割が必要。
- c) **参画不足**…学生発信の企画ではなく、はじめは行政主導の企画に参加する形でも構わない。
- d) **広報不足**…広報紙の認知度は極めて低い。
また、学生の活動に関する広報や発表の場が必要。

ヒアリングを通して、学生が地域や行政に対して自分なりの意見を持っていることがわかった。市政課

題の解決、及び学生にとって「やさしい」制度・仕組みづくりを考えるにあたっては、そういった意見を積極的に聞くことが必要である。

3. 施策の提案

これまでの分析をふまえ、当政策研究グループでは、4つの課題に対し、以下の4つの具体施策を提案する。

(1) 広聴事業：学生と市長との意見交換会の開催

学生へのアンケート調査から、本市では学生をはじめとする若者の意見を聞く機会は非常に少なく、学生や若者の声が十分市政に届いているとは言えない。

そこで、全市的な課題などに関して、若者、特に学生の意見を市長が直接聞く機会として「市長と学生との意見交換会」の開催を提案する。行政側としては、特に三宮再開発や観光戦略など、柔軟な発想が求められるテーマについてアイデアや意見を聞くことで、新たな視点を導入できるメリットがある。

学生側においても、市長に直接意見を提言できる場があることで、市政について考える機会が増え、関心が向上することが期待される。また、これによって双方のニーズを把握することができるため、継続的に開催すれば好循環となることも考えられる。

さらに、意見交換にとどまらず、実際に学生の意見を市政に反映させ実現していくため、学生と関連部局職員とのプロジェクトチームの結成や、市の施策に対する学生モニター制度といった仕組みづくりを図る。

(2) 協働事業：学生と地域をつなぐコーディネーターの設置

学生へのアンケート調査によると、地域活動に参加したいが実際には参加していない学生が多い。その背景には、地域と学生に接点がないため、協働につながるような関係を築けていないという現状がある。

そこで、灘区で既に設置されている「地域活動支援コーディネーター」を全市的なものとし、大学が多く存在する東地区、中地区、西地区に1名ずつ、市内に計3名設置することを提案する。コーディネーターは、地域で活動した経験と実績をもちつつ、学生との距離も近い大学院生等に務めてもらい、双方のニーズを適切にマッチングする。

例えば「音楽や落語の舞台を求めている学生サークルと、イベントの盛り上がりを求める地域」や「研究のフィールドワーク先を求めるゼミと、活性化に取り組む商店街など地域課題解決を志向する地域」などの事例が考えられる。

これにより、地域側は課題の解決につながるほか、学生側も活動の場が生まれるという互惠関係が築かれ、地域と学生が地域課題を共有し協働するなどの結びつきが期待される。

(3) 参画事業：ゼミ・学生団体による政策コンテストの開催

参画事業として、学生が市政に関わる仕組みづくりを提案する。具体的な施策としては、ゼミ単位での政策提言事業である。

行政側としては、学生の自由な発想を取り入れ、良いアイデアは市政に生かせるという利点がある。また、学生側としても、卒業研究あるいはゼミの授業単位で市政課題に取り組むことで、学生のモチベーションの維持や能力・資質向上につながる。なお、学生に身近な「ゼミ単位」とすることで、学生は気軽に参加しやすいうえ、ゼミの教授と本市とのつながりを生み、更なる大学・学生連携の推進が期待される。学生の単位認定や就職活動において活用できるよう、KIITOなど市の主要な施設で、本市の幹部職員やマスコミ関係者、公募により招いた市民などに対し、学生による研究発表会を行い、優秀な施策については賞を授与することとする。

また、本市にとって有用な提言については、学生と年齢の近い若手職員とのプロジェクトチームを形成し、実証や研究を続けるなど、継続的に学生からのアイデアを吸い上げやすい仕組みづくりを行う。

(4) 広報事業：学生による広報動画の作成・運営

現在、学生や若年層への広報が課題であり、特に若年層にターゲットを絞った広報はあまり行われていないなどの実情がある。

このような状況を踏まえ、若年層にとって身近な媒体を効果的に使う広報手段を考えなければならない。そこで、既存の KOBE ムービーチャンネルの新たな視聴者層の開拓や、動画により「神戸の生の魅力」を市外のみならず世界に向けても発信していくことを目的とした「学生 YouTube チャンネルによる広報動画の作成」を提案する。

広報動画を学生が自ら企画、制作することで、学生も触れやすく、Twitter や Facebook など個人の SNS での拡散が容易となることが考えられる。動画の内容としては、学生がなるべく接しやすく考えやすいテーマとして、学生が紹介する神戸のデートコースや、学生によるボランティアなど社会活動の取り組みの紹介などが考えられる。

これにより行政側は、広報動画の視聴者や市政に関心を持つ学生の数が増加するほか、学生側としても、自分たちの活動を外部へ発信できるというメリットがあると考えられる。

(5) 提案施策によるメリット

前述の4つの提案施策「市長と学生との意見交換会の開催」「学生と地域をつなぐコーディネーターの設置」「ゼミ・学生団体による政策コンテストの開催」「学生による広報動画の作成・運営」の内容およびメリットをまとめたものについては、下図のとおりである。

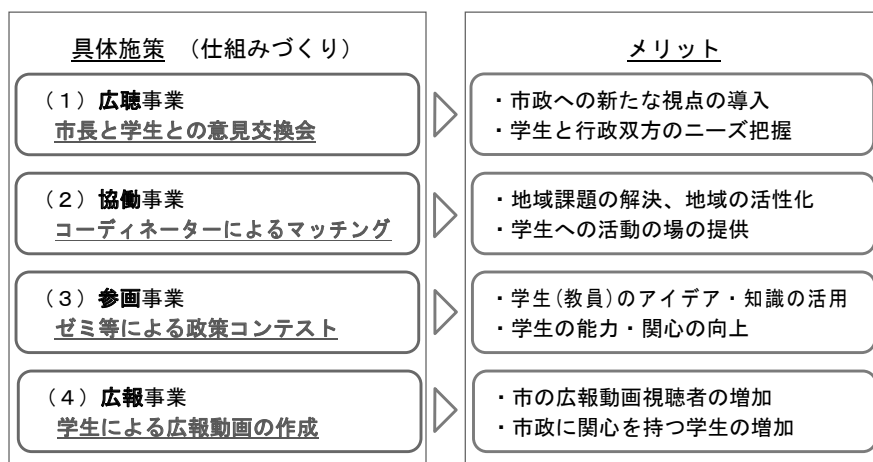


図2 各施策の内容およびメリットについて

4. 研究のまとめ

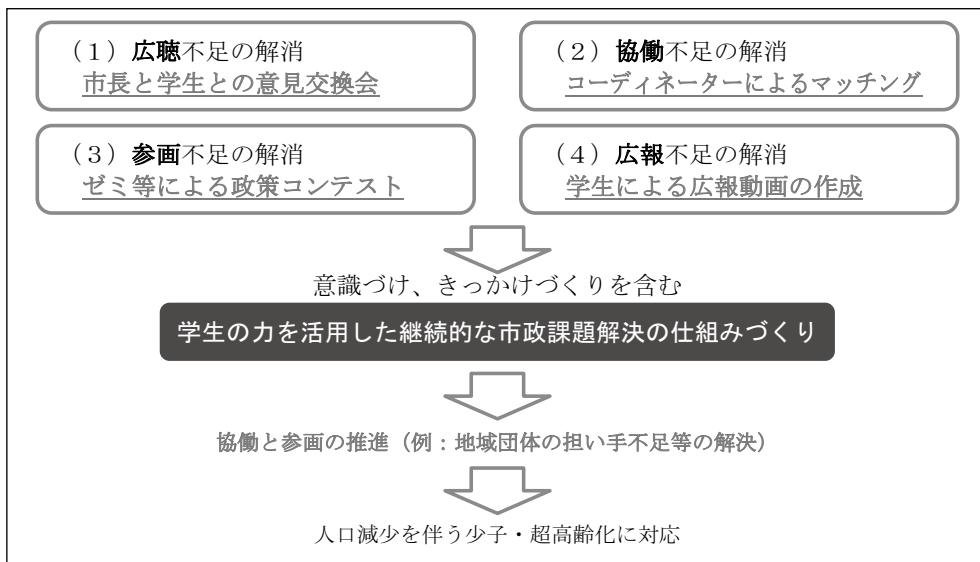
(1) まとめ

今回の研究では、4つの課題それぞれに対し、4つの施策の提案を行った。提案した施策に基づき、学生の声を市政に反映させたり、学生が地域に参画する機会を設けたりすることは、学生に対する市政や地域に対する意識づけ、きっかけづくりとなり、学生による協働と参画がより一層推進することが期待できる。学生、あるいは卒業生なども含めた若者が継続的に市政や地域に関わり、まちのことを我が事として考える姿勢が自然なものとなれば、固定化・高齢化や担い手不足という地域課題の解消にも寄与し、持続可能な地域活動への一助となるなど、学生だけでなく市民全般にとっても有益であろう。これが当政策研究グループの目指す「学生にやさしいまち、学生がやさしいまち神戸」の姿である。

この姿の実現は、学生や若者の暮らしやすいまちの実現、交流人口の増加といった点から、中長期的な課題である「人口減少を伴う少子・超高齢化」への対応にもなると考える。

なお、平成26年度、本市では新たに「大学生と神戸市長との円卓会議」の開催や、「2014大学生が創る KOBE の未来に向けた政策提案コンテスト」が実現している。また、各区においても、イベントにおける

学生と地域のマッチングや、学生による Facebook を用いた広報企画の提案など、学生の力を活用した市政課題の解決に向けた取り組みが進められているところである。



(2) 今後の課題（活動拠点の設置）

前掲「学生アンケート」や「学生交流会 KOBENIGN」を通して、学生から他の学生や地域住民と交流する活動拠点が無いといった意見が得られたほか、約8割の学生が活動拠点に参加したいと考えているという結果が得られた。

これらを踏まえ、本市（KOBE）における学生の活動拠点（BASE）となる「KO+BASE」（コウベース）の設置を今後の課題として検討したい。

「KO+BASE」には、会議室や交流スペース、学生支援コーディネーター等を備え、各施策の実施や、地域活動や社会貢献活動の拠点などに活用する。本市における大学の立地場所を踏まえると東、中、西地区の3か所の設置が望ましいが、まず各施策の実績を積み重ねることが重要であろうことから、先行的に、今後行われる三宮地区の再開発にあわせた設置が考えられる。

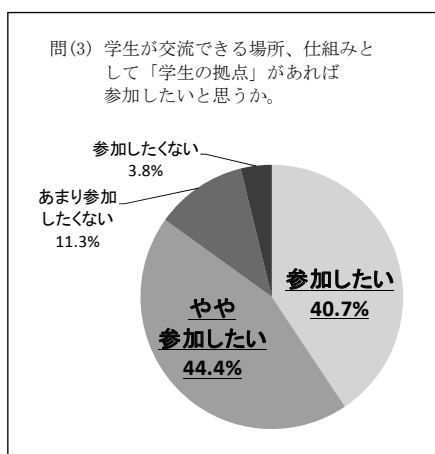


図3 学生アンケート（抜粋）の結果

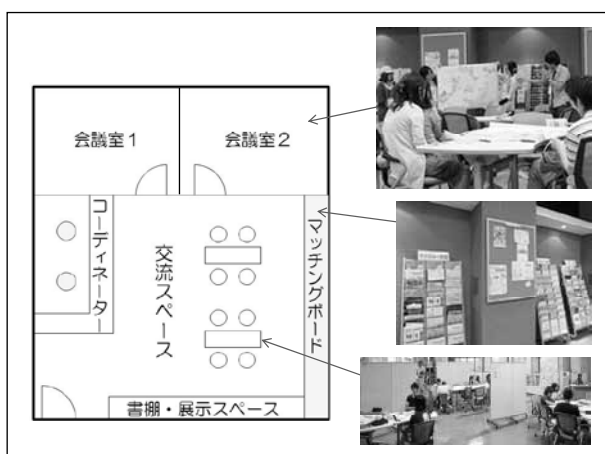


図4 学生の活動拠点「KO+BASE」のイメージ



快適なビジネス環境を提供します

市営地下鉄各駅と直結



陸 海 空 から ベストアクセス

オフィス入居者募集中



ポータルライナー各駅と直結

三宮・神戸空港へ抜群の立地

0120-002-808 株式会社 OMこうべ

神戸市中央区港島中町4丁目1-1 ポートアイランドビル4階
<http://www.om-kobe.co.jp>

阪神・淡路大震災 関連文書企画展

震災20年 神戸

20th
1995
1.17
KOBE

神戸は世界各国・全国の皆様から多大なご支援をいただきました。
加えて、神戸市民の懸命な努力により神戸の街は復興を果たしてきました。
このたび、企画展として震災後の神戸、現在の神戸を写真や記録文書などで
展示し、震災20年を振り返ります。

JR新長田駅前・現在



JR新長田駅前・震災直後

平成27年1月9日(金)
～1月18日(日) <13日(火)休館>
午前9時～午後5時 入場無料
神戸市立地域人材支援センター(旧二葉小学校)
長田区二葉町7-1-18



平成27年1月20日(火)～1月28日(水)
午前9時～午後5時 入場無料
コムスタこうべ(旧吾妻小学校)
中央区吾妻通4-1-6



お問い合わせ 神戸市企画調整局企画調整部企画課
(公財)神戸都市問題研究所

078-322-6917
078-737-1330

新修 神戸市史

最新刊 第11巻

「産業経済編Ⅳ 総論」 好評発売中

A5判 全940ページ 高級織物装製本
貼箱入り 定価6,000円(税込み・送料別)

- 構成**
- 第Ⅰ編 神戸の経済発展
- 第1章 近代神戸の出発 ー幕末から明治後期ー
 - 第2章 産業化の進展
ー明治後期から第一次世界大戦ー
 - 第3章 試練の時代
ー第一次世界大戦から第二次世界大戦ー
 - 第4章 重工業化の進展と流通革命の展開
ー終戦から高度成長期ー
 - 第5章 ハード産業からソフト産業へ
ー高度成長期から阪神・淡路大震災ー
 - 第6章 歴史を未来へ
- 第Ⅱ編 神戸の都市発展と産業経済
- 第1章 総生産と消費支出の推移
 - 第2章 神戸港と産業経済
 - 第3章 神戸の外国人社会
 - 第4章 神戸の企業と企業家
 - 第5章 神戸の第一次産業の展開
 - 第6章 労働市場と労働史
 - 第7章 都市観光地神戸の生成と発展
 - 第8章 ファッション・アパレル産業の展開
 - 第9章 災害と神戸の産業



摩耶埠頭 (昭和43年頃)



ケミカルシューズ (昭和30年代)

内容 既刊の「第一次産業」「第二次産業」「第三次産業」に続く産業経済編の完結編。開港に始まる神戸の産業と経済の動きを鳥瞰的にたどる総集。港とともに発展・繁栄する姿や震災・水害などの幾多の困難を乗り越えた姿、神戸に基盤をおいた企業と企業家の動きや神戸の観光の重要性和都市観光のもつ特徴を映すなど、産業経済の歴史を未来へつなぐ、激動の記録。

既刊 好評発売中(定価は税込み)
神戸市史 歴史編Ⅰ「自然・考古」、神戸市史 歴史編Ⅲ「近世」、神戸市史 歴史編Ⅳ「近代・現代」、神戸市史 産業経済編Ⅰ「第1次産業」(以上定価各5,000円)、神戸市史 歴史編Ⅱ「古代・中世」、神戸市史 産業経済編Ⅱ「第2次産業」、神戸市史 産業経済編Ⅲ「第3次産業」、神戸市史 産業経済編Ⅳ「総論」(最新刊)、神戸市史 行政編Ⅰ「市政のしくみ」、神戸市史 行政編Ⅱ「くらしと行政」、神戸市史 行政編Ⅲ「都市の整備」(以上定価各6,000円)

◎市史の詳細・目次は 神戸市文書館ホームページをご参照ください

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/institution/institution/document/kobesisi/kobesisitop.html>

発刊 神戸市 新修神戸市史編集室 (神戸市文書館)

〒651-0056 神戸市中央区熊内町1-8-21 ☎ 078-232-3437 FAX 078-232-3840

申込先 田中印刷出版(株)内 みるめ書房

〒657-0845 神戸市灘区岩屋中町3丁目1番4号 ☎ 078-871-0551 FAX 078-871-0554

市内主要書店にても好評発売中



一歩先行く自治体職員のための政策情報誌

月刊『地方自治職員研修』

毎月18日発行、B5判88頁、定価741円＋税

直接送付・年間定期購読：8,880円（税・送料込み、前払い）

1月号《特集》自治体の2015年問題《インタビュー》大野更紗

12月号《特集》提言・地方創生《インタビュー》鯨本あつこ

11月号《特集》生活困窮者とセーフティネット《インタビュー》北澤 潤

臨時増刊
105号

『秘伝！できる人の仕事』

プロフェッショナル職員の働き方・生き方

定価：本体1,600円＋税

好評
発売中

『市民自治のこれまで・

これから』今井照・編著

定価：本体2,500円＋税

公職研 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-20

<http://www.koshokuken.co.jp>

tel.03-3230-3701 / fax.03-3230-1170 / e-mail:hello@koshokuken.co.jp



公益財団法人神戸都市問題研究所 会員の募集

公益財団法人神戸都市問題研究所では、当研究所の設立趣旨や研究活動にご賛同いただける会員（個人・法人）を広く募集しております。

会員の皆様には、当研究所の機関誌やイベントのご案内、最新の研究活動に関する情報などを逐次ご提供させていただいております。

◆会員の特典

- ・季刊「都市政策」（年4回発行）の贈呈
- ・施設見学会へのご招待
- ・メールマガジンの月次配信
- ・会員専用ホームページ
- ・新刊図書・雑誌ライブラリー
- ・都市政策セミナーへの参加

◆年会費

- ・個人会員：一口 5,000円（一口以上） 法人会員：一口 50,000円（一口以上）

◆お問い合わせ

神戸都市問題研究所事務局（電話078-252-0984、Fax078-252-0877）までお問い合わせください。

※入会は随時受け付けております。

編 集 後 記

- ◎社会経済状況の変化と少子化の進行により、今日の大学を取り巻く環境は大きく変化しており、地域との連携や地域への貢献がより強く求められるようになっております。
- ◎本号の特集記事によって、「大学都市・神戸」においても、各大学等がその特長を活かして、地域と連携し様々な活動を行っていることがわかりいただけたと思います。
- ◎本号が、大学との新たな地域連携の可能性について考えるための一助となることを期待します。
- ◎次号は、「商店街・小売市場の今後のあり方を考える」（仮題）を特集します。ご期待ください。

[問い合わせ先]

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5丁目1-14 神戸商工貿易センタービル18F FAX 078-252-0877
神戸都市問題研究所内 季刊「都市政策」編集部宛

次号159号予告（2015年4月1日発行予定）

— 特集 商店街・小売市場の今後のあり方を考える —

商店街・小売市場に何を期待するのか	石原 武政
マーケティング論からみた小売商業について	田中 道雄
神戸市の商店街・小売市場と人口統計について	田中 康仁
神戸市の商店街・小売市場施策について	山本 泰生

<タイトル・執筆者については変更になる場合があります>

■購読・バックナンバー等のお問い合わせ

株式会社かんぽう 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-14

電話:06-6443-2179 FAX: 06-6443-4646

オンラインブックストア <http://book.kanpo.net/>

■ご寄附のお願い

公益財団法人神戸都市問題研究所では、公益目的事業として調査研究活動を行っており、活動にご賛同いただけるかた（個人・法人）から広く寄附を募っております。

詳しくは弊研究所事務局（電話078-252-0984）までお問い合わせください。

季 刊 都 市 政 策

第158号

印 刷 平成26年12月20日 発 行 平成27年1月1日

発行所 公益財団法人神戸都市問題研究所 発行人 新野 幸次郎

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号（神戸商工貿易センタービル18F）

電話（078）252-0984

発売元 みるめ書房（田中印刷出版株式会社内）

〒657-0845 神戸市灘区岩屋中町3-1-4

電話（078）871-0551

印 刷 田中印刷出版株式会社

* 落丁・乱丁本はお取替えます。

都市政策バックナンバー

- 第131号 特集 景観行政の変遷と意義 2008年4月1日発行
- 第132号 特集 ソーシャル・インクルージョン手法による地域の再生 2008年7月1日発行
- 第133号 特集 文化創生都市づくりとビエンナーレ 2008年10月1日発行
- 第134号 特集 これからの神戸づくりの論点 2009年1月1日発行
- 第135号 特集 大都市制度 2009年4月1日発行
- 第136号 特集 都市の就業戦略 2009年7月1日発行
- 第137号 特集 環境共生都市づくり 2009年10月1日発行
- 第138号 特集 阪神・淡路大震災の教訓は危機管理にどのように生かされているか 2010年1月1日発行
- 第139号 特集 分譲マンション再建・管理をめぐる諸問題 2010年4月1日発行
- 第140号 特集 神戸市(新長田地区)中心市街地の活性化について 2010年7月1日発行
- 第141号 特集 大都市に期待される役割について 2010年10月1日発行
- 第142号 特集 都市資源としての六甲山 2011年1月1日発行
- 第143号 特集 第5次神戸市基本計画 新たな神戸づくり 2011年4月1日発行
- 第144号 特集 自治体における科学・技術の活用 2011年7月1日発行
- 第145号 特集 東日本大震災への神戸市の緊急・復旧対応支援 2011年10月1日発行
- 第146号 特集 東日本大震災からの復興の推進に向けて 2012年1月1日発行
- 第147号 特集 神戸市まちづくり条例30年 2012年4月1日発行
- 第148号 特集 産業振興におけるスーパーコンピュータの活用 2012年7月1日発行
- 第149号 特集 協働と参画による六甲山を生かした神戸づくり 2012年10月1日発行
- 第150号 特集 都市戦略としてのアジアにおける都市間交流の展開 2013年1月1日発行
- 第151号 特集 東日本大震災を教訓とした受援力強化に向けた新たな取り組み 2013年4月1日発行
- 第152号 特集 行財政改革に向けた神戸市の外郭団体の再編 2013年7月1日発行
- 第153号 特集 東日本大震災の復旧・復興期における被災自治体のマンパワー確保 2013年10月1日発行
- 第154号 特集 スマート都市づくりの課題と展望 2014年1月1日発行
- 第155号 特集 コミュニティ施策の方向性を考える 2014年4月1日発行
- 第156号 特集 東日本大震災からの復旧・復興の現状分析と今後の課題 2014年7月1日発行
- 第157号 特集 高齢者福祉と地域社会 2014年10月1日発行

ISBN978-4-901324-38-0
C3331 ¥602E

定価650円(本体602円+税)

みるめ書房



9784901324380



1923331006024



発売元

みるめ書房

神戸市灘区岩屋中町3-1-4

☎078-871-0551